

令和 2 年度

宇治市決算審査意見書

宇治市監査委員

目 次

令和2年度 宇治市各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
第5	審査の概要	4
1	総括	4
2	一般会計	5
(1)	決算概要	5
(2)	歳入	5
第1	市税	7
第2	地方譲与税	9
第3	利子割交付金	10
第4	配当割交付金	10
第5	株式等譲渡所得割交付金	11
第6	法人事業税交付金	12
第7	地方消費税交付金	12
第8	ゴルフ場利用税交付金	13
第9	環境性能割交付金	13
第10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	14
第11	地方特例交付金	14
第12	地方交付税	15
第13	交通安全対策特別交付金	16
第14	分担金及び負担金	17
第15	使用料及び手数料	18
第16	国庫支出金	19
第17	府支出金	20
第18	財産収入	21
第19	寄付金	22
第20	繰入金	23
第21	繰越金	24
第22	諸収入	24
第23	市債	26
第24	自動車取得税交付金	27

(3) 歳出	28
第 1 款 議会費	29
第 2 款 総務費	29
第 3 款 民生費	30
第 4 款 衛生費	31
第 5 款 労働費	32
第 6 款 農林水産業費	33
第 7 款 商工費	34
第 8 款 土木費	35
第 9 款 消防費	36
第 10 款 教育費	36
第 11 款 災害復旧費	37
第 12 款 公債費	38
第 13 款 諸支出金	39
第 14 款 予備費	40
3 特別会計	41
(1) 国民健康保険事業特別会計	41
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	43
(3) 介護保険事業特別会計	46
(4) 墓地公園事業特別会計	48
4 実質収支に関する調書	50
5 財産に関する調書	52
(1) 公有財産	52
(2) 重要物品	54
(3) 債権	54
(4) 基金	55
第 6 総括意見	56
※ 決算審査資料	62

令和 2 年度 宇治市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象	86
第 2 審査の期間	86
第 3 審査の方法	86
第 4 審査の結果	86
第 5 審査の意見	86
第 6 運用状況	86

令和2年度 宇治市水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	89
第2	審査の期間	89
第3	審査の方法	89
第4	審査の結果	89
第5	審査の概要	90
1	業務実績について	90
2	予算執行状況について	93
3	経営成績について	97
4	財政状態について	99
第6	総括意見	101
※	決算審査資料	104

令和2年度 宇治市公共下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	121
第2	審査の期間	121
第3	審査の方法	121
第4	審査の結果	121
第5	審査の概要	122
1	業務実績について	122
2	予算執行状況について	124
3	経営成績について	128
4	財政状態について	130
第6	総括意見	132
※	決算審査資料	136

(注)

1. 文中又は各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。
なお、構成比率については、四捨五入の関係で、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」 …… マイナス
「—」 …… 該当数値なし、算出不可能又は無意味なもの
「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 …… 当年度に数値がなく全額減少したもの
3. 文中の金額又は数量は、表中の数値を加減した後、千未満を切り捨てて表示した。
そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
4. 各グラフ中の数値の単位は、記載のないものはすべて「円」である。

令和2年度

宇治市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

3 宇 監 査 第 103 号
令和 3 年 9 月 24 日

宇治市長 松村 淳子 様

宇治市監査委員 森 真二

同 松岡 ゆかり

同 松峯 茂

令和 2 年度宇治市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 2 年度宇治市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況調書を、宇治市監査基準に準拠して審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

令和2年度宇治市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和2年度 宇治市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 宇治市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 宇治市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 宇治市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 宇治市墓地公園事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 宇治市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和2年度 宇治市各会計実質収支に関する調書
- 令和2年度 宇治市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月30日から同年8月26日まで

第3 審査の方法

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の決算書及び決算附属書類の計数確認と検算を実施した。また、予算の執行が適法に行われたか、会計事務が法規に準拠して適正に執行されているか等の点について検討を加え、必要に応じて随所で関係諸帳簿及び証書類の照査を行い、その他必要に応じ関係職員から説明聴取を併せて実施するとともに、当年度に実施した検査等の結果をも参考にして審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて調製されており、また、歳計現金等の残高は、指定金融機関及び収納代理金融機関の現金保管状況内訳書の最終分と合致しており、各会計の計数については、関係諸帳簿と符合しており、正確であることを確認した。

総括的には、予算の執行、財務に関する事務の処理は、適正であると認めた。

以下、各会計の決算審査の概要について述べる。

第5 審査の概要

1 総括

総計決算収支状況

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	90,392,924,688	37,699,641,000	128,092,565,688
歳 入 決 算 額	87,359,686,276	37,017,030,562	124,376,716,838
歳 出 決 算 額	86,516,727,078	36,394,480,229	122,911,207,307
歳入歳出差引額(形式収支)	842,959,198	622,550,333	1,465,509,531
翌年度へ繰り越すべき財源	173,859,063	0	173,859,063
実 質 収 支 額	669,100,135	622,550,333	1,291,650,468

総計決算収支状況(対前年度比較)

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	128,092,565,688	104,976,313,102	23,116,252,586	22.0
歳 入 決 算 額	124,376,716,838	100,737,852,667	23,638,864,171	23.5
歳 出 決 算 額	122,911,207,307	99,535,459,208	23,375,748,099	23.5
歳入歳出差引額(形式収支)	1,465,509,531	1,202,393,459	263,116,072	21.9
翌年度へ繰り越すべき財源	173,859,063	240,470,338	△ 66,611,275	△ 27.7
実 質 収 支 額	1,291,650,468	961,923,121	329,727,347	34.3

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、予算総額1,280億9,256万5千円に対して、歳入決算額1,243億7,671万6千円(前年度比23.5%増)、歳出決算額1,229億1,120万7千円(前年度比23.5%増)となっている。

総計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、14億6,550万9千円で、前年度に比べ2億6,311万6千円(21.9%)増加している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源1億7,385万9千円を差し引いた実質収支は、12億9,165万円で、前年度に比べ3億2,972万7千円(34.3%)増加している。

2 一般会計

(1) 決算概要

令和2年度の一般会計の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	90,392,924,688	67,577,728,102	22,815,196,586	33.8
歳 入 決 算 額	87,359,686,276	63,732,483,295	23,627,202,981	37.1
歳 出 決 算 額	86,516,727,078	62,976,478,586	23,540,248,492	37.4
歳入歳出差引額(形式収支)	842,959,198	756,004,709	86,954,489	11.5
翌年度へ繰り越すべき財源	173,859,063	240,470,338	△ 66,611,275	△ 27.7
実 質 収 支 額	669,100,135	515,534,371	153,565,764	29.8

歳入決算額 873 億 5,968 万 6 千円(前年度比 37.1%増)、歳出決算額 865 億 1,672 万 7 千円(前年度比 37.4%増)となっている。

一般会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、8 億 4,295 万 9 千円で、前年度に比べ 8,695 万 4 千円(11.5%)増加している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 7,385 万 9 千円を差し引いた実質収支額は、6 億 6,910 万円の黒字で、前年度に比べ 1 億 5,356 万 5 千円(29.8%)増加している。

(2) 歳入

歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	90,392,924,688	67,577,728,102	22,815,196,586	33.8
調 定 額	88,733,760,956	64,921,078,835	23,812,682,121	36.7
収 入 済 額	87,359,686,276	63,732,483,295	23,627,202,981	37.1
不納欠損額	61,319,773	61,112,021	207,752	0.3
収入未済額	1,317,913,630	1,129,558,619	188,355,011	16.7
収 入 率	98.5	98.2	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

令和2年度の一般会計歳入の決算状況は、調定額 887 億 3,376 万円に対し、収入済額 873 億 5,968 万 6 千円で、収入率は、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し 98.5%となっている。

不納欠損額は 6,131 万 9 千円で、前年度に比べ 20 万 7 千円(0.3%)増加し、収入未済額は 13 億 1,791 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 8,835 万 5 千円(16.7%)増加している。

令和2年度の歳入に係る款別決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。
 令和2年度から、新たに法人事業税交付金が追加された。

款別歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度			令和元年度	
	決 算 額	構 成 比率	前年度 比	決 算 額	構 成 比率
1 *市 税	24,090,098,322	27.6	98.7	24,400,767,189	38.3
2 地 方 譲 与 税	349,993,000	0.4	100.5	348,151,034	0.5
3 利 子 割 交 付 金	23,355,000	0.0	104.1	22,436,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	160,532,000	0.2	88.4	181,547,000	0.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	178,846,000	0.2	180.2	99,272,000	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	109,716,000	0.1	皆増	—	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,654,413,000	4.2	123.7	2,954,060,000	4.6
8 ゴルフ場利用税交付金	26,606,475	0.0	86.4	30,788,100	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	52,749,337	0.1	249.1	21,172,000	0.0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	70,179,000	0.1	100.0	70,179,000	0.1
11 地 方 特 例 交 付 金	191,719,000	0.2	45.3	422,973,000	0.7
12 地 方 交 付 税	7,157,774,000	8.2	97.3	7,354,043,000	11.5
13 交通安全対策特別交付金	22,653,000	0.0	103.9	21,812,000	0.0
14 *分 担 金 及 び 負 担 金	202,556,661	0.2	59.8	338,509,562	0.5
15 *使 用 料 及 び 手 数 料	1,238,406,884	1.4	88.0	1,406,501,543	2.2
16 国 庫 支 出 金	34,728,213,207	39.8	282.4	12,299,638,232	19.3
17 府 支 出 金	5,402,413,068	6.2	104.8	5,157,412,542	8.1
18 *財 産 収 入	230,415,861	0.3	368.4	62,553,260	0.1
19 *寄 付 金	190,823,400	0.2	157.5	121,188,115	0.2
20 *繰 入 金	113,069,116	0.1	63.8	177,313,886	0.3
21 *繰 越 金	756,004,709	0.9	160.3	471,758,486	0.7
22 *諸 収 入	2,932,339,917	3.4	96.0	3,054,579,793	4.8
23 市 債	5,476,400,000	6.3	118.3	4,630,500,000	7.3
24 自動車取得税交付金	409,319	0.0	0.5	85,327,553	0.1
合 計	87,359,686,276	100.0	137.1	63,732,483,295	100.0

(注) 決算額には、還付未済額を含む。「*」の付いているものが自主財源である。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分して、前年度と比較すると、次表のとおりである。

財源別歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	29,753,714,870	34.1	30,033,171,834	47.1	△ 279,456,964	△ 0.9
依存財源	57,605,971,406	65.9	33,699,311,461	52.9	23,906,659,945	70.9
合 計	87,359,686,276	100.0	63,732,483,295	100.0	23,627,202,981	37.1

自主財源は297億5,371万4千円で、前年度に比べ2億7,945万6千円(0.9%)減少し、構成比率は34.1%で、前年度に比べ13.0ポイント低下している。

款別の収入状況は、次のとおりである。

第1款 市税

市税は、市内に住所を有する個人、事務所又は事業所を有する法人等や固定資産の所有者等に賦課される税で、本市では、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税等がある。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	24,000,807,000	23,982,096,000	18,711,000	0.1
調定額	24,738,502,464	25,022,753,931	△ 284,251,467	△ 1.1
収入済額	24,090,098,322	24,400,767,189	△ 310,668,867	△ 1.3
還付未済額	5,101,935	2,030,032	3,071,903	151.3
不納欠損額	30,199,456	44,683,605	△ 14,484,149	△ 32.4
収入未済額	623,306,621	579,333,169	43,973,452	7.6
収 入 率	97.4	97.5	—	—

市税の決算状況は、調定額247億3,850万2千円に対し、収入済額は240億9,009万8千円で、前年度に比べ3億1,066万8千円(1.3%)減少している。収入率は97.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

不納欠損額は3,019万9千円で、前年度に比べ1,448万4千円(32.4%)減少したものの、収入未済額は6億2,330万6千円で、前年度に比べ4,397万3千円(7.6%)増加している。

市税の収入済額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

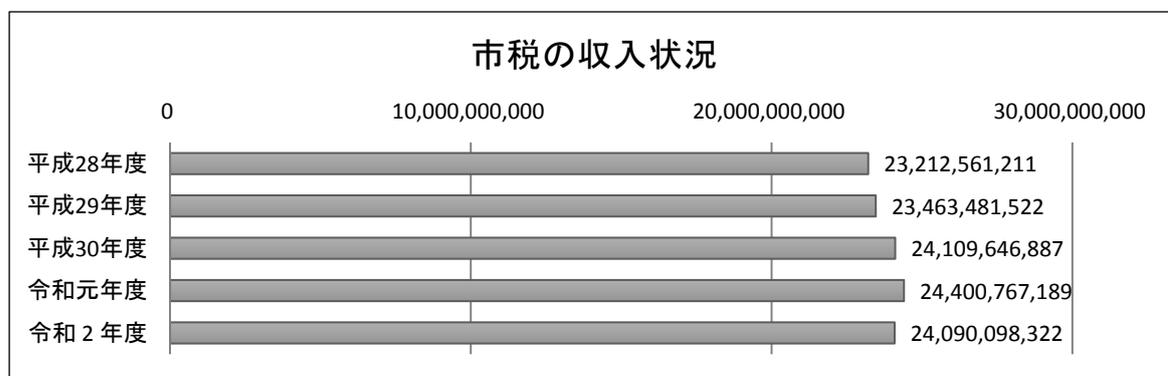
市税の税目別収入済額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
市 民 税	11,534,998,238	11,877,561,796	△ 342,563,558	△ 2.9	
内 訳	個 人	10,071,431,769	10,080,253,029	△ 8,821,260	△ 0.1
	法 人	1,463,566,469	1,797,308,767	△ 333,742,298	△ 18.6
固 定 資 産 税	9,636,616,013	9,598,823,348	37,792,665	0.4	
内 訳	土地・家屋・償却資産	9,527,961,713	9,489,844,448	38,117,265	0.4
	国有資産等所在市町村交付金	108,654,300	108,978,900	△ 324,600	△ 0.3
軽 自 動 車 税	336,289,211	320,312,668	15,976,543	5.0	
内 訳	環 境 性 能 割	10,066,200	2,704,700	7,361,500	272.2
	種 別 割	326,223,011	317,607,968	8,615,043	2.7
市 た ば こ 税	903,087,792	924,945,187	△ 21,857,395	△ 2.4	
都 市 計 画 税	1,679,107,068	1,679,124,190	△ 17,122	△ 0.0	
合 計	24,090,098,322	24,400,767,189	△ 310,668,867	△ 1.3	

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

最近5年間の市税の収入状況は、以下のとおりである。



第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準に基づき地方公共団体に対して譲与する税で、市町村道の延長及び面積により按分し譲与される地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税等がある。

また、森林環境譲与税の賦課は令和6年度からであるが、喫緊の課題である森林整備に対応するため、令和元年度から森林環境譲与税が私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分し譲与されている。

(単位：円・%)

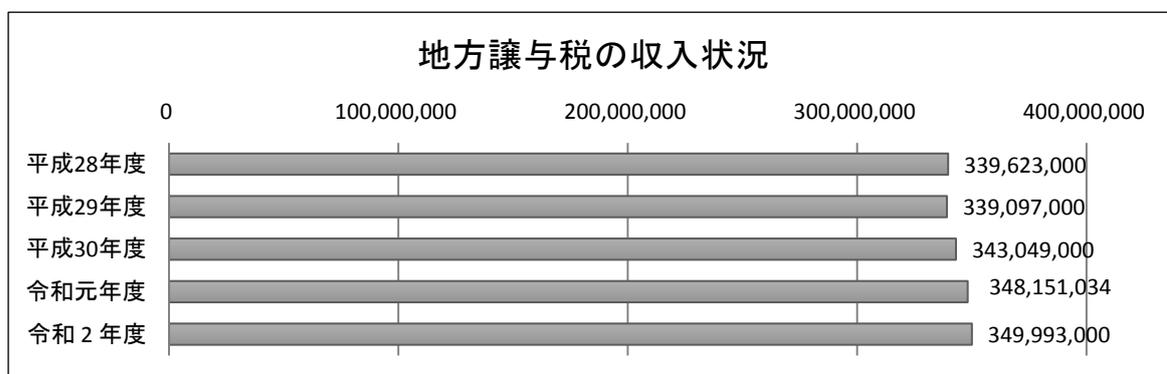
区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	379,000,000	353,000,000	26,000,000	7.4
調定額	349,993,000	348,151,034	1,841,966	0.5
収入済額	349,993,000	348,151,034	1,841,966	0.5
収入率	100.0	100.0	—	—

地方譲与税収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	85,356,000	87,757,000	△ 2,401,000	△ 2.7
自動車重量譲与税	248,351,000	252,731,000	△ 4,380,000	△ 1.7
森林環境譲与税	16,286,000	7,663,000	8,623,000	112.5
地方道路譲与税	0	34	△ 34	皆減
合 計	349,993,000	348,151,034	1,841,966	0.5

収入済額は3億4,999万3千円で、前年度に比べ184万1千円(0.5%)増加している。
最近5年間の地方譲与税の収入状況は、以下のとおりである。



第3款 利子割交付金

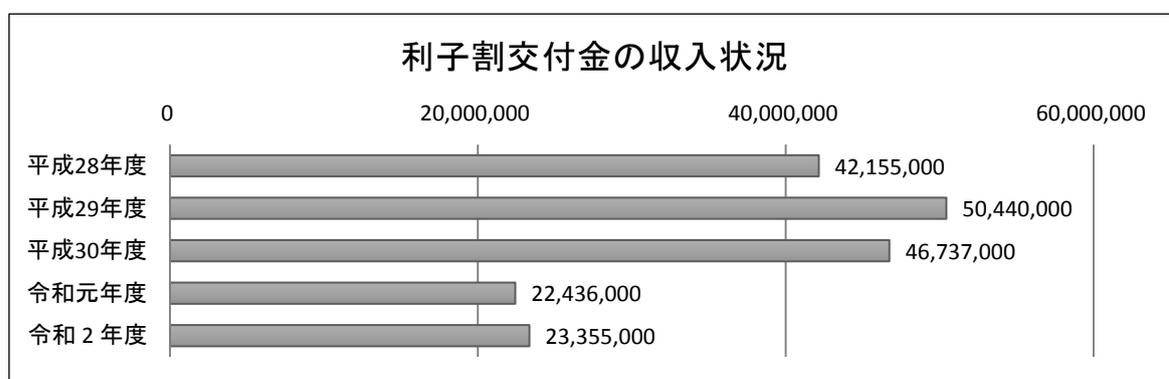
この交付金は、預貯金の利子等に課税される府民税利子割の一部が、市町村の個人府民税の額により按分し交付されたものである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	26,000,000	48,000,000	△ 22,000,000	△ 45.8
調定額	23,355,000	22,436,000	919,000	4.1
収入済額	23,355,000	22,436,000	919,000	4.1
収入率	100.0	100.0	—	—

収入済額は2,335万5千円で、前年度に比べ91万9千円(4.1%)増加している。

最近5年間の利子割交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第4款 配当割交付金

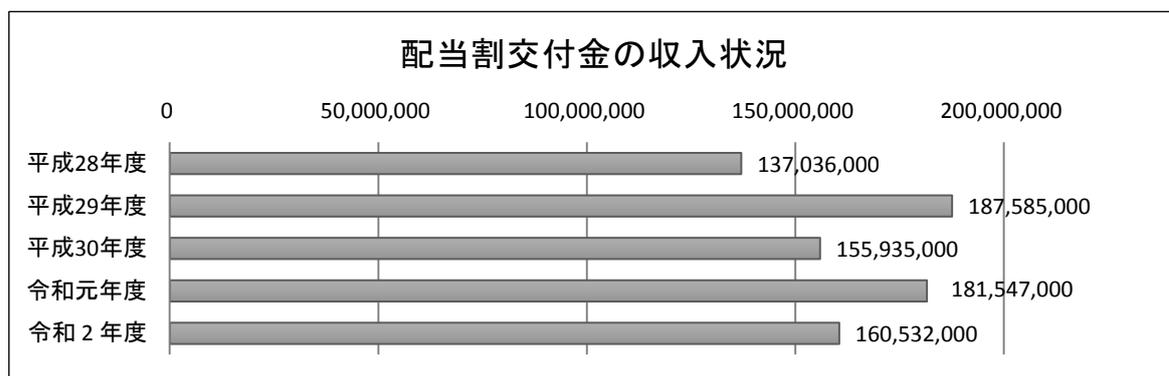
この交付金は、上場株式の配当等に課税される府民税配当割の一部が、市町村の個人府民税の額により按分し交付されたものである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	214,000,000	179,000,000	35,000,000	19.6
調定額	160,532,000	181,547,000	△ 21,015,000	△ 11.6
収入済額	160,532,000	181,547,000	△ 21,015,000	△ 11.6
収入率	100.0	100.0	—	—

収入済額は1億6,053万2千円で、前年度に比べ2,101万5千円(11.6%)減少している。

最近5年間の配当割交付金の収入状況は、以下のとおりである。



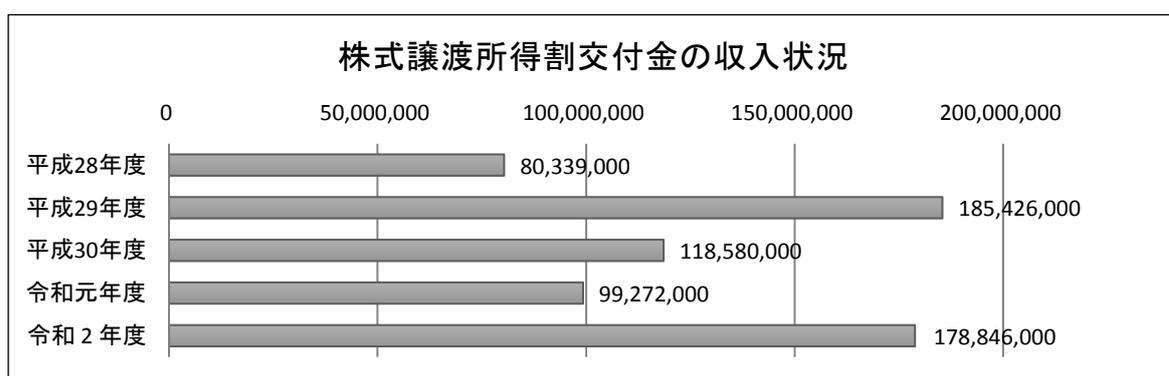
第5款 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、上場株式の譲渡益等に課税される府民税株式等譲渡所得割の一部が、市町村の個人府民税の額により按分し交付されたものである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	178,000,000	178,000,000	0	0.0
調定額	178,846,000	99,272,000	79,574,000	80.2
収入済額	178,846,000	99,272,000	79,574,000	80.2
収入率	100.0	100.0	—	—

収入済額は1億7,884万6千円で、前年度に比べ7,957万4千円(80.2%)増加している。
最近5年間の株式等譲渡所得割交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第6款 法人事業税交付金

この交付金は、令和元年10月に創設され、府税として徴収された法人事業税の一部が、市町村の従業者数等により按分し交付されたものである。令和2年度には令和元年度分も含まれている。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	113,000,000	—	113,000,000	皆増
調定額	109,716,000	—	109,716,000	皆増
収入済額	109,716,000	—	109,716,000	皆増
収入率	100.0	—	—	—

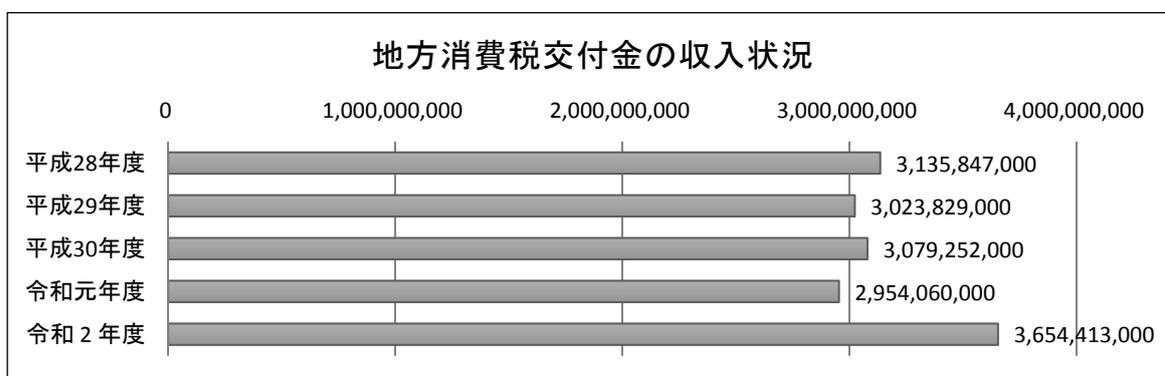
第7款 地方消費税交付金

この交付金は、府税として徴収された地方消費税の2分の1に相当する額が、市町村の人口及び従業者数等により按分し交付されたものである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	3,548,000,000	3,159,000,000	389,000,000	12.3
調定額	3,654,413,000	2,954,060,000	700,353,000	23.7
収入済額	3,654,413,000	2,954,060,000	700,353,000	23.7
収入率	100.0	100.0	—	—

収入済額は36億5,441万3千円で、前年度に比べ7億35万3千円(23.7%)増加している。最近5年間の地方消費税交付金の収入状況は、以下のとおりである。



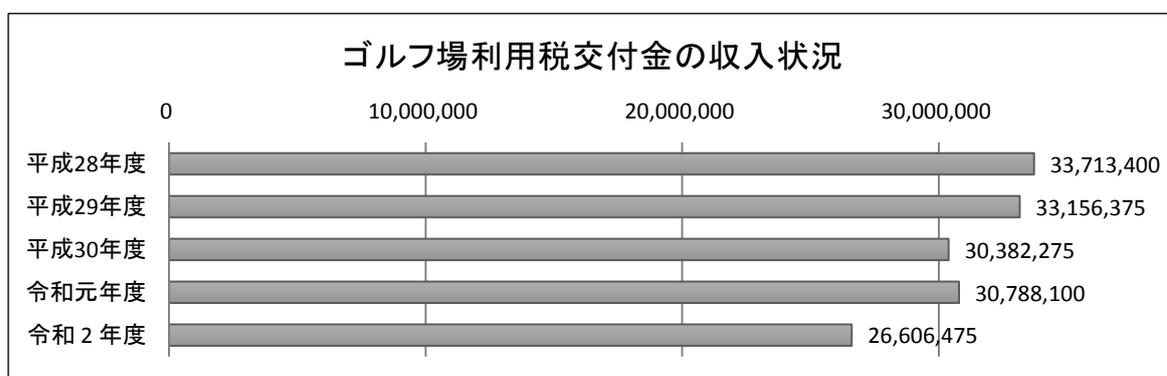
第8款 ゴルフ場利用税交付金

この交付金は、市内のゴルフ場から府税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されたものである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	30,821,000	31,837,000	△ 1,016,000	△ 3.2
調定額	26,606,475	30,788,100	△ 4,181,625	△ 13.6
収入済額	26,606,475	30,788,100	△ 4,181,625	△ 13.6
収入率	100.0	100.0	—	—

収入済額は2,660万6千円で、前年度に比べ418万1千円(13.6%)減少している。
最近5年間のゴルフ場利用税交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第9款 環境性能割交付金

この交付金は、令和元年10月に創設され、府税として徴収された自動車税環境性能割の一部が、市町村道の延長及び面積により按分し交付されたものである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	57,000,000	29,000,000	28,000,000	96.6
調定額	52,749,337	21,172,000	31,577,337	149.1
収入済額	52,749,337	21,172,000	31,577,337	149.1
収入率	100.0	100.0	—	—

収入済額は5,274万9千円で、前年度に比べ3,157万7千円(149.1%)増加している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

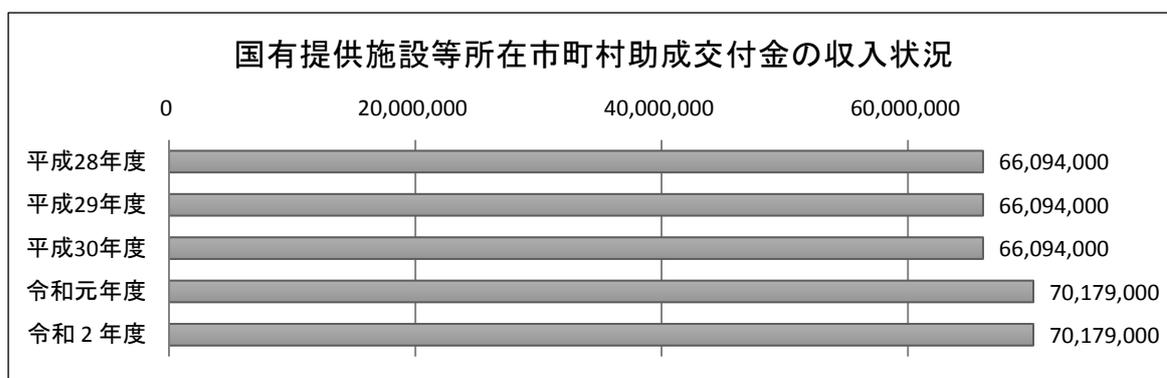
この交付金は、国が所有する固定資産のうち、自衛隊等の施設に供する固定資産(土地、建物、工作物)について、固定資産税の代替的なものとして交付されたものであり、略称で基地交付金ともいう。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	70,179,000	66,094,000	4,085,000	6.2
調定額	70,179,000	70,179,000	0	0.0
収入済額	70,179,000	70,179,000	0	0.0
収入率	100.0	100.0	—	—

収入済額は7,017万9千円で、前年度と同額となっている。

最近5年間の国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第11款 地方特例交付金

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するために交付されたものである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	184,000,000	246,526,000	△ 62,526,000	△ 25.4
調定額	191,719,000	422,973,000	△ 231,254,000	△ 54.7
収入済額	191,719,000	422,973,000	△ 231,254,000	△ 54.7
収入率	100.0	100.0	—	—

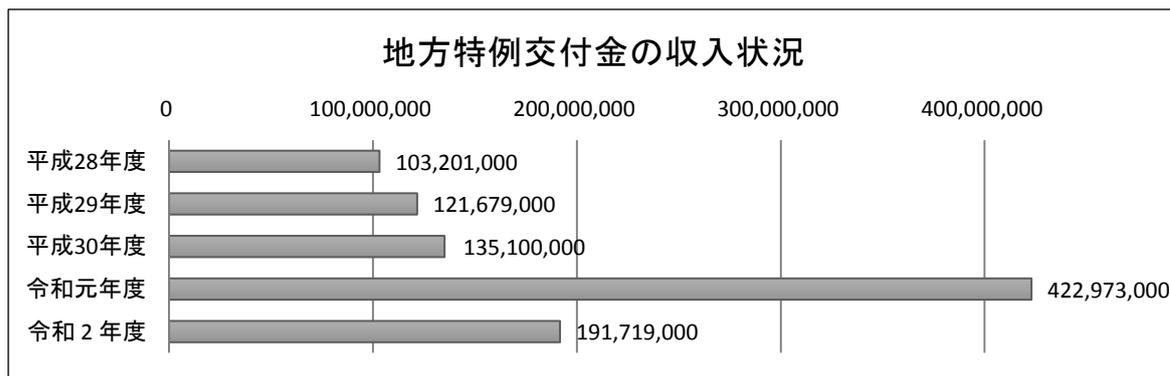
収入済額は1億9,171万9千円で、前年度に比べ2億3,125万4千円(54.7%)減少している。

地方特例交付金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
地方特例交付金	191,719,000	177,875,000	13,844,000	7.8
子ども・子育て支援臨時交付金	0	245,098,000	△ 245,098,000	皆減
合 計	191,719,000	422,973,000	△ 231,254,000	△ 54.7

最近5年間の地方特例交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第12款 地方交付税

この交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるよう、国税として徴収した財源を、一定の基準に基づき地方公共団体に再配分した交付金で、普通交付税と特別の事情に応じて交付される特別交付税がある。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	7,170,000,000	7,380,000,000	△ 210,000,000	△ 2.8
調定額	7,157,774,000	7,354,043,000	△ 196,269,000	△ 2.7
収入済額	7,157,774,000	7,354,043,000	△ 196,269,000	△ 2.7
収入率	100.0	100.0	—	—

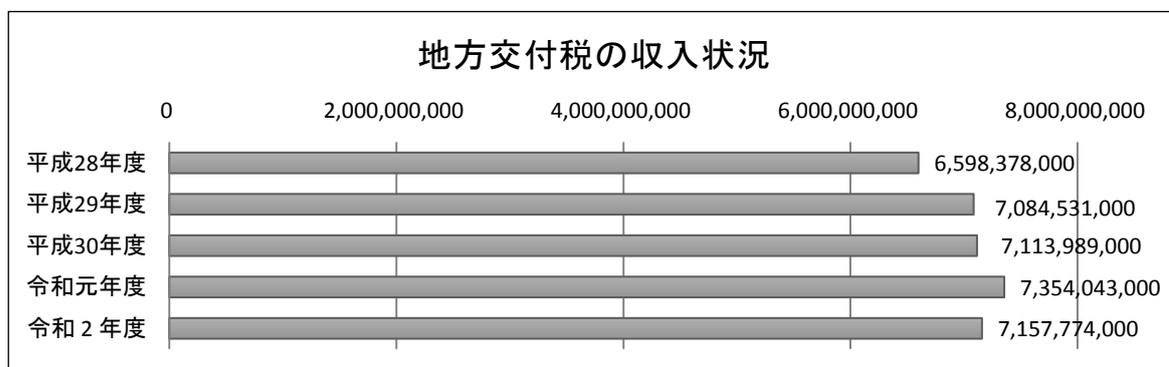
地方交付税収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
普通交付税	6,811,350,000	7,002,655,000	△ 191,305,000	△ 2.7
特別交付税	346,424,000	351,388,000	△ 4,964,000	△ 1.4
合 計	7,157,774,000	7,354,043,000	△ 196,269,000	△ 2.7

収入済額は71億5,777万4千円で、前年度に比べ1億9,626万9千円(2.7%)減少している。

最近5年間の地方交付税の収入状況は、以下のとおりである。



第13款 交通安全対策特別交付金

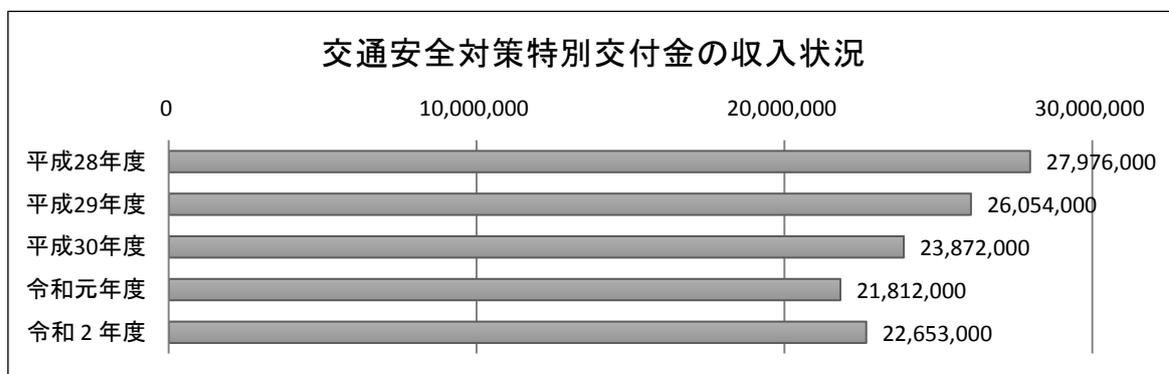
この交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金が、交通事故発生件数や人口等により按分し交付されたもので、市町村が単独で行う道路交通安全施設の設置等の財源となるものである。

(単位: 円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	27,000,000	27,000,000	0	0.0
調定額	22,653,000	21,812,000	841,000	3.9
収入済額	22,653,000	21,812,000	841,000	3.9
収入率	100.0	100.0	—	—

収入済額は2,265万3千円で、前年度に比べ84万1千円(3.9%)増加している。

最近5年間の交通安全対策特別交付金の収入状況は、以下のとおりである。



第14款 分担金及び負担金

分担金は、事業により利益を受ける者から徴収したものであり、負担金は、他の地方公共団体や住民に課したものである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	207,052,000	334,704,000	△ 127,652,000	△ 38.1
調定額	238,776,181	381,369,852	△ 142,593,671	△ 37.4
収入済額	202,556,661	338,509,562	△ 135,952,901	△ 40.2
不納欠損額	7,246,069	2,203,450	5,042,619	228.9
収入未済額	28,973,451	40,656,840	△ 11,683,389	△ 28.7
収入率	84.8	88.8	—	—

分担金及び負担金の決算状況は、調定額2億3,877万6千円に対し、収入済額は2億255万6千円で、前年度に比べ1億3,595万2千円(40.2%)減少した。収入率は、前年度に比べ4.0ポイント低下し84.8%となっている。

不納欠損額は724万6千円で、前年度に比べ504万2千円(228.9%)増加し、収入未済額は2,897万3千円で、前年度に比べ1,168万3千円(28.7%)減少している。

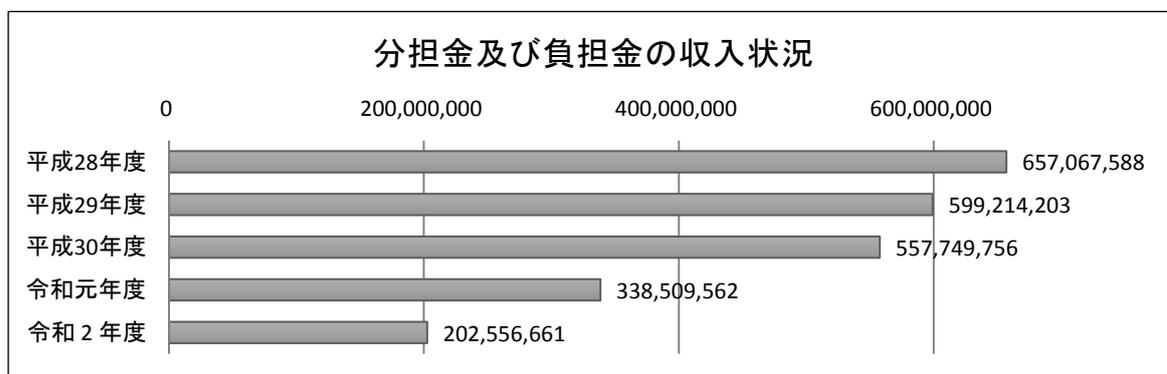
収入未済額の状況は、次表のとおりである。

分担金及び負担金の収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
民生費負担金	230,572,100	194,437,279	7,243,900	28,890,921	84.3
衛生費負担金	2,633,212	2,550,682	0	82,530	96.9

最近5年間の分担金及び負担金の収入状況は、以下のとおりである。



第15款 使用料及び手数料

使用料は、市の財産や施設の利用の対価として徴収したものであり、手数料は、市が特定の人のために行う事務の対価として徴収したものである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	1,444,244,000	1,515,624,000	△ 71,380,000	△ 4.7
調定額	1,265,085,859	1,434,975,425	△ 169,889,566	△ 11.8
収入済額	1,238,406,884	1,406,501,543	△ 168,094,659	△ 12.0
還付未済額	23,380	14,135	9,245	65.4
不納欠損額	176,840	323,554	△ 146,714	△ 45.3
収入未済額	26,525,515	28,164,463	△ 1,638,948	△ 5.8
収入率	97.9	98.0	—	—

使用料及び手数料の決算状況は、調定額12億6,508万5千円に対し、収入済額は12億3,840万6千円で、前年度に比べ1億6,809万4千円(12.0%)減少した。収入率は、前年度に比べ0.1ポイント低下し、97.9%となっている。

不納欠損額は17万6千円で、前年度に比べ14万6千円(45.3%)減少し、収入未済額は2,652万5千円で、前年度に比べ163万8千円(5.8%)減少している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

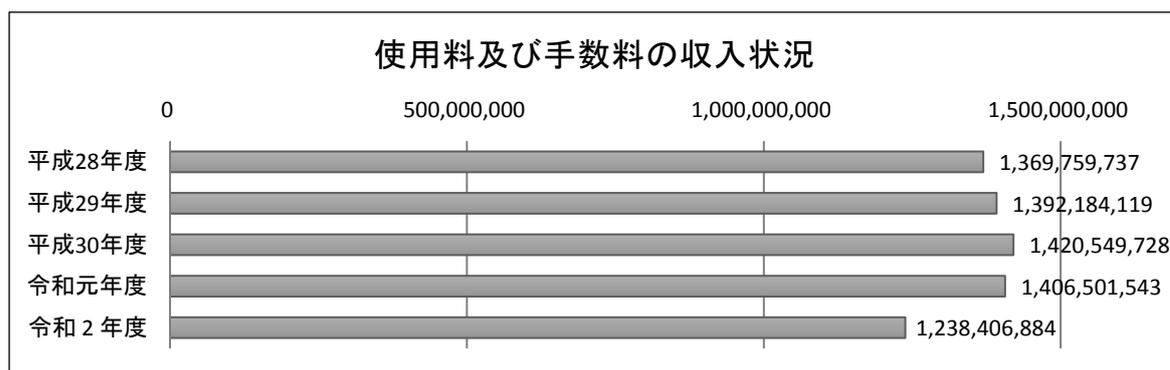
使用料及び手数料の収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
農林使用料	304,397	135,232	0	169,165	44.4
土木使用料	630,189,736	606,737,450	5,760	23,446,526	96.3
教育使用料	185,919,110	185,736,910	0	197,200	99.9
総務手数料	69,752,602	67,646,518	137,480	1,976,984	97.0
民生手数料	24,810	3,860	0	20,950	15.6
衛生手数料	15,472,300	14,724,380	33,600	714,320	95.2
農林手数料	34,790	34,740	0	50	99.9
教育手数料	1,670	1,350	0	320	80.8

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

最近5年間の使用料及び手数料の収入状況は、以下のとおりである。



第16款 国庫支出金

この支出金は、国が行うべき事業を市に委託する場合や、市が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付されたもので、法律により国に負担する義務のある国庫負担金、奨励的かつ財政援助的な国庫補助金、本来国が行うべき事務を地方公共団体へ委託する場合の委託金がある。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	35,636,769,458	13,442,055,681	22,194,713,777	165.1
調定額	34,728,213,207	12,299,638,232	22,428,574,975	182.4
収入済額	34,728,213,207	12,299,638,232	22,428,574,975	182.4
収入率	100.0	100.0	—	—

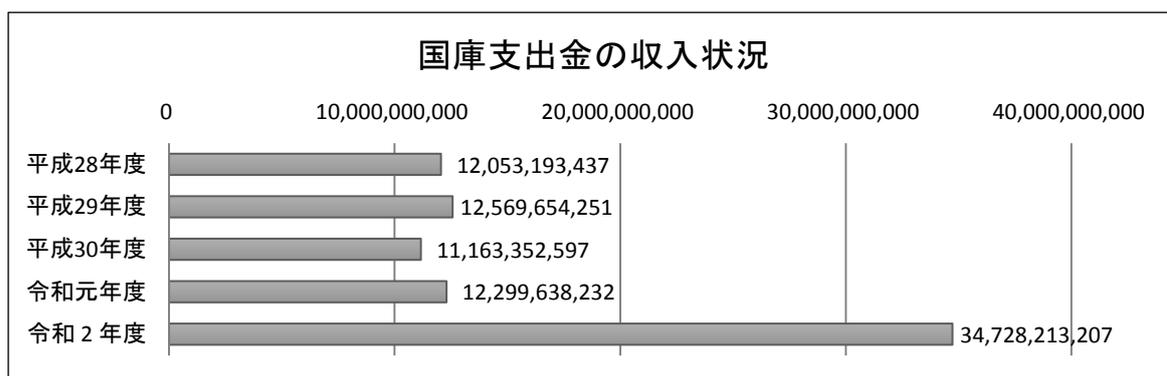
国庫支出金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	10,784,906,408	10,299,257,116	485,649,292	4.7
国庫補助金	23,870,210,631	1,950,045,106	21,920,165,525	1,124.1
委託金	73,096,168	50,336,010	22,760,158	45.2
合計	34,728,213,207	12,299,638,232	22,428,574,975	182.4

収入済額は347億2,821万3千円で、前年度に比べ224億2,857万4千円(182.4%)増加している。

最近5年間の国庫支出金の収入状況は、以下のとおりである。



第17款 府支出金

この支出金は、府が行うべき事業を市に委託する場合や、市が行う事業に対して一定割合で府が補助する場合に交付されたもので、国庫支出金と同様、その目的、性格により府負担金、府補助金、委託金がある。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	5,483,015,000	5,298,944,000	184,071,000	3.5
調定額	5,402,413,068	5,157,412,542	245,000,526	4.8
収入済額	5,402,413,068	5,157,412,542	245,000,526	4.8
収入率	100.0	100.0	—	—

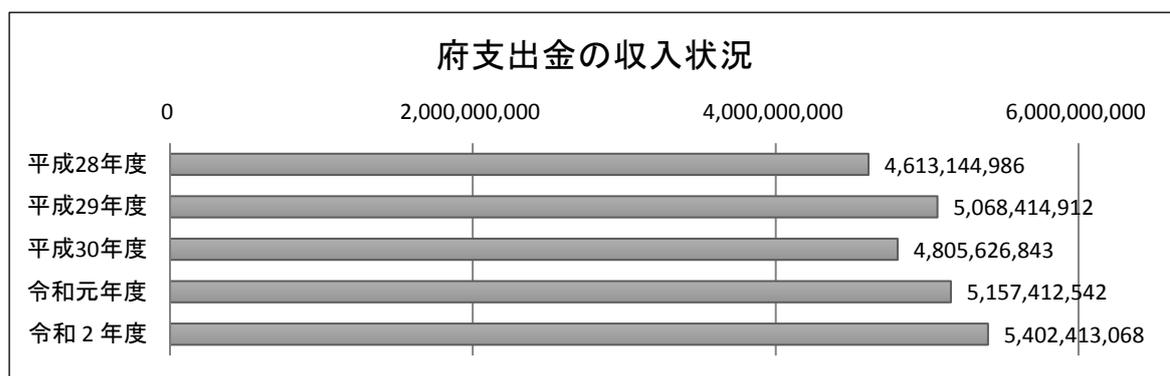
府支出金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
府負担金	3,628,594,752	3,416,409,528	212,185,224	6.2
府補助金	1,394,575,842	1,352,198,761	42,377,081	3.1
委託金	379,242,474	388,804,253	△ 9,561,779	△ 2.5
合計	5,402,413,068	5,157,412,542	245,000,526	4.8

収入済額は54億241万3千円で、前年度に比べ2億4,500万円(4.8%)増加している。

最近5年間の府支出金の収入状況は、以下のとおりである。



第18款 財産収入

この収入は、地方公共団体が有する財産の貸付運用、売払による収入である。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	327,977,000	110,765,000	217,212,000	196.1
調定額	230,415,861	62,553,260	167,862,601	268.4
収入済額	230,415,861	62,553,260	167,862,601	268.4
収入率	100.0	100.0	—	—

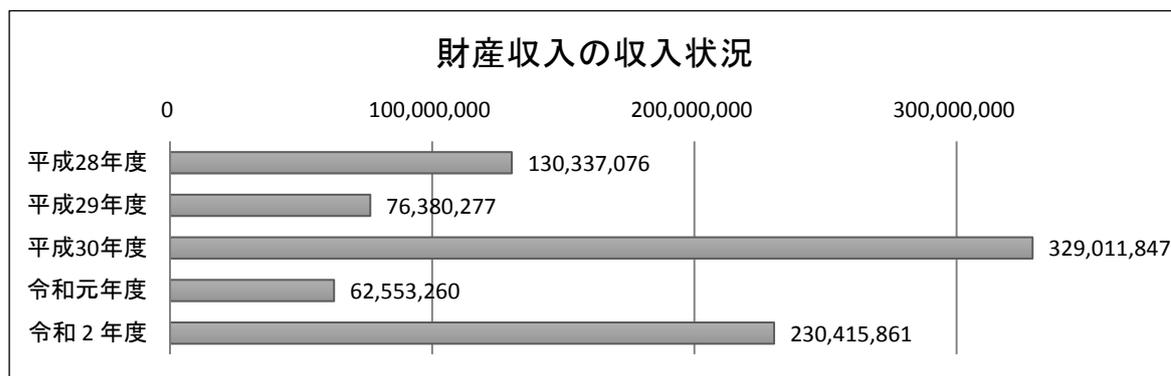
財産収入収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	55,751,740	56,522,498	△ 770,758	△ 1.4
財産売払収入	174,664,121	6,030,762	168,633,359	2,796.2
合 計	230,415,861	62,553,260	167,862,601	268.4

収入済額は2億3,041万5千円で、前年度に比べ1億6,786万2千円(268.4%)増加している。

最近5年間の財産収入の収入状況は、以下のとおりである。



第19款 寄付金

寄付金は、市民などから受ける金銭による寄付で、用途を特定しない一般寄付金と用途を指定された指定寄付金がある。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	186,060,000	162,247,000	23,813,000	14.7
調定額	190,823,400	121,188,115	69,635,285	57.5
収入済額	190,823,400	121,188,115	69,635,285	57.5
収入率	100.0	100.0	—	—

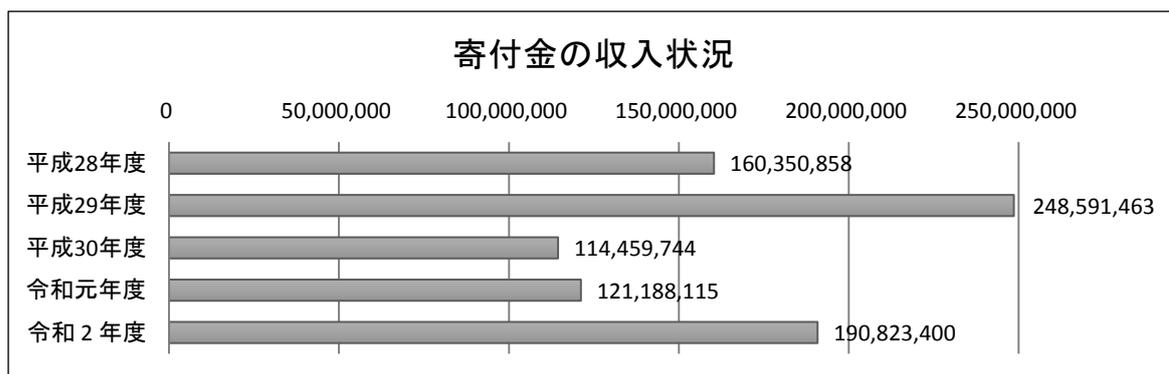
寄付金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一般寄付金	81,236,000	47,015,000	34,221,000	72.8
総務費寄付金	103,057,000	65,773,614	37,283,386	56.7
民生費寄付金	6,010,000	896,904	5,113,096	570.1
衛生費寄付金	420,400	0	420,400	皆増
教育費寄付金	100,000	7,502,597	△7,402,597	△98.7
合 計	190,823,400	121,188,115	69,635,285	57.5

収入済額は1億9,082万3千円で、前年度に比べ6,963万5千円(57.5%)増加している。

最近5年間の寄付金の収入状況は、以下のとおりである。



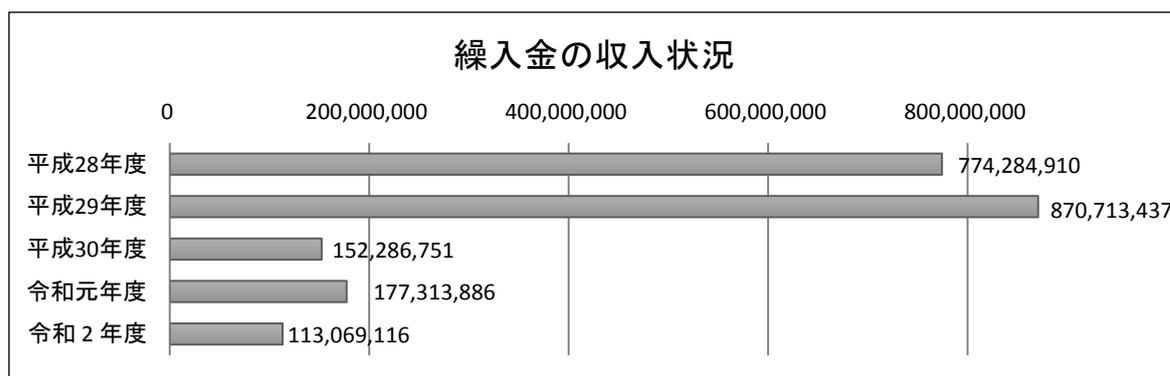
第20款 繰入金

繰入金は、会計相互において収入される経費で、他会計から資金を移すことをいい、基金からの収入も含まれる。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	742,813,000	575,812,000	167,001,000	29.0
調 定 額	113,069,116	177,313,886	△ 64,244,770	△ 36.2
収入済額	113,069,116	177,313,886	△ 64,244,770	△ 36.2
収 入 率	100.0	100.0	—	—

収入済額は1億1,306万9千円で、前年度に比べ6,424万4千円(36.2%)減少している。
最近5年間の繰入金の収入状況は、以下のとおりである。



第21款 繰越金

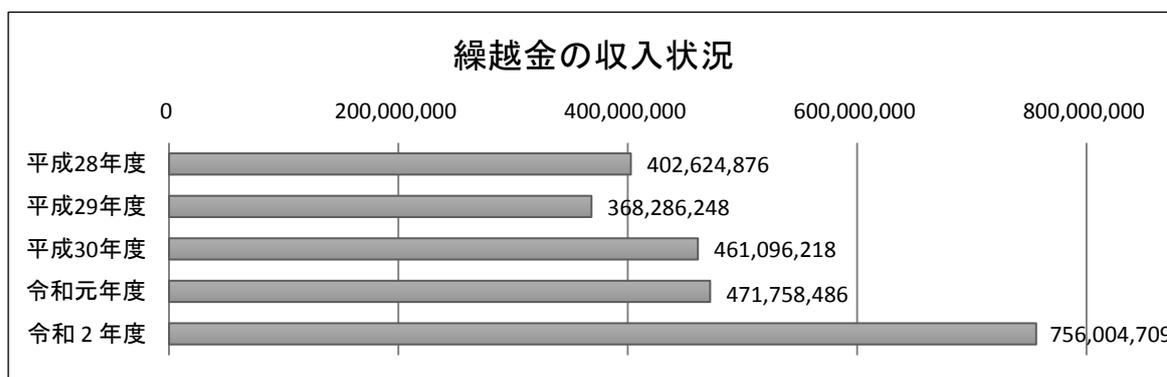
繰越金は、翌年度の財源として繰り越したものであり、決算により生じた剰余分の繰越金のほか、翌年度へ繰り越した財源としての繰越金がある。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	625,363,338	467,085,421	158,277,917	33.9
調定額	756,004,709	471,758,486	284,246,223	60.3
収入済額	756,004,709	471,758,486	284,246,223	60.3
収入率	100.0	100.0	—	—

収入済額は7億5,600万4千円で、前年度に比べ2億8,424万6千円(60.3%)増加している。

最近5年間の繰越金の収入状況は、以下のとおりである。



第22款 諸収入

この収入は、他の収入科目に含まれない収入であり、延滞金、預金利子、受託事業収入等がある。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,876,023,892	2,970,538,000	△ 94,514,108	△ 3.2
調定額	3,595,111,960	3,549,854,419	45,257,541	1.3
収入済額	2,932,339,917	3,054,579,793	△ 122,239,876	△ 4.0
還付未済額	5,908	30,933	△ 25,025	△ 80.9
不納欠損額	23,697,408	13,901,412	9,795,996	70.5
収入未済額	639,108,043	481,404,147	157,703,896	32.8
収入率	81.6	86.0	—	—

諸収入収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分(項別)	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	57,333,947	65,475,284	△ 8,141,337	△ 12.4
市 預 金 利 子	8,881,201	6,063,121	2,818,080	46.5
貸 付 金 元 利 収 入	2,321,812,557	2,441,782,572	△ 119,970,015	△ 4.9
受 託 事 業 収 入	4,720,984	1,860,468	2,860,516	153.8
雑 入	539,591,228	539,398,348	192,880	0.0
合 計	2,932,339,917	3,054,579,793	△ 122,239,876	△ 4.0

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

諸収入の決算状況は、調定額 35 億 9,511 万 1 千円に対し、収入済額は 29 億 3,233 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 2,223 万 9 千円(4.0%)減少した。収入率は 4.4 ポイント低下し 81.6% となっている。

不納欠損額は 2,369 万 7 千円で、前年度に比べ 979 万 5 千円(70.5%)増加し、収入未済額は 6 億 3,910 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 5,770 万 3 千円(32.8%)増加している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

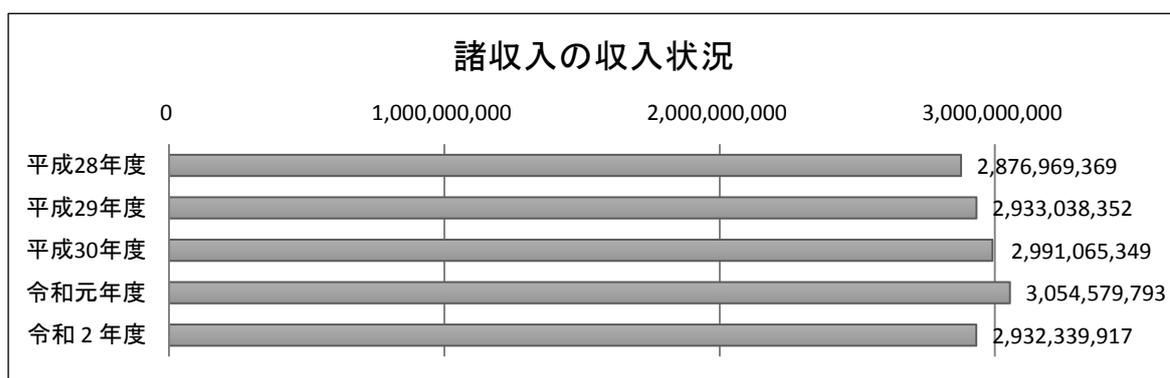
諸収入の収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分(目別)	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
民生費貸付金元利収入	109,683,471	13,729,285	0	95,954,186	12.5
雑 入	1,106,414,993	539,591,228	23,697,408	543,153,857	48.8

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

最近 5 年間の諸収入の収入状況は、以下のとおりである。



第23款 市債

市債は、地方公共団体が世代間の負担の公平性の確保などから、建設事業等の財源とするための長期借入金で、償還期間が一会計年度を超えるものである。

(単位：円・%)

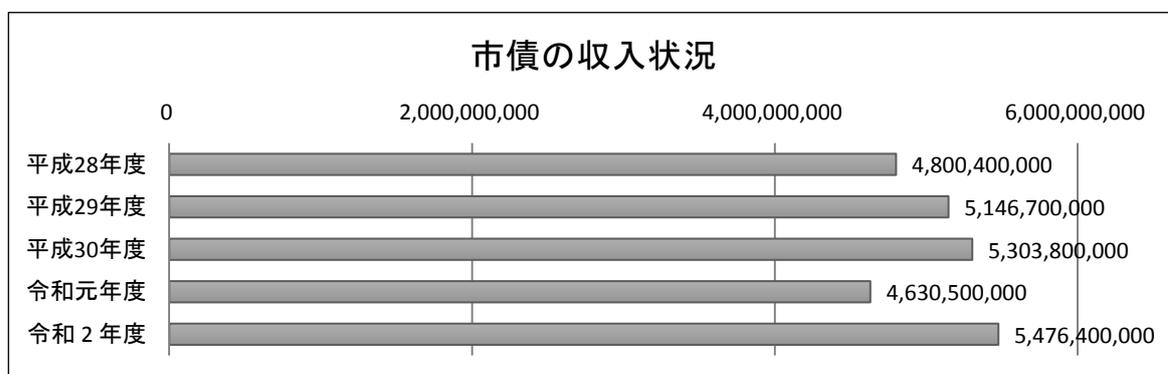
区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	6,865,800,000	6,957,400,000	△ 91,600,000	△ 1.3
調定額	5,476,400,000	4,630,500,000	845,900,000	18.3
収入済額	5,476,400,000	4,630,500,000	845,900,000	18.3
収入率	100.0	100.0	—	—

市債収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総務債	235,500,000	137,700,000	97,800,000	71.0
民生債	17,600,000	77,700,000	△ 60,100,000	△ 77.3
衛生債	509,900,000	717,800,000	△ 207,900,000	△ 29.0
農林債	8,600,000	0	8,600,000	皆増
商工債	7,100,000	21,000,000	△ 13,900,000	△ 66.2
土木債	1,615,400,000	597,900,000	1,017,500,000	170.2
消防債	21,800,000	32,900,000	△ 11,100,000	△ 33.7
教育債	819,000,000	775,500,000	43,500,000	5.6
災害復旧債	0	21,700,000	△ 21,700,000	皆減
臨時財政対策債	2,103,500,000	2,248,300,000	△ 144,800,000	△ 6.4
減収補てん債	138,000,000	0	138,000,000	皆増
合 計	5,476,400,000	4,630,500,000	845,900,000	18.3

収入済額は54億7,640万円で、前年度に比べ8億4,590万円(18.3%)増加している。
最近5年間の市債の収入状況は、以下のとおりである。



第 24 款 自動車取得税交付金

この交付金は、府税として徴収された自動車取得税(令和元年9月に廃止)の一部が、市町村道の延長及び面積により按分し交付されたものである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	0	63,000,000	△ 63,000,000	皆減
調 定 額	409,319	85,327,553	△ 84,918,234	△ 99.5
収入済額	409,319	85,327,553	△ 84,918,234	△ 99.5
収 入 率	100.0	100.0	—	—

(3) 歳出

歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	90,392,924,688	67,577,728,102	22,815,196,586	33.8	
支 出 済 額	86,516,727,078	62,976,478,586	23,540,248,492	37.4	
執 行 率	95.7	93.2	—	—	
翌年度繰越額	継続費通次繰越	0	0	—	
	繰越明許費	1,486,202,384	3,137,462,688	△ 1,651,260,304	△ 52.6
	事故繰越し	0	0	0	—
	合 計	1,486,202,384	3,137,462,688	△ 1,651,260,304	△ 52.6
不 用 額	2,389,995,226	1,463,786,828	926,208,398	63.3	

令和2年度の一般会計歳出の決算状況は、予算現額903億9,292万4千円に対し、支出済額は865億1,672万7千円で、前年度と比べ235億4,024万8千円(37.4%)増加した。

執行率は95.7%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇した。

翌年度繰越額は14億8,620万2千円で、前年度に比べ16億5,126万円(52.6%)減少し、不用額は23億8,999万5千円で、前年度に比べ9億2,620万8千円(63.3%)増加した。

令和2年度の歳出に係る款別決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度			令和元年度	
	決 算 額	構成比率	前年度比	決 算 額	構成比率
1 議 会 費	428,426,637	0.5	100.6	426,001,072	0.7
2 総 務 費	7,632,104,359	8.8	112.1	6,809,184,631	10.8
3 民 生 費	48,963,585,682	56.6	168.3	29,101,189,047	46.2
4 衛 生 費	5,179,254,946	6.0	113.5	4,563,263,121	7.2
5 労 働 費	47,091,515	0.1	117.2	40,175,151	0.1
6 農林水産業費	269,687,404	0.3	99.1	272,271,329	0.4
7 商 工 費	2,579,749,556	3.0	122.3	2,108,625,458	3.3
8 土 木 費	6,960,464,145	8.0	121.3	5,737,272,947	9.1
9 消 防 費	2,154,007,600	2.5	100.5	2,143,618,763	3.4
10 教 育 費	6,261,881,588	7.2	118.3	5,294,123,180	8.4
11 災 害 復 旧 費	6,804,261	0.0	20.9	32,579,361	0.1
12 公 債 費	5,139,037,435	5.9	94.5	5,436,706,014	8.6
13 諸 支 出 金	894,631,950	1.0	88.4	1,011,468,512	1.6
14 予 備 費	0	0.0	—	0	0.0
合 計	86,516,727,078	100.0	137.4	62,976,478,586	100.0

款別の支出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

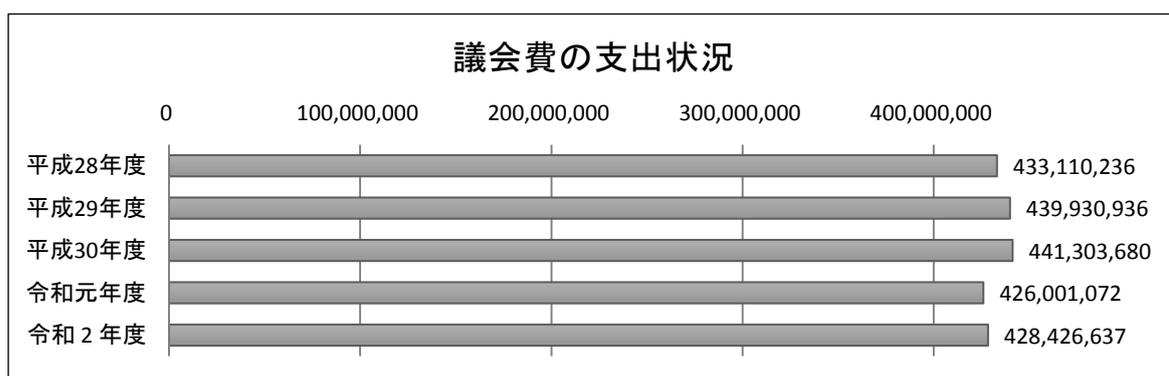
(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	444,522,600	444,801,000	△ 278,400	△ 0.1
支出済額	428,426,637	426,001,072	2,425,565	0.6
執行率	96.4	95.8	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	16,095,963	18,799,928	△ 2,703,965	△ 14.4

支出済額は4億2,842万6千円で、前年度に比べ242万5千円(0.6%)増加している。

執行率は96.4%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

最近5年間の議会費の支出状況は、以下のとおりである。



第2款 総務費

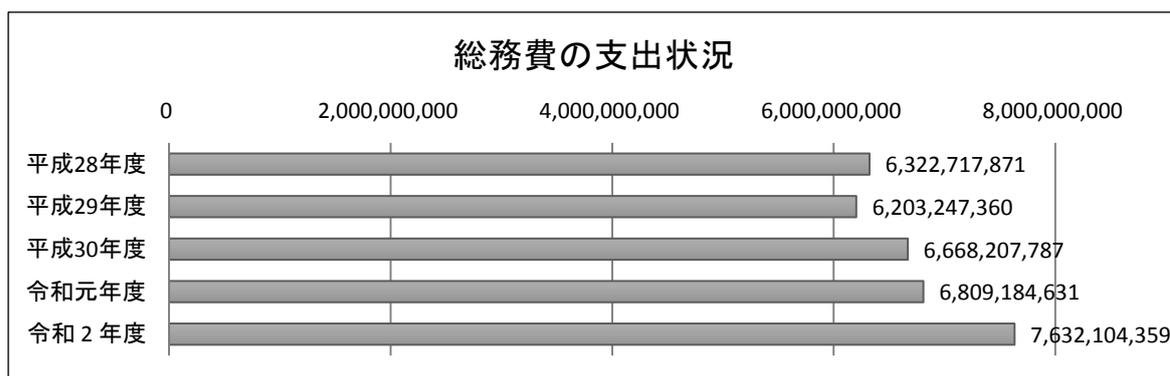
(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	7,889,116,913	7,039,433,084	849,683,829	12.1
支出済額	7,632,104,359	6,809,184,631	822,919,728	12.1
執行率	96.7	96.7	—	—
翌年度繰越額	43,000,000	57,497,850	△ 14,497,850	△ 25.2
不用額	214,012,554	172,750,603	41,261,951	23.9

支出済額は76億3,210万4千円で、前年度に比べ8億2,291万9千円(12.1%)増加している。

執行率は96.7%で、前年度と同率であった。

最近5年間の総務費の支出状況は、以下のとおりである。



総務費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

総務費 項別支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総務管理費	6,154,332,448	5,434,233,463	720,098,985	13.3
徴税費	845,461,143	820,827,035	24,634,108	3.0
戸籍住民基本台帳費	407,389,283	311,819,611	95,569,672	30.6
選挙費	68,234,534	164,715,468	△ 96,480,934	△ 58.6
統計調査費	107,587,867	28,561,037	79,026,830	276.7
監査委員費	49,099,084	49,028,017	71,067	0.1
合 計	7,632,104,359	6,809,184,631	822,919,728	12.1

第3款 民生費

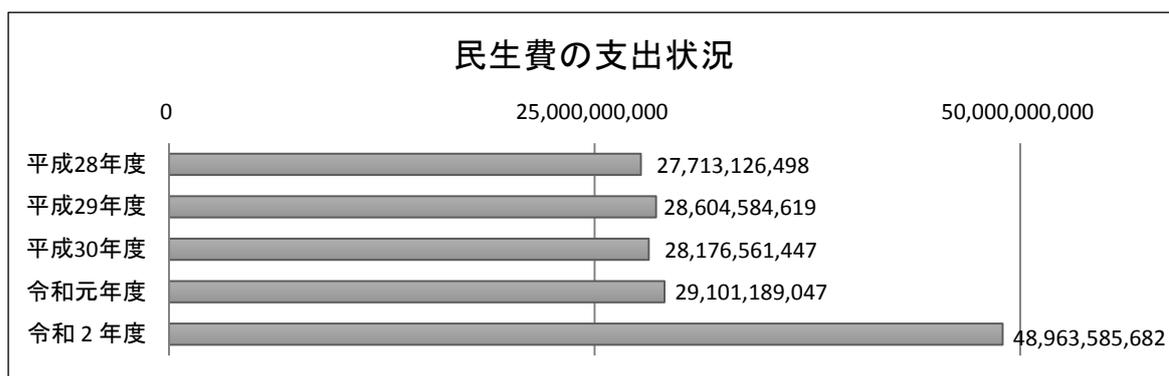
(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	49,717,098,902	29,473,123,372	20,243,975,530	68.7
支出済額	48,963,585,682	29,101,189,047	19,862,396,635	68.3
執行率	98.5	98.7	—	—
翌年度繰越額	55,862,515	3,600,000	52,262,515	1,451.7
不 用 額	697,650,705	368,334,325	329,316,380	89.4

支出済額は489億6,358万5千円で、前年度に比べ198億6,239万6千円(68.3%)増加している。

執行率は98.5%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

最近5年間の民生費の支出状況は、以下のとおりである。



民生費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

民生費 項別支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
社会福祉費	32,003,582,235	12,952,416,732	19,051,165,503	147.1
児童福祉費	11,764,210,942	11,016,670,788	747,540,154	6.8
生活保護費	5,195,612,665	5,124,362,814	71,249,851	1.4
災害救助費	179,840	7,738,713	△ 7,558,873	△ 97.7
合 計	48,963,585,682	29,101,189,047	19,862,396,635	68.3

第4款 衛生費

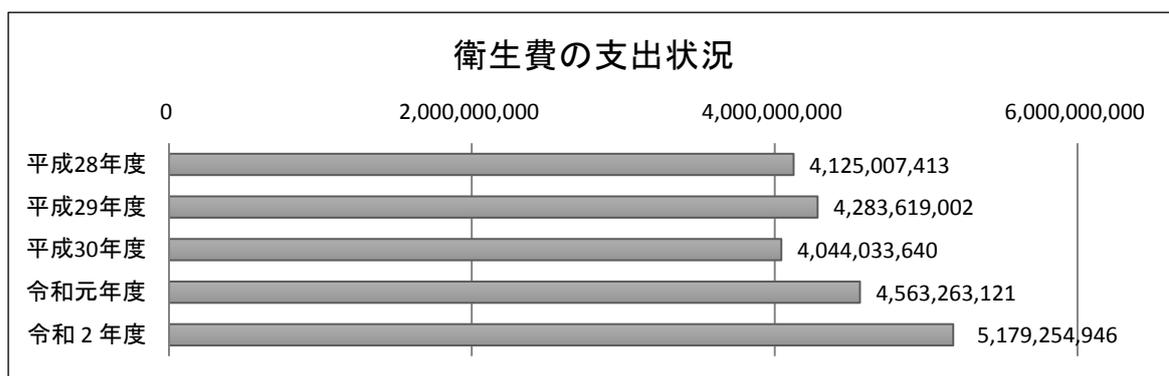
(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	5,878,223,034	4,849,871,000	1,028,352,034	21.2
支出済額	5,179,254,946	4,563,263,121	615,991,825	13.5
執行率	88.1	94.1	—	—
翌年度繰越額	519,191,869	212,015,000	307,176,869	144.9
不用額	179,776,219	74,592,879	105,183,340	141.0

支出済額は51億7,925万4千円で、前年度に比べ6億1,599万1千円(13.5%)増加している。

執行率は88.1%で、前年度に比べ6.0ポイント低下している。

最近5年間の衛生費の支出状況は、以下のとおりである。



衛生費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

衛生費 項別支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
保健衛生費	2,501,968,364	1,951,670,620	550,297,744	28.2
清 掃 費	2,677,286,582	2,611,592,501	65,694,081	2.5
合 計	5,179,254,946	4,563,263,121	615,991,825	13.5

第5款 労働費

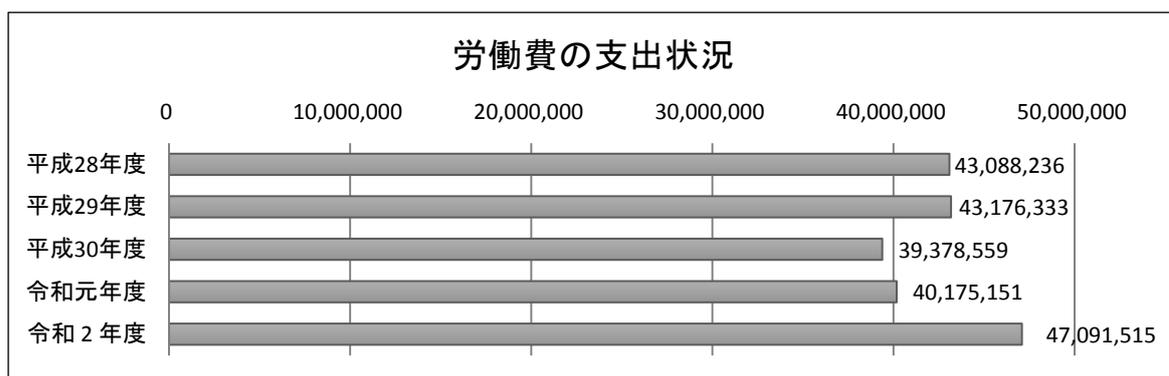
(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	47,377,000	40,524,000	6,853,000	16.9
支 出 済 額	47,091,515	40,175,151	6,916,364	17.2
執 行 率	99.4	99.1	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	285,485	348,849	△ 63,364	△ 18.2

支出済額は4,709万1千円で、前年度に比べ691万6千円(17.2%)増加している。

執行率は99.4%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

最近5年間の労働費の支出状況は、以下のとおりである。



第6款 農林水産業費

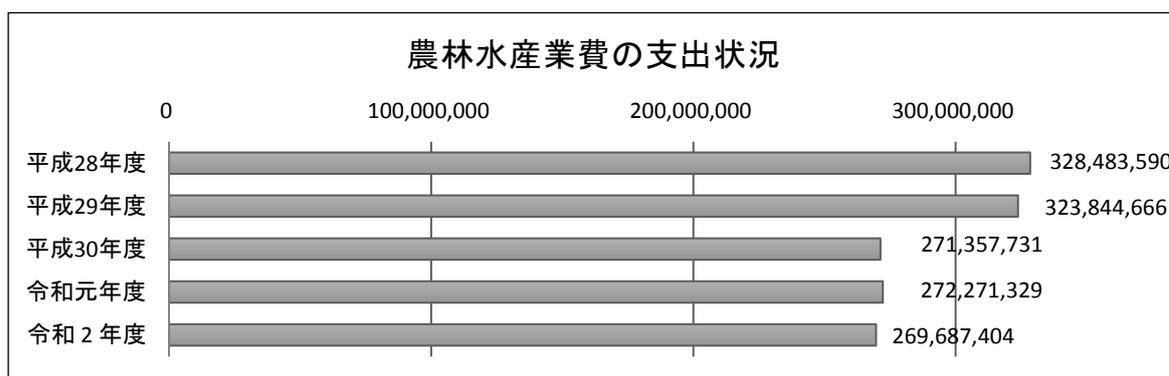
(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	352,519,496	322,109,226	30,410,270	9.4
支 出 済 額	269,687,404	272,271,329	△ 2,583,925	△ 0.9
執 行 率	76.5	84.5	—	—
翌年度繰越額	0	29,148,000	△ 29,148,000	皆減
不 用 額	82,832,092	20,689,897	62,142,195	300.4

支出済額は2億6,968万7千円で、前年度に比べ258万3千円(0.9%)減少している。

執行率は76.5%で、前年度に比べ8.0ポイント低下している。

最近5年間の農林水産業費の支出状況は、以下のとおりである。



農林水産業費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

農林水産業費 項別支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
農 業 費	201,806,135	200,869,976	936,159	0.5
林 業 費	66,611,269	70,179,353	△ 3,568,084	△ 5.1
水 産 業 費	1,270,000	1,222,000	48,000	3.9
合 計	269,687,404	272,271,329	△ 2,583,925	△ 0.9

第7款 商工費

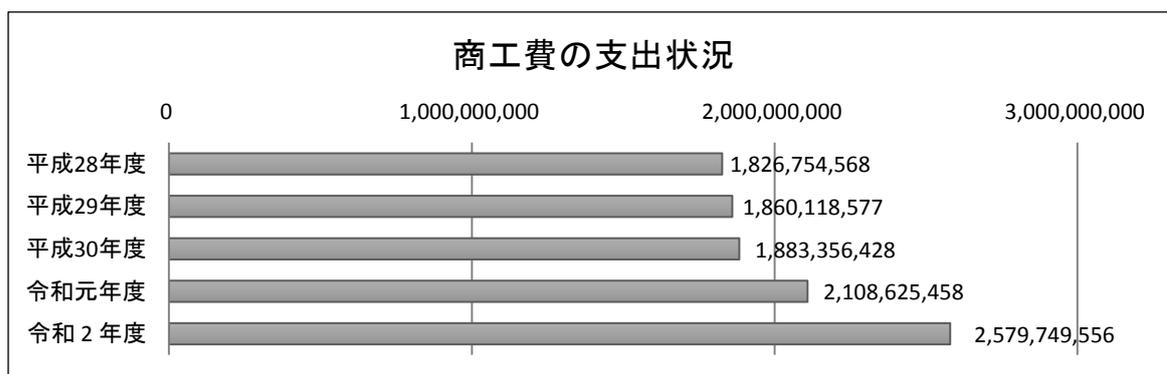
(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,886,984,200	2,289,451,000	597,533,200	26.1
支 出 済 額	2,579,749,556	2,108,625,458	471,124,098	22.3
執 行 率	89.4	92.1	—	—
翌年度繰越額	57,316,000	48,786,000	8,530,000	17.5
不 用 額	249,918,644	132,039,542	117,879,102	89.3

支出済額は25億7,974万9千円で、前年度に比べ4億7,112万4千円(22.3%)増加している。

執行率は89.4%で、前年度に比べ2.7ポイント低下している。

最近5年間の商工費の支出状況は、以下のとおりである。



第8款 土木費

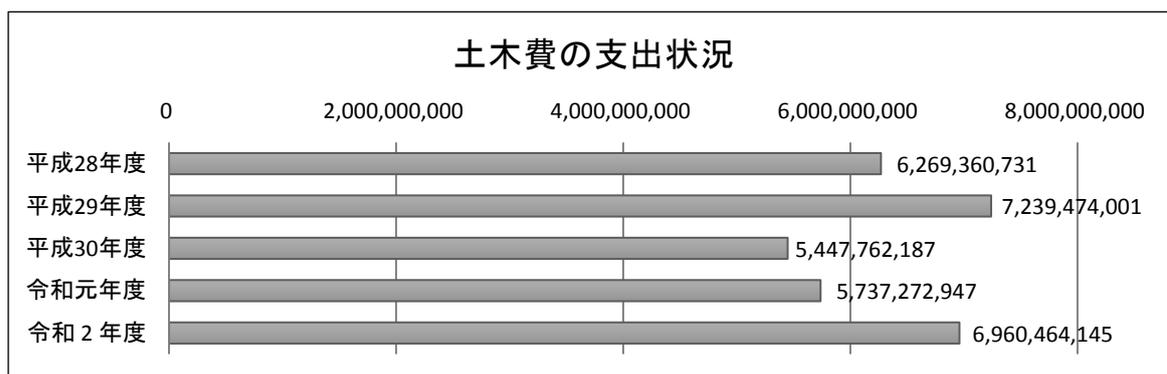
(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	7,906,601,838	7,625,896,420	280,705,418	3.7
支 出 済 額	6,960,464,145	5,737,272,947	1,223,191,198	21.3
執 行 率	88.0	75.2	—	—
翌年度繰越額	530,032,000	1,625,660,838	△ 1,095,628,838	△ 67.4
不 用 額	416,105,693	262,962,635	153,143,058	58.2

支出済額は69億6,046万4千円で、前年度に比べ12億2,319万1千円(21.3%)増加している。

執行率は88.0%で、前年度に比べ12.8ポイント上昇している。

最近5年間の土木費の支出状況は、以下のとおりである。



土木費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

土木費 項別支出状況

(単位：円・%)

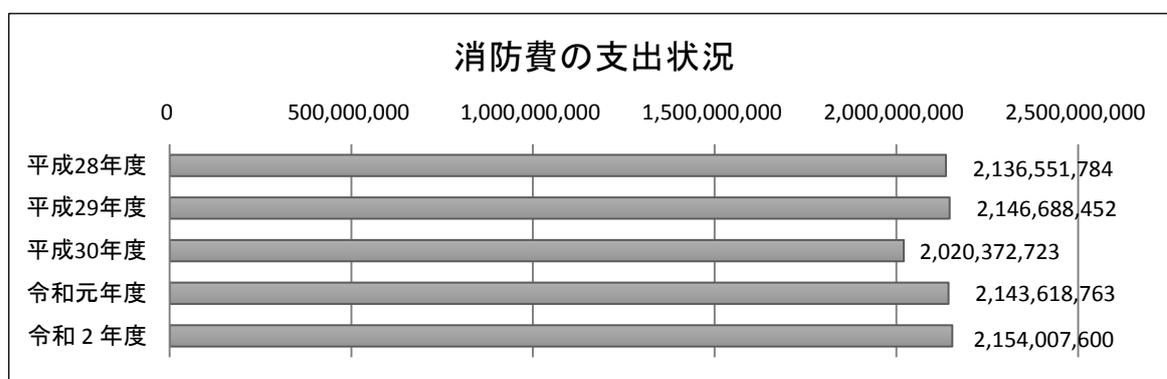
区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
土木管理費	548,691,648	560,673,791	△ 11,982,143	△ 2.1
道路橋梁費	1,380,670,549	1,388,295,120	△ 7,624,571	△ 0.5
河 川 費	420,283,225	303,190,267	117,092,958	38.6
都市計画費	4,157,601,226	3,122,397,391	1,035,203,835	33.2
住 宅 費	453,217,497	362,716,378	90,501,119	25.0
合 計	6,960,464,145	5,737,272,947	1,223,191,198	21.3

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	2,164,353,831	2,155,558,622	8,795,209	0.4
支出済額	2,154,007,600	2,143,618,763	10,388,837	0.5
執行率	99.5	99.4	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	10,346,231	11,939,859	△ 1,593,628	△ 13.3

支出済額は21億5,400万7千円で、前年度に比べ1,038万8千円(0.5%)増加している。
 執行率は99.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。
 最近5年間の消防費の支出状況は、以下のとおりである。



第10款 教育費

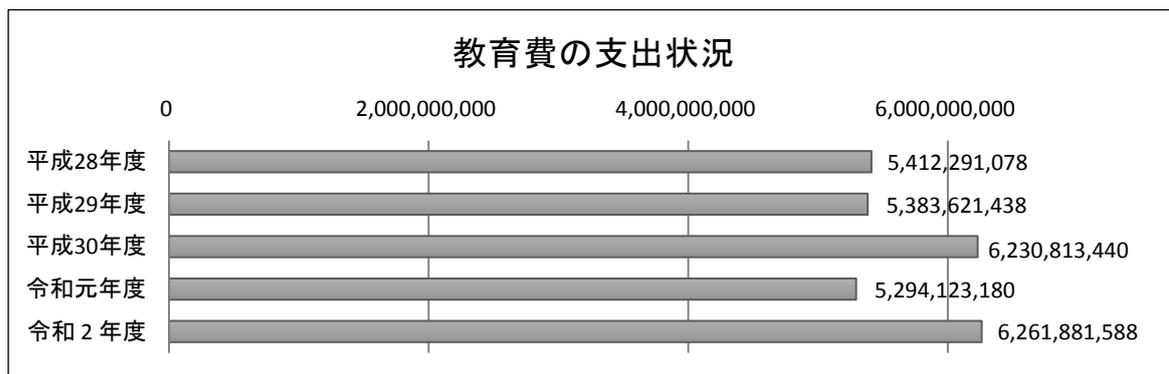
(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	6,997,850,341	6,762,337,712	235,512,629	3.5
支出済額	6,261,881,588	5,294,123,180	967,758,408	18.3
執行率	89.5	78.3	—	—
翌年度繰越額	280,800,000	1,160,755,000	△ 879,955,000	△ 75.8
不用額	455,168,753	307,459,532	147,709,221	48.0

支出済額は62億6,188万1千円で、前年度に比べ9億6,775万8千円(18.3%)増加している。

執行率は89.5%で、前年度に比べ11.2ポイント上昇している。

最近5年間の教育費の支出状況は、以下のとおりである。



教育費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

教育費 項別支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
教育総務費	900,743,592	870,087,995	30,655,597	3.5
小学校費	2,557,090,196	1,985,640,044	571,450,152	28.8
中学校費	1,113,551,252	835,947,205	277,604,047	33.2
幼稚園費	806,581,712	706,623,534	99,958,178	14.1
社会教育費	883,914,836	895,824,402	△ 11,909,566	△ 1.3
合 計	6,261,881,588	5,294,123,180	967,758,408	18.3

第11款 災害復旧費

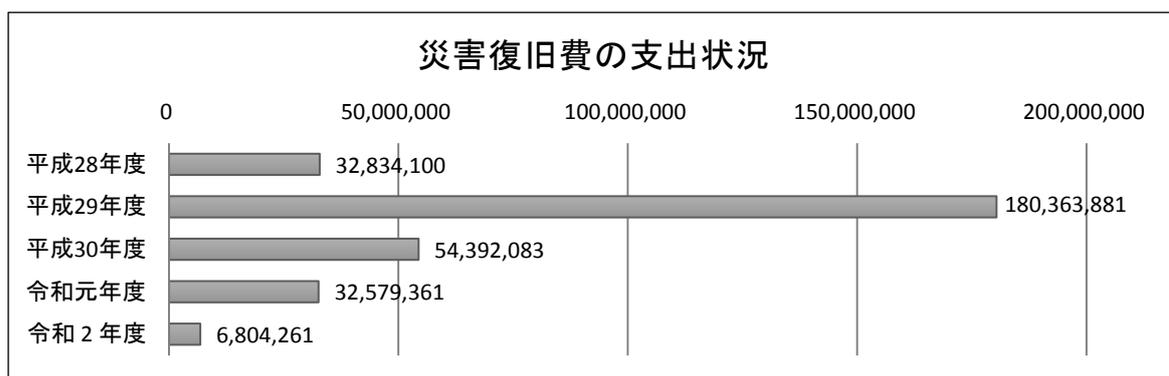
(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	62,895,000	98,576,756	△ 35,681,756	△ 36.2
支出済額	6,804,261	32,579,361	△ 25,775,100	△ 79.1
執行率	10.8	33.0	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	56,090,739	65,997,395	△ 9,906,656	△ 15.0

支出済額は680万4千円で、前年度に比べ2,577万5千円(79.1%)減少している。

執行率は10.8%で、前年度に比べ22.2ポイント低下している。

最近5年間の災害復旧費の支出状況は、以下のとおりである。



災害復旧費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

災害復旧費 項別支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	0	5,256,318	△ 5,256,318	皆減
公共土木施設災害復旧費	6,804,261	27,323,043	△ 20,518,782	△ 75.1
合 計	6,804,261	32,579,361	△ 25,775,100	△ 79.1

第12款 公債費

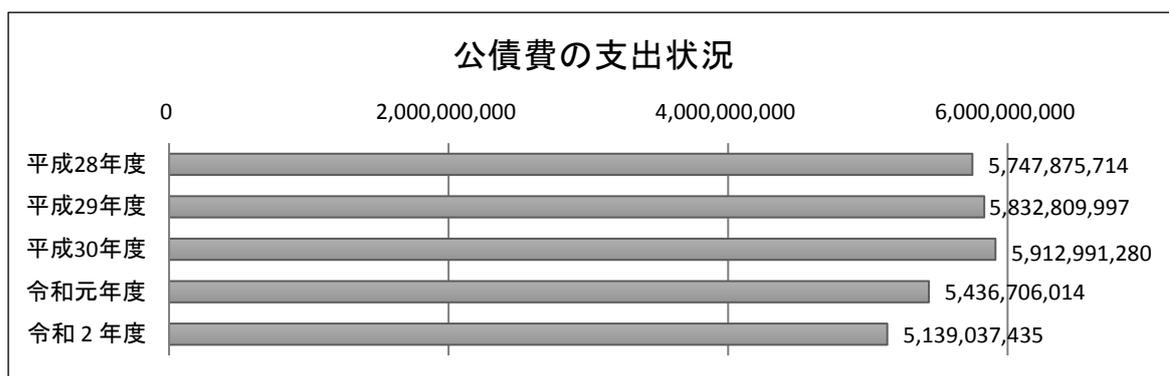
(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	5,147,554,000	5,450,633,000	△ 303,079,000	△ 5.6
支 出 済 額	5,139,037,435	5,436,706,014	△ 297,668,579	△ 5.5
執 行 率	99.8	99.7	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	8,516,565	13,926,986	△ 5,410,421	△ 38.8

支出済額は51億3,903万7千円で、前年度に比べ2億9,766万8千円(5.5%)減少している。

執行率は99.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

最近5年間の公債費の支出状況は、以下のとおりである。



第13款 諸支出金

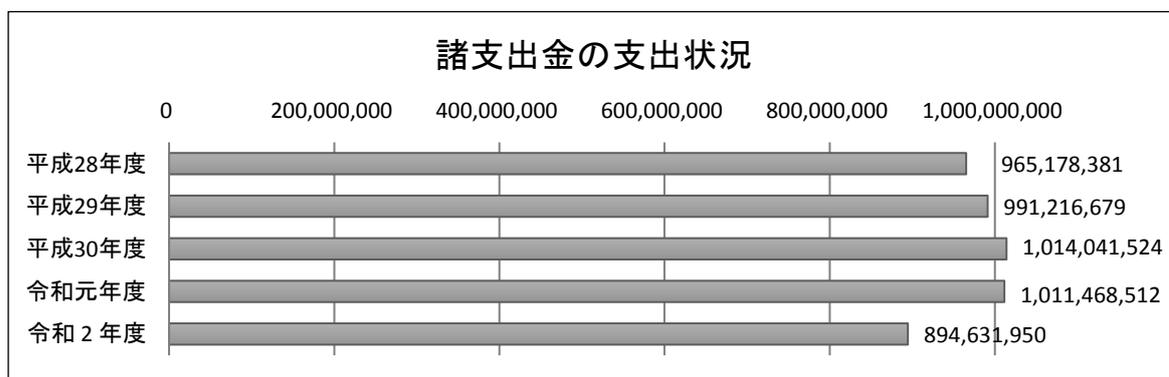
(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	897,508,000	1,018,127,000	△ 120,619,000	△ 11.8
支 出 済 額	894,631,950	1,011,468,512	△ 116,836,562	△ 11.6
執 行 率	99.7	99.3	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,876,050	6,658,488	△ 3,782,438	△ 56.8

支出済額は8億9,463万1千円で、前年度に比べ1億1,683万6千円(11.6%)減少している。

執行率は99.7%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

最近5年間の諸支出金の支出状況は、以下のとおりである。



諸支出金の項別の支出状況は、次表のとおりである。

諸支出金 項別支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
土地開発基金費	2,951,678	3,233,892	△ 282,214	△ 8.7
開 発 公 社 費	888,480,272	1,007,834,620	△ 119,354,348	△ 11.8
諸 費	3,200,000	400,000	2,800,000	700.0
合 計	894,631,950	1,011,468,512	△ 116,836,562	△ 11.6

第14款 予備費

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	319,533	7,285,910	△ 6,966,377	△ 95.6
支 出 済 額	0	0	0	—
執 行 率	0.0	0.0	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	319,533	7,285,910	△ 6,966,377	△ 95.6

令和2年度中に予備費の執行はなかった。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和2年度の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	17,959,000,000	19,050,000,000	△ 1,091,000,000	△ 5.7
歳 入 決 算 額	17,683,671,572	18,770,809,261	△ 1,087,137,689	△ 5.8
歳 出 決 算 額	17,683,671,572	18,770,809,261	△ 1,087,137,689	△ 5.8
歳入歳出差引額(形式収支)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	0	0	0	—

歳入決算額及び歳出決算額はともに176億8,367万1千円で、前年度に比べ10億8,713万7千円(5.8%)減少している。

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支額は、前年度同様0円となっている。

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	17,959,000,000	19,050,000,000	△ 1,091,000,000	△ 5.7
調 定 額	18,571,029,433	19,834,156,587	△ 1,263,127,154	△ 6.4
収 入 済 額	17,683,671,572	18,770,809,261	△ 1,087,137,689	△ 5.8
還付未済額	5,060,450	3,855,840	1,204,610	31.2
不納欠損額	165,136,604	119,637,720	45,498,884	38.0
収 入 未 済 額	727,281,707	947,565,446	△ 220,283,739	△ 23.2
収 入 率	95.2	94.6	—	—

令和2年度の歳入の決算状況は、調定額185億7,102万9千円に対し、収入済額は176億8,367万1千円、収入率は95.2%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

不納欠損額は1億6,513万6千円で、前年度に比べ4,549万8千円(38.0%)増加し、収入未済額は7億2,728万1千円で、前年度に比べ2億2,028万3千円(23.2%)減少している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険料	3,284,193,679	3,287,538,078	△ 3,344,399	△ 0.1
使用料及び手数料	1,490,958	518,880	972,078	187.3
府 支 出 金	12,985,268,000	13,538,466,000	△ 553,198,000	△ 4.1
財 産 収 入	34,924	700,563	△ 665,639	△ 95.0
繰 入 金	1,358,785,949	1,902,184,197	△ 543,398,248	△ 28.6
諸 収 入	49,171,062	41,401,543	7,769,519	18.8
国庫支出金	4,727,000	0	4,727,000	皆増
合 計	17,683,671,572	18,770,809,261	△ 1,087,137,689	△ 5.8

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

各年度末の被保険者の状況は、次表のとおりである。

被保険者の状況

(単位：人・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
一般被保険者	37,493	37,808	△ 315	△ 0.8
退職被保険者	0	3	△ 3	皆減
合 計	37,493	37,811	△ 318	△ 0.8

イ 歳出

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	17,959,000,000	19,050,000,000	△ 1,091,000,000	△ 5.7
支 出 済 額	17,683,671,572	18,770,809,261	△ 1,087,137,689	△ 5.8
執 行 率	98.5	98.5	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	275,328,428	279,190,739	△ 3,862,311	△ 1.4

令和2年度の歳出の決算状況は、予算現額179億5,900万円に対し、支出済額は176億8,367万1千円で、前年度に比べ10億8,713万7千円(5.8%)減少している。

執行率は98.5%で、前年度と同率となっている。

不用額は2億7,532万8千円で、前年度に比べ386万2千円(1.4%)減少している。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	255,035,594	282,257,094	△ 27,221,500	△ 9.6
保 険 給 付 費	12,762,054,289	13,451,352,307	△ 689,298,018	△ 5.1
国民健康保険事業費納付金	4,459,422,826	4,811,801,197	△ 352,378,371	△ 7.3
保 健 事 業 費	188,412,189	203,063,693	△ 14,651,504	△ 7.2
基 金 積 立 金	34,924	700,563	△ 665,639	△ 95.0
諸 支 出 金	18,711,750	21,634,407	△ 2,922,657	△ 13.5
合 計	17,683,671,572	18,770,809,261	△ 1,087,137,689	△ 5.8

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

令和2年度の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	3,188,620,000	2,938,885,000	249,735,000	8.5
歳 入 決 算 額	3,131,623,614	2,920,122,064	211,501,550	7.2
歳 出 決 算 額	3,123,257,870	2,908,254,099	215,003,771	7.4
歳入歳出差引額(形式収支)	8,365,744	11,867,965	△ 3,502,221	△ 29.5
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	8,365,744	11,867,965	△ 3,502,221	△ 29.5

歳入決算額は31億3,162万3千円で、前年度に比べ2億1,150万1千円(7.2%)増加している。

歳出決算額は31億2,325万7千円で、前年度に比べ2億1,500万3千円(7.4%)増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支額はともに836万5千円で、前年度に比べ350万2千円(29.5%)減少している。

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	3,188,620,000	2,938,885,000	249,735,000	8.5
調定額	3,155,827,515	2,951,766,550	204,060,965	6.9
収入済額	3,131,623,614	2,920,122,064	211,501,550	7.2
還付未済額	5,981,156	5,379,275	601,881	11.2
不納欠損額	6,107,198	8,626,198	△ 2,519,000	△ 29.2
収入未済額	24,077,859	28,397,563	△ 4,319,704	△ 15.2
収入率	99.2	98.9	—	—

令和2年度の歳入の決算状況は、調定額31億5,582万7千円に対し、収入済額31億3,162万3千円、収入率は99.2%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

不納欠損額は610万7千円で、前年度に比べ251万9千円(29.2%)減少し、収入未済額は2,407万7千円で、前年度に比べ431万9千円(15.2%)減少している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	2,420,139,720	2,199,947,366	220,192,354	10.0
使用料及び手数料	164,260	154,570	9,690	6.3
繰 入 金	629,252,415	561,945,833	67,306,582	12.0
繰 越 金	11,867,965	88,401,402	△ 76,533,437	△ 86.6
諸 収 入	70,199,254	69,672,893	526,361	0.8
合 計	3,131,623,614	2,920,122,064	211,501,550	7.2

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

各年度末の被保険者の状況は、次表のとおりである。

被保険者の状況

(単位：人・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
被保険者数	27,231	26,835	396	1.5

イ 歳出

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	3,188,620,000	2,938,885,000	249,735,000	8.5
支出済額	3,123,257,870	2,908,254,099	215,003,771	7.4
執行率	98.0	99.0	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	65,362,130	30,630,901	34,731,229	113.4

令和2年度の歳出の決算状況は、予算現額31億8,862万円に対し、支出済額は31億2,325万7千円で、前年度に比べ2億1,500万3千円(7.4%)上昇している。

執行率は98.0%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

不用額は6,536万2千円で、前年度に比べ3,473万1千円(113.4%)増加している。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	60,290,925	62,943,222	△ 2,652,297	△ 4.2
後期高齢者医療広域連合納付金	2,956,877,931	2,742,809,338	214,068,593	7.8
保 健 事 業 費	98,743,533	97,160,942	1,582,591	1.6
諸 支 出 金	7,345,481	5,340,597	2,004,884	37.5
合 計	3,123,257,870	2,908,254,099	215,003,771	7.4

(3) 介護保険事業特別会計

令和2年度の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	16,377,521,000	15,361,900,000	1,015,621,000	6.6
歳 入 決 算 額	16,038,811,393	15,269,546,256	769,265,137	5.0
歳 出 決 算 額	15,424,626,804	14,835,025,471	589,601,333	4.0
歳入歳出差引額(形式収支)	614,184,589	434,520,785	179,663,804	41.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	614,184,589	434,520,785	179,663,804	41.3

歳入決算額は160億3,881万1千円で、前年度に比べ7億6,926万5千円(5.0%)増加している。

歳出決算額は154億2,462万6千円で、前年度に比べ5億8,960万1千円(4.0%)増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支額はともに6億1,418万4千円で、前年度に比べ1億7,966万3千円(41.3%)増加している。

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	16,377,521,000	15,361,900,000	1,015,621,000	6.6
調 定 額	16,104,029,908	15,346,516,641	757,513,267	4.9
収 入 済 額	16,038,811,393	15,269,546,256	769,265,137	5.0
還付未済額	4,315,570	4,096,440	219,130	5.3
不納欠損額	18,772,260	25,247,870	△ 6,475,610	△ 25.6
収入未済額	50,761,825	55,818,955	△ 5,057,130	△ 9.1
収 入 率	99.6	99.5	—	—

令和2年度の歳入の決算状況は、調定額161億402万9千円に対し、収入済額160億3,881万1千円、収入率は99.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は1,877万2千円で、前年度に比べ647万5千円(25.6%)減少し、収入未済額は5,076万1千円で、前年度に比べ505万7千円(9.1%)減少している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
保 険 料	3,125,301,820	3,191,020,240	△ 65,718,420	△ 2.1
使用料及び手数料	268,070	258,630	9,440	3.7
国 庫 支 出 金	3,553,252,833	3,295,659,784	257,593,049	7.8
支払基金交付金	3,922,824,000	3,877,634,426	45,189,574	1.2
府 支 出 金	2,177,777,017	2,118,624,347	59,152,670	2.8
財 産 収 入	37,180	573,168	△ 535,988	△ 93.5
繰 入 金	2,805,486,143	2,551,007,588	254,478,555	10.0
繰 越 金	434,520,785	231,247,299	203,273,486	87.9
諸 収 入	19,343,545	3,520,774	15,822,771	449.4
合 計	16,038,811,393	15,269,546,256	769,265,137	5.0

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

各年度末の被保険者等の状況は、次表のとおりである。

被保険者等の状況

(単位：人・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
1号被保険者数	54,459	53,497	962	1.8
要介護認定者数	7,737	7,502	235	3.1
要支援認定者数	3,052	2,903	149	5.1

イ 歳出

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	16,377,521,000	15,361,900,000	1,015,621,000	6.6
支 出 済 額	15,424,626,804	14,835,025,471	589,601,333	4.0
執 行 率	94.2	96.6	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	952,894,196	526,874,529	426,019,667	80.9

令和2年度の歳出の決算状況は、予算現額163億7,752万1千円に対し、支出済額は154億2,462万6千円で、前年度に比べ5億8,960万1千円(4.0%)増加している。

執行率は94.2%で、前年度に比べ2.4ポイント低下している。

不用額は9億5,289万4千円で、前年度に比べ4億2,601万9千円(80.9%)増加している。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	258,591,804	290,181,486	△ 31,589,682	△ 10.9
保 険 給 付 費	14,075,389,595	13,671,988,070	403,401,525	3.0
地域支援事業費	646,456,055	620,688,342	25,767,713	4.2
基金積立金	247,547,000	168,455,787	79,091,213	47.0
諸 支 出 金	196,642,350	83,711,786	112,930,564	134.9
合 計	15,424,626,804	14,835,025,471	589,601,333	4.0

(4) 墓地公園事業特別会計

令和2年度の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	174,500,000	47,800,000	126,700,000	265.1
歳 入 決 算 額	162,923,983	44,891,791	118,032,192	262.9
歳 出 決 算 額	162,923,983	44,891,791	118,032,192	262.9
歳入歳出差引額(形式収支)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	0	0	0	—

歳入決算額及び歳出決算額はともに1億6,292万3千円で、前年度に比べ1億1,803万2千円(262.9%)増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支額は、前年度同様0円となっている。

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	174,500,000	47,800,000	126,700,000	265.1
調定額	163,267,983	45,251,791	118,016,192	260.8
収入済額	162,923,983	44,891,791	118,032,192	262.9
還付未済額	0	4,000	△ 4,000	皆減
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	344,000	364,000	△ 20,000	△ 5.5
収入率	99.8	99.2	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

令和2年度の歳入の決算状況は、調定額1億6,326万7千円に対し、収入済額は1億6,292万3千円、収入率は99.8%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

収入未済額は34万4千円で、前年度に比べ2万円(5.5%)減少している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
使用料及び手数料	19,809,300	19,236,970	572,330	3.0
繰入金	8,259,293	12,634,716	△ 4,375,423	△ 34.6
諸収入	755,390	20,105	735,285	3,657.2
市債	134,100,000	13,000,000	121,100,000	931.5
合計	162,923,983	44,891,791	118,032,192	262.9

イ 歳出

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	174,500,000	47,800,000	126,700,000	265.1
支出済額	162,923,983	44,891,791	118,032,192	262.9
執行率	93.4	93.9	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	11,576,017	2,908,209	8,667,808	298.0

令和2年度の歳出の決算状況は、予算現額1億7,450万円に対し、支出済額は1億6,292万3千円で、前年度に比べ1億1,803万2千円(262.9%)増加している。

執行率は93.4%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

不用額は1,157万6千円で、前年度に比べ866万7千円(298.0%)増加している。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
事業費	156,668,025	38,499,542	118,168,483	306.9
公債費	6,255,958	6,392,249	△136,291	△2.1
合計	162,923,983	44,891,791	118,032,192	262.9

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計ともに適正に表示されているものと認められた。

一般会計・特別会計実質収支

(単位：円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
一般会計	87,359,686,276	86,516,727,078	842,959,198	173,859,063	669,100,135	
特別 会計	国民健康保険事業	17,683,671,572	17,683,671,572	0	0	0
	後期高齢者医療事業	3,131,623,614	3,123,257,870	8,365,744	0	8,365,744
	介護保険事業	16,038,811,393	15,424,626,804	614,184,589	0	614,184,589
	墓地公園事業	162,923,983	162,923,983	0	0	0
	小計	37,017,030,562	36,394,480,229	622,550,333	0	622,550,333
合計	124,376,716,838	122,911,207,307	1,465,509,531	173,859,063	1,291,650,468	

なお、一般会計で生じた事業別の繰越額及び翌年度へ繰り越すべき財源を調べたものが次表である。

一般会計 繰越明許費

(単位:円)

事業名	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
J R 六 地 蔵 駅 改 築 事 業	43,000,000	28,666,000
地域密着型サービス等整備費補助金	33,600,000	0
新生児応援臨時特別給付金給付事業	22,262,515	0
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	351,591,869	0
感染防止用資材等整備事業	39,600,000	0
水道事業会計出資金	128,000,000	0
緊急事態措置協力金負担金	33,000,000	0
オリンピック・パラリンピック関連事業	16,300,000	16,300,000
ワールドマスターズゲームズ関連事業	5,640,000	5,640,000
中小企業展示会合同出展準備事業	2,376,000	1,188,000
道路維持修繕事業（塔ノ川下居線）	79,000,000	45,153,100
道路インフラ長寿命化事業（橋梁点検）	9,000,000	5,700,000
一般道路改良事業（宇治五ヶ庄線）	8,000,000	2,000,000
交通安全施設整備事業（宇治146号線）	3,972,000	3,972,000
菟道志津川線道路改良事業	41,900,000	3,702,963
宇治橋周辺地区道路整備事業（宇治228号線）	103,600,000	47,000,000
J R 六 地 蔵 駅 前 広 場 整 備 事 業	21,000,000	2,100,000
河川排水路等維持管理事業（五ヶ庄排水樋門）	2,900,000	2,900,000
排水路改良事業（榎島16号・榎島8号）	9,273,000	1,273,000
黄檗公園再整備事業	60,000,000	4,800,000
宇治橋周辺地区まちづくり調査事業	4,104,000	2,604,000
榎島吹前市営住宅改修事業	89,000,000	109,000
ウトロ地区住環境改善事業	98,283,000	155,000
小学校大規模改造事業	128,350,000	258,000
中学校大規模改造事業	152,450,000	338,000
合 計	1,486,202,384	173,859,063

5 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに会計管理者所管の財産記録簿等と照合したところ、符合して正確であった。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	29,519.70	0	29,519.70
	公共用財産	2,617,929.02	△ 2,941.84	2,614,987.18
	小 計	2,647,448.72	△ 2,941.84	2,644,506.88
普通財産		1,000,720.15	3,777.49	1,004,497.64
合 計		3,648,168.87	835.65	3,649,004.52

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	32,975.33	2.86	32,978.19
	公共用財産	350,352.86	1,644.31	351,997.17
	小 計	383,328.19	1,647.17	384,975.36
普通財産		2,443.06	0	2,443.06
合 計		385,771.25	1,647.17	387,418.42

イ 山林

土地の権利 の区分	面積(㎡)			立木の推定蓄積量(㎡)		
	前年度末 現在高	決算年中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
所 有	(828,459)	(0)	(828,459)			
	660,600	0	660,600	3,363	△ 21	3,342

(注) 括弧書は普通財産の山林面積、下段数値は立木調査表に基づく山林面積

ウ 物権

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	7,500.53	△ 1,455.78	6,044.75

エ 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
特 許 権	1	0	1
商 標 権	6	0	6

オ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)京都総合食品センター株券	70,000,000	0	70,000,000

カ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
京都府農業信用基金協会	2,200,000	0	2,200,000
(一社)京都府農業会議	70,000	0	70,000
京都信用保証協会	61,289,000	0	61,289,000
宇治市森林組合	105,000	0	105,000
宇治市土地開発公社	5,000,000	0	5,000,000
(一財)宇治市文化財愛護協会	1,500,000	0	1,500,000
(一財)宇治市スポーツ協会	19,000,000	0	19,000,000
(福)宇治市社会福祉協議会	56,000,000	0	56,000,000
(福)宇治明星園	1,000,000	0	1,000,000
(一財)宇治廃棄物処理公社	10,000,000	0	10,000,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	300,000	0	300,000
(公財)宇治市文化センター	10,000,000	0	10,000,000
(職)城南地域職業訓練協会	2,500,000	0	2,500,000
(公財)宇治市公園公社	30,000,000	0	30,000,000
(一財)宇治市霊園公社	50,000,000	△ 50,000,000	0
(公財)京都府暴力追放運動推進センター	5,216,000	0	5,216,000
エフエム宇治放送(株)	25,000,000	0	25,000,000
(一財)宇治市福祉サービス公社	100,000,000	0	100,000,000
(公財)宇治市野外活動センター	50,000,000	0	50,000,000
地方公共団体金融機構	11,000,000	0	11,000,000
合 計	440,180,000	△ 50,000,000	390,180,000

(2) 重要物品

令和2年度末の重要物品数は、前年度の1,185点に当年度の増(179点)と減(44点)を加減し、1,320点である。

(3) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
宇治市奨学資金貸付金	3,846,000	△ 1,794,000	2,052,000
くらしの資金貸付金	880,000	1,370,000	2,250,000
災害援護資金貸付金	1,677,200	△ 544,000	1,133,200
合 計	6,403,200	△ 968,000	5,435,200

(4) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,452,002,695	377,200,140	2,829,202,835
公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,676,608,641	55,755,742	1,732,364,383
減 債 基 金	1,807,348,748	4,290,901	1,811,639,649
職 員 退 職 手 当 基 金	11,617,901	27,755	11,645,656
国 際 交 流 基 金	37,856,856	90,443	37,947,299
文 化 事 業 基 金	73,445,323	△ 511,489	72,933,834
ふ る さ と 創 生 基 金	126,977,213	△ 824,271	126,152,942
地 域 福 祉 振 興 基 金	428,352,227	△ 11,333,500	417,018,727
社 会 福 祉 事 業 基 金	127,638,399	0	127,638,399
福 祉 基 金	6,054,394	1,024,464	7,078,858
母 子 福 祉 基 金	2,165,775	△ 10,427	2,155,348
玉井高齢者福祉事業基金	31,726,770	0	31,726,770
高 齢 者 活 動 基 金	153,763,502	0	153,763,502
篤 志 者 奨 学 基 金	11,844,822	927,083	12,771,905
国際ソロプチミスト宇治交通遺児奨学基金	9,646,162	23,044	9,669,206
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	35,123,884	△ 1,108,736	34,015,148
商 工 振 興 事 業 基 金	27,503,901	65,709	27,569,610
中 小 企 業 振 興 基 金	100,789,314	0	100,789,314
大 気 質 測 定 基 金	87,162,616	△ 5,973,512	81,189,104
災 害 対 策 基 金	5,363,988	12,815	5,376,803
市有製茶機械購入基金	14,680,154	244,471	14,924,625
茶 業 振 興 基 金	3,029,402	7,237	3,036,639
用 品 調 達 基 金	6,000,000	0	6,000,000
土 地 開 発 基 金	1,447,352,842	2,951,678	1,450,304,520
交 通 安 全 事 業 基 金	20,658,038	△ 89,247	20,568,791
火 災 予 防 等 事 業 基 金	48,344,777	△ 44,495	48,300,282
ふ る さ と 応 援 基 金	130,986,060	61,798,127	192,784,187
図 書 館 図 書 等 整 備 基 金	17,635,224	△ 1,457,289	16,177,935
豊かな森を育てる基金	15,344,508	△ 557,957	14,786,551
福 祉 未 来 基 金	92,555,504	△ 2,282,492	90,273,012
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	7,663,000	12,239,587	19,902,587
国民健康保険事業財政調整基金	834,981,374	△ 33,487,660	801,493,714
介護保険給付費準備基金	978,706,110	△ 239,667,000	739,039,110
合 計	10,830,930,124	219,311,121	11,050,241,245

第6 総括意見

令和2年度の一般会計の実質収支は6億6,910万円の黒字で、財政再建を達成した昭和55年度以降41年連続の黒字となった。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億5,356万5千円の黒字となった。

また、令和2年度の特別会計は2会計で実質収支が黒字となり、2会計で均衡を保った。

[決算審査資料 P66・67 第3表参照]

1 一般会計

一般会計の歳入決算額は873億5,968万6千円で、前年度と比べ236億2,720万2千円(37.1%)増加した。

これを財源別の構成比率で見ると、自主財源が13.0ポイント低下し34.1%に、依存財源は65.9%となり、構成比率は大きく変動した。

財源別の増減額で見ると、自主財源は繰越金、財産収入、寄付金が増加したものの、市税、使用料及び手数料、分担金及び負担金等の減少により、前年度に比べ2億7,945万6千円(0.9%)減少した。また、依存財源は地方特例交付金、地方交付税、自動車取得税交付金等が減少したものの、国庫支出金、市債、地方消費税交付金等の増加により、前年度に比べ239億665万9千円(70.9%)増加した。

[決算審査資料 P68・69 第4表参照]

自主財源の根幹となる市税収入は、前年度に比べ、固定資産税、軽自動車税が増加したものの、その他の税がいずれも減少し、総額240億9,009万8千円となり、前年度に比べ3億1,066万8千円(1.3%)減少した。

[決算審査資料 P72・73 第6表参照]

また、市税の収入率は、前年度に比べ0.1ポイント低下し97.4%となった。収入率は、平成22年度の京都地方税機構への滞納分の徴収業務移管後、平成23年度から9年連続で上昇していたが、今回初めて低下した。不納欠損額は、前年度に比べ1,448万4千円減少したものの、収入未済額は4,397万3千円増加した。今後とも自主財源の確保に向け、京都地方税機構との緊密な連携のもと、市税の確実な賦課徴収に努められたい。

[決算審査資料 P70・71 第5表参照]

市税以外の収入に係る収入未済額の合計は6億9,460万7千円で、前年度と比べ1億4,438万1千円(26.2%)増加している。また、不納欠損額は3,112万円で、前年度と比べ1,469万1千円(89.4%)増加している。

[決算審査資料 P68・69 第4表参照]

市債発行額の合計は54億7,640万円で、前年度に比べ8億4,590万円(18.3%)増加した。当年度末の市債現在高は445億8,615万2千円で前年度に比べ1.3%増加した。

[決算審査資料 P84・85 第11表参照]

一般会計の歳出決算額は865億1,672万7千円で、前年度に比べ235億4,024万8千円(37.4%)増加した。

翌年度繰越額は14億8,620万2千円で、前年度に比べ16億5,126万円(52.6%)減少した。不用額は23億8,999万5千円で、前年度に比べ9億2,620万8千円(63.3%)増加した。

厳しい財政運営の中で財源の有効な活用を図るため、引き続き、より適正な予算編成と事業の計画的・効率的な執行に努め、可能な範囲で予算額と決算額のかい離を縮減されたい。

[決算審査資料 P76・77 第8表参照]

歳出決算額を性質別に区別して前年度と比較すると、投資的経費は前年度に比べ21億8,989万円(52.8%)増加した。消費的経費は前年度と比べ補助費等が大幅に増加し、217億1,850万3千円(50.3%)増加した。人件費の歳出決算額に対する構成比率は15.3%で、前年度に比べ3.6ポイント低下した。

[決算審査資料 P80・81 第9表参照]

財政指標をみると、財政力の強さを示す「財政力指数」は「1」に近い、あるいは上回るほど財政力が強いとされている。当年度は0.750で、前年度から0.004ポイント上昇している。

一般財源のゆとりをみる「経常一般財源比率」は「100」を上回るほど経常一般財源に余裕があることを示すが、当年度は95.3%で、前年度から1.1ポイント低下した。

財政の弾力性をみる指標としての「経常収支比率」は96.1%で、前年度から0.3ポイント好転した。

財政の硬直化を改善するため、引き続き、より効果的、効率的な行財政運営に努められたい。

実質収支額が標準財政規模に占める割合をみる「実質収支比率」は、望ましい数値がおおむね3%から5%とされているが、当年度は1.9%で前年度から0.5ポイント上昇した。「実質収支比率」は、平成22年度以降低下が続いていたが、3年連続で上昇した。

財政構造の健全性を示す指標としての「公債費比率」は10%程度が財政構造の健全性を脅かさない程度、15%が警告ラインとされているが、当年度は5.0%で、前年度から1.0ポイント好転した。

[決算審査資料 P62・63 第1表参照]

2 特別会計

国民健康保険事業特別会計は、歳入決算額及び歳出決算額ともに176億8,367万1千円で、近年、歳入、歳出決算額は減少が続いている。これは被保険者の減少傾向と制度改革等によるものである。

歳入では、諸収入、国庫支出金等が増加したものの、府支出金、繰入金等が減少したことにより、前年度に比べ10億8,713万7千円(5.8%)減少している。

国民健康保険料の収入率は、前年度に比べ3.4ポイント上昇し80.3%で、収入未済額は25.7%減少し6億4,686万7千円であった。

歳出では、保険給付費をはじめ全ての款が減少し、歳入と同額が減少している。

中長期的財政運営に不可欠な国民健康保険事業財政調整基金現在高は、前年度より3,348万7千円減少し8億149万3千円となった。

本市では令和2年度から国民健康保険料の滞納整理事務を京都地方税機構に移管しているが、そのことが収入率の向上や収入未済額の減少につながったものと思われる。

国民健康保険事業特別会計においては、制度改革を踏まえ、京都府との連携を一層図るとともに、制度の安定化を図るため、今後も保険料収入率の向上に努められたい。

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入決算額31億3,162万3千円、歳出決算額31億2,325万7千円で、制度創設の平成20年度以降、歳入、歳出決算額ともに毎年度増加している。

歳入では、繰越金が増加したものの、その他の款が増加したことにより、前年度より2億1,150万1千円(7.2%)増加している。

後期高齢者医療保険料の収入率は、前年度に比べ0.4ポイント上昇し99.0%で、不納欠損額、収入未済額ともに減少した。

歳出では、総務費が減少したものの、その他の款が増加したことにより、前年度より2億1,500万3千円(7.4%)増加している。

高齢者の医療費が今後とも増加することが見込まれる中、引き続き被保険者が安心して医療を受けられるよう、京都府後期高齢者医療広域連合と連携を図り、円滑な事業の運営に努められたい。

介護保険事業特別会計は、歳入決算額160億3,881万1千円、歳出決算額154億2,462万6千円で、平成20年度以降で見ると歳入、歳出決算額ともに毎年度増加している。

歳入では、保険料、財産収入が減少したものの、国庫支出金、繰入金等が増加したことにより、7億6,926万5千円(5.0%)増加している。

介護保険料の収入率は、前年度に比べ0.3ポイント上昇し98.0%で、不納欠損額、収入未済額ともに減少した。

歳出では、総務費が減少したものの、その他の款が増加したことにより、5億8,960万1千円(4.0%)増加した。

介護が必要な状態になってもできるだけ住み慣れた地域で暮らすことができるよう、引き続き介護保険事業計画に基づき地域密着型サービスの整備、居宅サービスの基盤整備に取り組みたい。

墓地公園事業特別会計は、歳入決算額及び歳出決算額ともに1億6,292万3千円で、実質収支は0円であった。歳入、歳出決算額ともに前年度より増加した。

歳入では、繰入金が増加したものの、その他の款が増加したことにより、1億1,803万2千円(262.9%)増加した。

歳出では、公債費が減少したものの、事業費が増加し、歳入と同額が増加した。

墓地公園は、現在新しい指定管理者により管理運営されているが、引き続き健全な運営に努められ、市民の墳墓需要に応えられたい。

3 財産に関する調書

出資による権利の当年度末現在高は3億9,018万円となり、前年度から5,000万円減少した。

これは、(一財)宇治市霊園公社が解散したことにより、出資金が返還されたことによるものである。

基金の当年度末現在高は110億5,024万1千円となり、前年度から2億1,931万1千円(2.0%)増加した。

これは、介護保険給付費準備基金(24.5%)、国民健康保険事業財政調整基金(4.0%)、地域福祉振興基金(2.6%)等が減少したものの、財政調整基金(15.4%)、ふるさと応援基金(47.2%)、公共施設等整備基金(3.3%)等が増加したことによるものである。

4 まとめ

令和3年8月の月例経済報告では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。」と示されている。

当年度の一般会計は、単年度収支1億5,356万5千円の黒字決算となったが、ウィズコロナ、ポストコロナの時代においては、新たな行政需要に的確に対応できるよう、自主財源の確保に努められたい。

一方、一般会計の収入未済額は平成21年度以降減少傾向が続いていたが、当年度において増加に転じた。一般会計のうち、市税の収入未済額も平成21年度以降減少傾向が続いていたが、当年度において増加に転じ、市税以外の収入未済額は、私債権が多いこともあり、長年にわたり増加を続け、当年度において、ついに市税の収入未済額を上回り、6億9,460万7千円となった。

収入未済額については、支払能力があるにも関わらず支払わない者については、法的措置も含め厳しく対処することが必要であるが、支払能力がなく、将来も支払うことができないと見込まれる者に対しては、適切な対応の検討が必要である。

当年度の一般会計は、前年度に比べ37%を超える歳入歳出決算額の増加となり、また、依存財源の構成比率が65%を超えるなど、言わば非常時の決算となったが、新型コロナウイルス感染症がワクチン接種の進展等により収束し、市民生活とともに、一日も早く日常に戻ることを願う次第である。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料 目 次

第 1 表	財政分析表	62
第 2 表	歳入歳出純計表	64
第 3 表	各会計実質収支調べ	66
第 4 表	一般会計財源別収入状況調べ	68
第 5 表	市税収入状況表	70
第 6 表	年度別市税収入状況表	72
第 7 表	年度別寄付金比較表	74
第 8 表	各会計款別歳出一覧表	76
第 9 表	一般会計歳出決算額性質別比較表	80
第 10 表	年度別一般会計既往債元金・利子償還表	82
第 11 表	公債費の状況調べ	84

第1表 財政分析表

項目	2年度	元年度	30年度	算式
財政力指数 ()内は単年度の数値	0.750 (0.758)	0.746 (0.746)	0.753 (0.746)	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ ※ 指数の3年度間の平均
経常一般財源比率 (%)	95.3	96.4	96.7	$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経常収支比率 (%) ()内は減収補てん債特例分、 臨時財政対策債を除いた比率	96.1 (102.3)	96.4 (102.7)	95.8 (103.4)	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債特例分}} \times 100$
実質収支比率 (%)	1.9	1.4	0.8	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
公債費比率 (%)	5.0	6.0	6.5	$\frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費}} \times 100$

(注) 1. 財務課作成の普通会計決算状況調書による。
 2. 財政力指数以外は、それぞれ単年度の比率で示したものである。

備	考
<ul style="list-style-type: none"> 財政需要に対する自主的な適応力をはかろうとするもので、この指数が「1」を超えるか、または「1」に近いほど財政力が強い。 <p>※基準財政収入額・・・標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額の合計額。 ※基準財政需要額・・・各地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財源需要を一定の方法によって算定した額。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税・普通交付税と、経常一般財源扱いされたその他の収入の比率を測定することにより、当該団体における一般財源の「ゆとり」をみようとするもので、「100」を超える度合が高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるといえる。 <p>※標準財政規模・・・各地方公共団体の標準的な状態において通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標。 $= (\text{基準財政収入額} - \text{地方譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金}) \times 100/75 + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税}$</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 経常勘定の余剰を示すもので、通常財政構造の良否を判断する指標に使われる。この比率は、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金がたくさんあることを示している。都市にあっては、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつある。 	
<ul style="list-style-type: none"> 実質収支額が標準財政規模に占める割合をみるもので、おおむね標準財政規模の3%～5%ほどが望ましいと考えられている。 <p>※実質収支額・・・その年度に属すべき収入と支出の実質的な差（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）つまり、地方公共団体の“黒字”または“赤字”を意味する。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 地方債発行に伴う、毎年度の元利償還金（公債費）の額が、「公債費に充当される一般財源」の「一般財源」全体に占めている割合。この比率が、財政構造の健全性を脅かさない程度は、通常10%程度と考えられているが、公債費の性質上、この比率は低い方が望ましい。 <p style="text-align: right;">（警告ライン15%超）</p>	

第2表 歳入歳出純計表

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		87,359,686,276	3,165	87,359,683,111
特 別 会 計	国民健康保険事業	17,683,671,572	1,325,263,365	16,358,408,207
	後期高齢者医療事業	3,131,623,614	629,252,415	2,502,371,199
	介護保険事業	16,038,811,393	2,318,272,143	13,720,539,250
	墓地公園事業	162,923,983	8,259,293	154,664,690
	小 計	37,017,030,562	4,281,047,216	32,735,983,346
合 計		124,376,716,838	4,281,050,381	120,095,666,457

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計	純 計 額
86,516,727,078	4,281,047,216	82,235,679,862	842,959,198	5,124,003,249
17,683,671,572	0	17,683,671,572	0	△ 1,325,263,365
3,123,257,870	3,165	3,123,254,705	8,365,744	△ 620,883,506
15,424,626,804	0	15,424,626,804	614,184,589	△ 1,704,087,554
162,923,983	0	162,923,983	0	△ 8,259,293
36,394,480,229	3,165	36,394,477,064	622,550,333	△ 3,658,493,718
122,911,207,307	4,281,050,381	118,630,156,926	1,465,509,531	1,465,509,531

第3表 各会計実質収支調べ

区 分		年 度	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	
一 般 会 計		2	87,359,686,276	86,516,727,078	
		元	63,732,483,295	62,976,478,586	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	2	17,683,671,572	17,683,671,572	
		元	18,770,809,261	18,770,809,261	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2	3,131,623,614	3,123,257,870	
		元	2,920,122,064	2,908,254,099	
	介 護 保 険 事 業	2	16,038,811,393	15,424,626,804	
		元	15,269,546,256	14,835,025,471	
	墓 地 公 園 事 業	2	162,923,983	162,923,983	
		元	44,891,791	44,891,791	
	小 計		2	37,017,030,562	36,394,480,229
			元	37,005,369,372	36,558,980,622
	合 計		2	124,376,716,838	122,911,207,307
			元	100,737,852,667	99,535,459,208

(単位：円)

形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)	前年度実質 収支(繰越金) (F)	単 年 度 収 支 (E)-(F) (G)
842,959,198	173,859,063	669,100,135	515,534,371	153,565,764
756,004,709	240,470,338	515,534,371	285,287,065	230,247,306
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
8,365,744	0	8,365,744	11,867,965	△ 3,502,221
11,867,965	0	11,867,965	88,401,402	△ 76,533,437
614,184,589	0	614,184,589	434,520,785	179,663,804
434,520,785	0	434,520,785	231,247,299	203,273,486
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
622,550,333	0	622,550,333	446,388,750	176,161,583
446,388,750	0	446,388,750	319,648,701	126,740,049
1,465,509,531	173,859,063	1,291,650,468	961,923,121	329,727,347
1,202,393,459	240,470,338	961,923,121	604,935,766	356,987,355

第4表 一般会計財源別収入状況調べ

区 分		2年度						
		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	金 額 (ア)	構 成 比 率
自 主 財 源	市 税	24,000,807,000	26.6	24,738,502,464	27.9	103.1	24,090,098,322	27.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	207,052,000	0.2	238,776,181	0.3	115.3	202,556,661	0.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,444,244,000	1.6	1,265,085,859	1.4	87.6	1,238,406,884	1.4
	財 産 収 入	327,977,000	0.4	230,415,861	0.3	70.3	230,415,861	0.3
	寄 付 金	186,060,000	0.2	190,823,400	0.2	102.6	190,823,400	0.2
	繰 入 金	742,813,000	0.8	113,069,116	0.1	15.2	113,069,116	0.1
	繰 越 金	625,363,338	0.7	756,004,709	0.9	120.9	756,004,709	0.9
	諸 収 入	2,876,023,892	3.2	3,595,111,960	4.1	125.0	2,932,339,917	3.4
	小 計	30,410,340,230	33.6	31,127,789,550	35.1	102.4	29,753,714,870	34.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	379,000,000	0.4	349,993,000	0.4	92.3	349,993,000	0.4
	利 子 割 交 付 金	26,000,000	0.0	23,355,000	0.0	89.8	23,355,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	214,000,000	0.2	160,532,000	0.2	75.0	160,532,000	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	178,000,000	0.2	178,846,000	0.2	100.5	178,846,000	0.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	113,000,000	0.1	109,716,000	0.1	97.1	109,716,000	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,548,000,000	3.9	3,654,413,000	4.1	103.0	3,654,413,000	4.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,821,000	0.0	26,606,475	0.0	86.3	26,606,475	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	57,000,000	0.1	52,749,337	0.1	92.5	52,749,337	0.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	70,179,000	0.1	70,179,000	0.1	100.0	70,179,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	184,000,000	0.2	191,719,000	0.2	104.2	191,719,000	0.2
	地 方 交 付 税	7,170,000,000	7.9	7,157,774,000	8.1	99.8	7,157,774,000	8.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,000,000	0.0	22,653,000	0.0	83.9	22,653,000	0.0
	国 庫 支 出 金	35,636,769,458	39.4	34,728,213,207	39.1	97.5	34,728,213,207	39.8
	府 支 出 金	5,483,015,000	6.1	5,402,413,068	6.1	98.5	5,402,413,068	6.2
	市 債	6,865,800,000	7.6	5,476,400,000	6.2	79.8	5,476,400,000	6.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	409,319	0.0	—	409,319	0.0	
小 計	59,982,584,458	66.4	57,605,971,406	64.9	96.0	57,605,971,406	65.9	
合 計	90,392,924,688	100.0	88,733,760,956	100.0	98.2	87,359,686,276	100.0	

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			元年度		対前年度比 (ア) (イ)
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率	調定額 に対する 割合	収 入 済 額 (イ)	構 成 率		
100.4	97.4	30,199,456	49.2	0.1	623,306,621	47.3	2.5	24,400,767,189	38.3	98.7	
97.8	84.8	7,246,069	11.8	3.0	28,973,451	2.2	12.1	338,509,562	0.5	59.8	
85.7	97.9	176,840	0.3	0.0	26,525,515	2.0	2.1	1,406,501,543	2.2	88.0	
70.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	62,553,260	0.1	368.4	
102.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	121,188,115	0.2	157.5	
15.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	177,313,886	0.3	63.8	
120.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	471,758,486	0.7	160.3	
102.0	81.6	23,697,408	38.6	0.7	639,108,043	48.5	17.8	3,054,579,793	4.8	96.0	
97.8	95.6	61,319,773	100.0	0.2	1,317,913,630	100.0	4.2	30,033,171,834	47.1	99.1	
92.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	348,151,034	0.5	100.5	
89.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	22,436,000	0.0	104.1	
75.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	181,547,000	0.3	88.4	
100.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	99,272,000	0.2	180.2	
97.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	皆増	
103.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,954,060,000	4.6	123.7	
86.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	30,788,100	0.0	86.4	
92.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	21,172,000	0.0	249.1	
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	70,179,000	0.1	100.0	
104.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	422,973,000	0.7	45.3	
99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	7,354,043,000	11.5	97.3	
83.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	21,812,000	0.0	103.9	
97.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	12,299,638,232	19.3	282.4	
98.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,157,412,542	8.1	104.8	
79.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,630,500,000	7.3	118.3	
—	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	85,327,553	0.1	0.5	
96.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	33,699,311,461	52.9	170.9	
96.6	98.5	61,319,773	100.0	0.1	1,317,913,630	100.0	1.5	63,732,483,295	100.0	137.1	

第5表 市税収入状況表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			滞 納 繰 越 分	現 年 度 分
1. 市 民 税	11,393,701,000	11,783,118,962	115,698,262	11,419,299,976
2. 固 定 資 産 税	9,696,385,000	9,962,134,243	100,497,636	9,536,118,377
3. 軽 自 動 車 税	338,971,000	353,715,741	6,311,908	329,977,303
4. 市 た ば こ 税	881,227,000	903,087,792	0	903,087,792
5. 鉦 産 税	1,000	0	0	0
6. 特 別 土 地 保 有 税	1,000	0	0	0
7. 都 市 計 画 税	1,690,521,000	1,736,445,726	17,776,325	1,661,330,743
合 計	24,000,807,000	24,738,502,464	240,284,131	23,849,814,191

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(単位：円・%)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
合 計	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		滞納繰越分	現年度分	合 計
11,534,998,238	101.2	97.9	12,469,831	135,169,080	104,487,658	239,656,738
9,636,616,013	99.4	96.7	13,766,058	136,977,888	175,637,116	312,615,004
336,289,211	99.2	95.1	1,540,013	10,438,320	5,529,297	15,967,617
903,087,792	102.5	100.0	0	0	0	0
0	0.0	—	0	0	0	0
0	0.0	—	0	0	0	0
1,679,107,068	99.3	96.7	2,423,554	24,197,238	30,870,024	55,067,262
24,090,098,322	100.4	97.4	30,199,456	306,782,526	316,524,095	623,306,621

第6表 年度別市税収入状況表

区 分		2年度		
		収入済税額	構成比率	対前年度比
市 民 税		11,534,998,238	47.9	97.1
内訳	個 人	10,071,431,769	41.8	99.9
	法 人	1,463,566,469	6.1	81.4
固 定 資 産 税		9,636,616,013	40.0	100.4
内訳	土 地 ・ 家 屋 ・ 償 却 資 産	9,527,961,713	39.6	100.4
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	108,654,300	0.5	99.7
軽 自 動 車 税		336,289,211	1.4	105.0
内訳	環 境 性 能 割	10,066,200	0.0	372.2
	種 別 割	326,223,011	1.4	102.7
市 た ば こ 税		903,087,792	3.7	97.6
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	—
都 市 計 画 税		1,679,107,068	7.0	100.0
合 計		24,090,098,322	100.0	98.7

(注) 収入済税額には、還付未済額を含む。

(単位：円・%)

元年度			30年度		
収入済税額	構成比率	対前年度比	収入済税額	構成比率	対前年度比
11,877,561,796	48.7	101.2	11,739,465,284	48.7	106.2
10,080,253,029	41.3	101.4	9,942,336,226	41.2	100.9
1,797,308,767	7.4	100.0	1,797,129,058	7.5	150.2
9,598,823,348	39.3	101.0	9,502,705,749	39.4	99.7
9,489,844,448	38.9	101.0	9,393,595,149	39.0	99.7
108,978,900	0.4	99.9	109,110,600	0.5	99.0
320,312,668	1.3	105.4	303,770,359	1.3	104.1
2,704,700	0.0	皆増	—	—	—
317,607,968	1.3	104.6	303,770,359	1.3	104.1
924,945,187	3.8	103.0	897,893,623	3.7	98.0
0	0.0	—	0	0.0	—
1,679,124,190	6.9	100.8	1,665,811,872	6.9	99.4
24,400,767,189	100.0	101.2	24,109,646,887	100.0	102.8

第7表 年度別寄付金比較表

区 分		2年度	
		金 額	対前年度比
一 般 寄 付 金		81,236,000	172.8
内 訳	宅 地 開 発 事 業 協 力 金	25,665,000	70.4
	特 定 用 途 建 築 行 為 協 力 金	55,571,000	526.2
指 定 寄 付 金		109,587,400	147.7
合 計		190,823,400	157.5

(単位：円・%)

元年度		30年度	
金額	対前年度比	金額	対前年度比
47,015,000	114.4	41,088,000	68.4
36,455,000	145.8	24,998,000	128.3
10,560,000	65.6	16,090,000	39.7
74,173,115	101.1	73,371,744	38.9
121,188,115	105.9	114,459,744	46.0

第8表 各会計款別歳出一覧表

区 分		予 算 現 額		支 出
		金 額	構成比率	金 額
一 般 会 計	1. 議 会 費	444,522,600	0.5	428,426,637
	2. 総 務 費	7,889,116,913	8.7	7,632,104,359
	3. 民 生 費	49,717,098,902	55.0	48,963,585,682
	4. 衛 生 費	5,878,223,034	6.5	5,179,254,946
	5. 労 働 費	47,377,000	0.1	47,091,515
	6. 農 林 水 産 業 費	352,519,496	0.4	269,687,404
	7. 商 工 費	2,886,984,200	3.2	2,579,749,556
	8. 土 木 費	7,906,601,838	8.7	6,960,464,145
	9. 消 防 費	2,164,353,831	2.4	2,154,007,600
	10. 教 育 費	6,997,850,341	7.7	6,261,881,588
	11. 災 害 復 旧 費	62,895,000	0.1	6,804,261
	12. 公 債 費	5,147,554,000	5.7	5,139,037,435
	13. 諸 支 出 金	897,508,000	1.0	894,631,950
	14. 予 備 費	319,533	0.0	0
	合 計		90,392,924,688	100.0

(単位：円・%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構成比率	予算現額に対する割合	金 額	金 額	構成比率	予算現額に対する割合
0.5	96.4	0	16,095,963	0.7	3.6
8.8	96.7	43,000,000	214,012,554	9.0	2.7
56.6	98.5	55,862,515	697,650,705	29.2	1.4
6.0	88.1	519,191,869	179,776,219	7.5	3.1
0.1	99.4	0	285,485	0.0	0.6
0.3	76.5	0	82,832,092	3.5	23.5
3.0	89.4	57,316,000	249,918,644	10.5	8.7
8.0	88.0	530,032,000	416,105,693	17.4	5.3
2.5	99.5	0	10,346,231	0.4	0.5
7.2	89.5	280,800,000	455,168,753	19.0	6.5
0.0	10.8	0	56,090,739	2.3	89.2
5.9	99.8	0	8,516,565	0.4	0.2
1.0	99.7	0	2,876,050	0.1	0.3
0.0	0.0	0	319,533	0.0	100.0
100.0	95.7	1,486,202,384	2,389,995,226	100.0	2.6

区 分		予 算 現 額		支 出
		金 額	構成比率	金 額
国民健康保険事業特別会計	1. 総 務 費	284,293,000	1.6	255,035,594
	2. 保 険 給 付 費	12,945,835,377	72.1	12,762,054,289
	3. 国民健康保険事業費金 納 付	4,459,425,000	24.8	4,459,422,826
	4. 保 健 事 業 費	209,343,000	1.2	188,412,189
	5. 基 金 積 立 金	1,096,000	0.0	34,924
	6. 公 債 費	3,500,000	0.0	0
	7. 諸 支 出 金	40,141,000	0.2	18,711,750
	8. 予 備 費	15,366,623	0.1	0
	合 計	17,959,000,000	100.0	17,683,671,572
事後高齢者医療特別会計	1. 総 務 費	63,917,000	2.0	60,290,925
	2. 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	3,005,111,000	94.2	2,956,877,931
	3. 保 健 事 業 費	107,131,000	3.4	98,743,533
	4. 諸 支 出 金	9,361,000	0.3	7,345,481
	5. 予 備 費	3,100,000	0.1	0
	合 計	3,188,620,000	100.0	3,123,257,870
介護保険事業特別会計	1. 総 務 費	313,915,890	1.9	258,591,804
	2. 保 険 給 付 費	14,787,826,000	90.3	14,075,389,595
	3. 地 域 支 援 事 業 費	816,607,000	5.0	646,456,055
	4. 基 金 積 立 金	247,547,000	1.5	247,547,000
	5. 公 債 費	2,000,000	0.0	0
	6. 諸 支 出 金	196,642,350	1.2	196,642,350
	7. 予 備 費	12,982,760	0.1	0
	合 計	16,377,521,000	100.0	15,424,626,804
墓地公園事業特別会計	1. 事 業 費	167,841,000	96.2	156,668,025
	2. 公 債 費	6,259,000	3.6	6,255,958
	3. 予 備 費	400,000	0.2	0
	合 計	174,500,000	100.0	162,923,983

(単位：円・%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構成比率	予算現額に 対する割合	金 額	金 額	構成比率	予算現額に 対する割合
1.4	89.7	0	29,257,406	10.6	10.3
72.2	98.6	0	183,781,088	66.7	1.4
25.2	100.0	0	2,174	0.0	0.0
1.1	90.0	0	20,930,811	7.6	10.0
0.0	3.2	0	1,061,076	0.4	96.8
0.0	0.0	0	3,500,000	1.3	100.0
0.1	46.6	0	21,429,250	7.8	53.4
0.0	0.0	0	15,366,623	5.6	100.0
100.0	98.5	0	275,328,428	100.0	1.5
1.9	94.3	0	3,626,075	5.5	5.7
94.7	98.4	0	48,233,069	73.8	1.6
3.2	92.2	0	8,387,467	12.8	7.8
0.2	78.5	0	2,015,519	3.1	21.5
0.0	0.0	0	3,100,000	4.7	100.0
100.0	98.0	0	65,362,130	100.0	2.0
1.7	82.4	0	55,324,086	5.8	17.6
91.3	95.2	0	712,436,405	74.8	4.8
4.2	79.2	0	170,150,945	17.9	20.8
1.6	100.0	0	0	0.0	0.0
0.0	0.0	0	2,000,000	0.2	100.0
1.3	100.0	0	0	0.0	0.0
0.0	0.0	0	12,982,760	1.4	100.0
100.0	94.2	0	952,894,196	100.0	5.8
96.2	93.3	0	11,172,975	96.5	6.7
3.8	100.0	0	3,042	0.0	0.0
0.0	0.0	0	400,000	3.5	100.0
100.0	93.4	0	11,576,017	100.0	6.6

第9表 一般会計歳出決算額性質別比較表

区 分		2年度		
		金 額	構成比率	対前年度比
消 費 的 経 費	人 件 費	13,278,607	15.3	111.8
	うち職員給	8,976,294	10.4	98.9
	物 件 費	5,991,016	6.9	98.1
	維 持 補 修 費	645,448	0.7	99.2
	扶 助 費	19,774,653	22.9	102.8
	補 助 費 等	25,227,884	29.2	473.5
	小 計	64,917,608	75.0	150.3
投 資 的 経 費		6,337,220	7.3	152.8
災 害 復 旧 事 業 費		0	-	0.0
公 債 費		5,139,552	5.9	94.5
繰 出 金		6,286,985	7.3	103.4
積 立 金		602,580	0.7	164.7
投 資 及 び 出 資 金		919,396	1.1	71.2
貸 付 金		2,313,416	2.7	95.1
合 計		86,516,757	100.0	137.4

(単位：千円・%)

元年度			30年度		
金額	構成比率	対前年度比	金額	構成比率	対前年度比
11,873,986	18.9	101.4	11,711,491	18.8	101.1
9,079,748	14.4	101.9	8,913,529	14.3	101.1
6,105,296	9.7	99.4	6,143,581	9.9	105.1
650,529	1.0	92.1	706,457	1.1	92.7
19,240,854	30.6	104.0	18,495,685	29.7	98.7
5,328,440	8.5	96.7	5,507,769	8.9	92.6
43,199,105	68.7	101.5	42,564,983	68.4	99.2
4,147,330	6.6	96.6	4,294,408	6.9	76.8
26,017	0.0	51.0	50,998	0.1	28.2
5,437,192	8.6	91.9	5,913,477	9.5	101.4
6,077,867	9.7	106.9	5,687,767	9.1	100.2
365,856	0.6	57.3	638,265	1.0	204.9
1,291,709	2.1	207.4	622,807	1.0	97.9
2,431,402	3.9	100.0	2,431,867	3.9	100.8
62,976,478	100.0	101.2	62,204,572	100.0	97.9

第10表 年度別一般会計既往債元金・利子償還表

区 分		2年度							
		元 金	構成 比率	対前年 度比	利 子	構成 比率	対前年 度比	元 金	構成 比率
普 通 債	総務債	158,671,017	3.2	108.6	9,182,561	4.7	91.5	146,117,957	2.8
	民生債	68,026,387	1.4	97.7	977,114	0.5	80.0	69,637,929	1.3
	衛生債	7,474,345	0.2	65.8	4,843,056	2.5	141.8	11,352,742	0.2
	農林債	22,989,828	0.5	126.6	1,161,670	0.6	84.8	18,161,846	0.4
	商工債	699,878	0.0	55.4	16,410	0.0	171.0	1,262,582	0.0
	土木債	669,115,113	13.6	82.7	38,271,292	19.6	81.0	808,742,098	15.6
	消防債	102,784,701	2.1	95.0	828,039	0.4	74.9	108,184,365	2.1
	教育債	786,447,405	16.0	97.5	47,091,222	24.2	87.8	806,552,334	15.6
	小計	1,816,208,674	36.9	92.2	102,371,364	52.5	86.7	1,970,011,853	38.0
災 害 復 旧 債	農林債	25,663,286	0.5	103.0	359,084	0.2	79.5	24,920,722	0.5
	土木債	154,545,200	3.1	111.6	4,202,047	2.2	100.7	138,504,677	2.7
	教育債	4,844,146	0.1	100.1	32,940	0.0	83.9	4,837,823	0.1
	その他	6,763,217	0.1	100.4	102,105	0.1	79.1	6,736,243	0.1
	小計	191,815,849	3.9	109.6	4,696,176	2.4	98.0	174,999,465	3.4
そ の 他	減収補てん債	194,715,400	4.0	100.0	2,666,482	1.4	74.9	194,715,400	3.8
	減税補てん債	125,695,708	2.6	84.8	1,186,334	0.6	54.7	148,147,262	2.9
	臨時財政 対策債	2,596,157,296	52.7	96.5	83,888,551	43.1	73.9	2,691,544,260	52.0
	小計	2,916,568,404	59.2	96.1	87,741,367	45.0	73.6	3,034,406,922	58.6
合 計		4,924,592,927	100.0	95.1	194,808,907	100.0	80.5	5,179,418,240	100.0

(注) 公債諸費、一時借入金利子は含まれていない。

(単位：円・%)

元年度				30年度					
対前年度比	利子	構成比率	対前年度比	元金	構成比率	対前年度比	利子	構成比率	対前年度比
103.0	10,033,502	4.1	91.1	141,921,437	2.5	181.0	11,012,858	3.9	92.6
97.8	1,221,783	0.5	80.6	71,196,610	1.3	99.8	1,516,178	0.5	83.4
72.0	3,415,479	1.4	108.1	15,772,620	0.3	32.6	3,160,234	1.1	104.5
30.6	1,370,666	0.6	64.3	59,386,303	1.1	45.0	2,130,458	0.8	51.9
101.1	9,599	0.0	43.3	1,248,981	0.0	69.2	22,165	0.0	57.6
81.2	47,264,610	19.5	79.9	996,467,002	17.8	85.2	59,177,609	20.9	81.6
112.1	1,106,250	0.5	78.5	96,479,580	1.7	130.7	1,410,107	0.5	82.0
98.5	53,610,821	22.1	89.8	818,623,169	14.6	102.6	59,677,450	21.1	94.3
89.5	118,032,710	48.8	85.5	2,201,095,702	39.2	92.7	138,107,059	48.9	87.2
100.4	451,816	0.2	83.0	24,828,286	0.4	100.4	544,235	0.2	85.6
102.6	4,172,111	1.7	133.9	134,952,849	2.4	127.1	3,116,434	1.1	100.3
100.1	39,279	0.0	86.3	4,831,506	0.1	618.7	45,490	0.0	93.3
100.4	129,079	0.1	82.8	6,709,379	0.1	100.4	155,943	0.1	85.4
102.1	4,792,285	2.0	124.1	171,322,020	3.1	123.8	3,862,102	1.4	97.2
100.0	3,558,649	1.5	80.7	194,715,400	3.5	122.3	4,407,653	1.6	89.7
100.7	2,168,144	0.9	66.7	147,064,526	2.6	68.4	3,250,880	1.2	61.9
92.8	113,561,863	46.9	85.5	2,899,029,375	51.6	113.5	132,887,251	47.0	86.4
93.6	119,288,656	49.3	84.9	3,240,809,301	57.7	109.7	140,545,784	49.7	85.6
92.3	242,113,651	100.0	85.7	5,613,227,023	100.0	102.7	282,514,945	100.0	86.5

第 1 1 表 公債費の状況調べ

区 分		元年度末現在高	構成比率	2年度発行額
普 通 債	総 務 債	1,143,469,836	2.6	206,200,000
	民 生 債	369,242,917	0.8	17,600,000
	衛 生 債	1,173,120,653	2.7	487,900,000
	農 林 債	210,624,883	0.5	8,600,000
	商 工 債	26,743,141	0.1	7,100,000
	土 木 債	6,623,557,609	15.0	1,611,400,000
	消 防 債	417,809,434	0.9	19,800,000
	教 育 債	7,736,363,999	17.6	779,000,000
	小 計	17,700,932,472	40.2	3,137,600,000
災 害 復 旧 債	農 林 債	118,238,936	0.3	0
	土 木 債	852,378,001	1.9	0
	教 育 債	31,204,595	0.1	0
	そ の 他	27,215,781	0.1	0
	小 計	1,029,037,313	2.3	0
そ の 他	減 収 補 て ん 債	727,519,504	1.7	235,300,000
	減 税 補 て ん 債	515,329,718	1.2	0
	臨 時 財 政 対 策 債	24,061,526,311	54.6	2,103,500,000
	小 計	25,304,375,533	57.5	2,338,800,000
合 計		44,034,345,318	100.0	5,476,400,000

(注) 公債諸費、一時借入金利子は含まれていない。

(単位：円・%)

2年度償還額			2年度末現在高	構成比率
元 金	利 子	合 計		
158,671,017	9,182,561	167,853,578	1,190,998,819	2.7
68,026,387	977,114	69,003,501	318,816,530	0.7
7,474,345	4,843,056	12,317,401	1,653,546,308	3.7
22,989,828	1,161,670	24,151,498	196,235,055	0.4
699,878	16,410	716,288	33,143,263	0.1
669,115,113	38,271,292	707,386,405	7,565,842,496	17.0
102,784,701	828,039	103,612,740	334,824,733	0.8
786,447,405	47,091,222	833,538,627	7,728,916,594	17.3
1,816,208,674	102,371,364	1,918,580,038	19,022,323,798	42.7
25,663,286	359,084	26,022,370	92,575,650	0.2
154,545,200	4,202,047	158,747,247	697,832,801	1.6
4,844,146	32,940	4,877,086	26,360,449	0.1
6,763,217	102,105	6,865,322	20,452,564	0.0
191,815,849	4,696,176	196,512,025	837,221,464	1.9
194,715,400	2,666,482	197,381,882	768,104,104	1.7
125,695,708	1,186,334	126,882,042	389,634,010	0.9
2,596,157,296	83,888,551	2,680,045,847	23,568,869,015	52.9
2,916,568,404	87,741,367	3,004,309,771	24,726,607,129	55.5
4,924,592,927	194,808,907	5,119,401,834	44,586,152,391	100.0

令和2年度宇治市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 宇治市用品調達基金

第2 審査の期間

令和3年7月30日から同年8月26日まで

第3 審査の方法

基金運用状況の審査に当たっては、基金の運用状況表等に基づき、基金の運用が設置の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているかどうか、また係数は正確であるか、諸帳簿及び証書類を照合するとともに関係職員の説明を求め審査を行った。

第4 審査の結果

基金の運用状況は、諸帳簿及び証書類と符合し、係数も正確であり、基金設置の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認められた。

第5 審査の意見

基金回転率は、0.20で前年度に比べ0.02低下した。引き続き、基金回転率の向上に努められたい。

第6 運用状況

用品調達基金は、用品の集中購買を実施することにより用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため、平成元年度に設置されたものである。

令和2年度の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
年 度 末 基金保有状況	総 額(A)	6,000,000	6,000,000	0	0.0	
	内 訳	預 金 額	4,793,179	4,474,092	319,087	7.1
		在 庫 額	1,206,821	1,525,908	△ 319,087	△ 20.9
基金運用状況	用品調達額(B)	1,179,970	1,327,400	△ 147,430	△ 11.1	
	用品払出額(C)	2,001,630	1,898,581	103,049	5.4	
	基金回転率(B/A)	0.20	0.22	—	—	
運 用 益 金	合 計	502,618	506,728	△ 4,110	△ 0.8	
	内 訳	払出差益	502,573	506,683	△ 4,110	△ 0.8
		預金利子	45	45	0	0.0

(注) 払出差益=用品払出額(C)－用品調達額(B)＋当年度末在庫額－前年度末在庫額

令和2年度

宇治市水道事業会計
決算審査意見書

3 宇 監 査 第 104 号

令和 3 年 9 月 24 日

宇治市長 松村 淳子 様

宇治市監査委員

森 真二

同

松岡 ゆかり

同

松峯 茂

令和 2 年度宇治市水道事業会計

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度宇治市水道事業会計決算並びに決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類を、宇治市監査基準に準拠して審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

令和2年度宇治市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度宇治市水道事業会計決算並びに決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類

第2 審査の期間

令和3年6月30日から同年8月26日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、また、水道事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類と照合し、その経理手続、計数の正否の確認を行った。その他必要に応じ関係職員から説明聴取を併せて実施するとともに、当年度に実施した検査等の結果をも参考にして審査を行った。

第4 審査の結果

令和2年度宇治市水道事業に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

第5 審査の概要

1 業務実績について

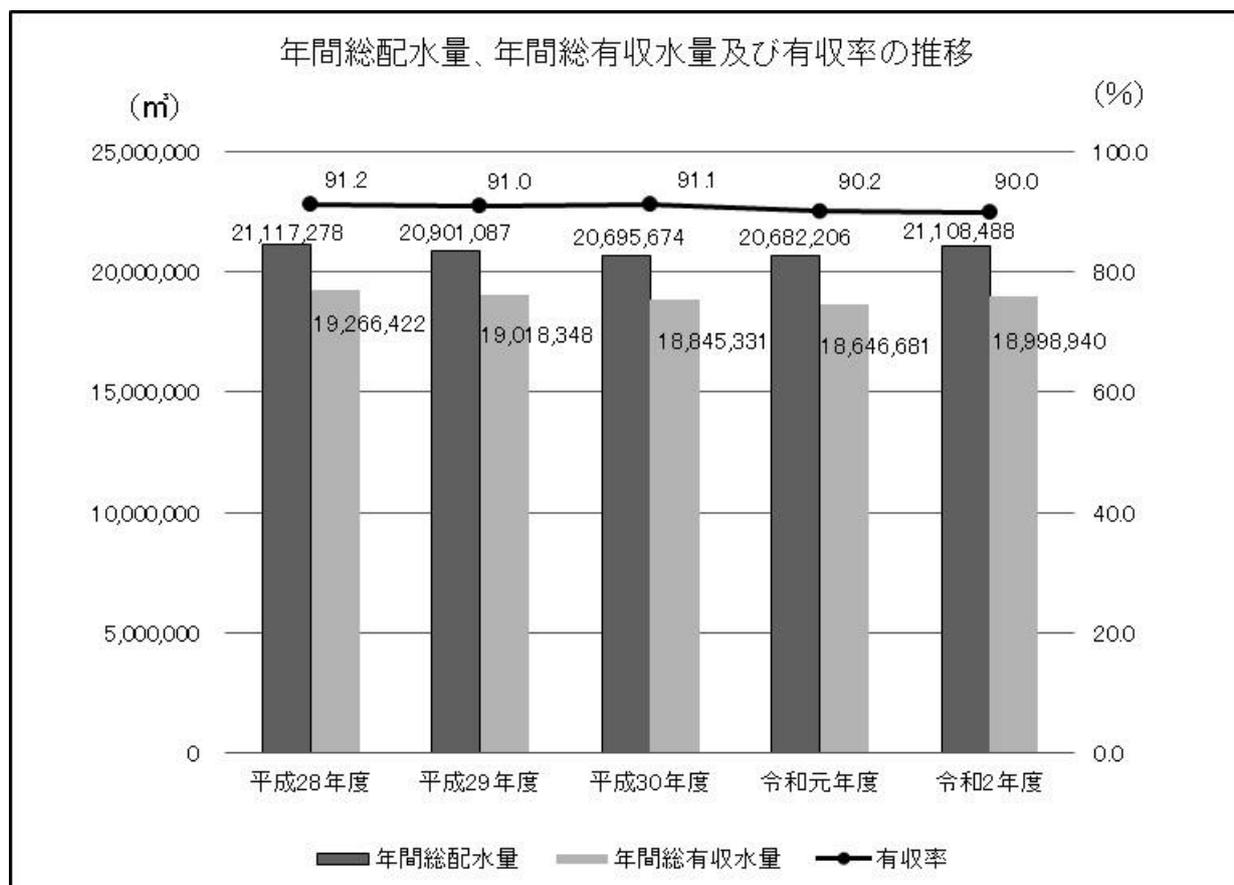
(1) 業務の状況

令和2年度の業務の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
年度末総人口(人)	184,432	185,472	△ 1,040	99.4
計画給水人口(人)	188,000	188,000	0	100.0
年度末給水人口(人)	183,530	184,472	△ 942	99.5
普及率(%)	99.5	99.5	0	—
年度末総戸数(戸)	84,818	84,292	526	100.6
年度末給水戸数(戸)	84,002	83,378	624	100.7
年間総配水量(m ³)	21,108,488	20,682,206	426,282	102.1
年間自己水量(m ³)	6,284,379	6,463,264	△ 178,885	97.2
年間受水量(m ³)	14,824,109	14,218,942	605,167	104.3
1日平均配水量(m ³)	57,831	56,509	1,322	102.3
1日最大配水量(m ³)	61,919	61,326	593	101.0
1日1人平均配水量(ℓ)	315	306	9	102.9
1日1人最大配水量(ℓ)	337	332	5	101.5
年間総有収水量(m ³)	18,998,940	18,646,681	352,259	101.9
有収率(%)	90.0	90.2	△ 0.2	—
年度末総配水管延長(m)	697,912	696,936	976	100.1
職員数(人)	70	70	0	100.0

(注) 職員数は、管理者(管理者の権限を行う市長)、部長及び会計年度任用職員を除き、下水道事業を兼務する職員を含む。

最近5年間の年間総配水量、年間総有収水量及び有収率の推移は、以下のとおりである。



給水戸数は8万4,002戸となり、前年度に比べ624戸(0.7%)増加し、給水人口は18万3,530人で、前年度に比べ942人(0.5%)減少している。

普及率は前年度と変わらず99.5%となっている。

年間総配水量は2,110万8千m³で、前年度に比べ42万6千m³(2.1%)増加している。このうち、自己水量は628万4千m³で、前年度より17万8千m³(2.8%)減少し、京都府営水道からの受水量は1,482万4千m³で、前年度より60万5千m³(4.3%)増加している。

年間総配水量の構成比率は、自己水量29.8%、受水量70.2%となっている。

年間総有収水量は1,899万8千m³で、前年度に比べ35万2千m³(1.9%)増加している。

有収率は90.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

(2) 施設の利用状況

最近3年間の施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
配水能力 (m ³ /日)	91,809	92,109	92,109
施設利用率 (%)	63.0	61.4	61.6
最大稼働率 (%)	67.4	66.6	67.2
負 荷 率 (%)	93.4	92.1	91.6

(注) 施設利用率＝1日平均配水量÷1日配水能力×100

最大稼働率＝1日最大配水量÷1日配水能力×100

負 荷 率＝1日平均配水量÷1日最大配水量×100

1日当たり配水能力は、自己水源の水量2万9,009m³と京都府営水道からの受水量6万2,800m³を合わせて9万1,809m³となっている。前年度に比べ、1日平均配水量は1,322m³(2.3%)増加し、1日最大配水量は593m³(1.0%)増加している。この結果、施設の稼働状況を示す最大稼働率は前年度に比べ0.8ポイント上昇し、施設利用率は前年度に比べ1.6ポイント上昇している。負荷率は前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

(3) 供給単価と給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価及び給水原価の推移をみると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
供給単価 (A)	138.39	157.04	156.99
給水原価 (B)	169.51	164.37	161.23
利 益 (A－B)	△ 31.12	△ 7.33	△ 4.24
料金回収率 (A/B×100)	81.6	95.5	97.4

(注) 供給単価＝給水収益÷年間有収水量

給水原価＝{(総費用－長期前受金戻入－特別損失)－受託工事費－材料売却原価}÷年間有収水量

供給単価は138円39銭で、前年度に比べ18円65銭(11.9%)減少している。給水原価は169円51銭で、前年度に比べ5円14銭(3.1%)増加している。

この結果、差損が31円12銭となり、1m³当たりの差損は前年度に比べ23円79銭増加しており、料金回収率は81.6%で前年度に比べ13.9ポイント低下している。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

令和2年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
収	営業収益	3,039,481,000	3,068,348,634	28,867,634	100.9
	給水収益	2,847,317,000	2,892,027,188	44,710,188	101.6
	その他営業収益	192,164,000	176,321,446	△ 15,842,554	91.8
益	営業外収益	829,462,000	868,838,241	39,376,241	104.7
	受取利息	1,090,000	857,588	△ 232,412	78.7
	加入金	128,509,000	85,562,400	△ 42,946,600	66.6
的	補助金	399,052,000	378,706,119	△ 20,345,881	94.9
	長期前受金戻入	297,976,000	299,614,376	1,638,376	100.5
	消費税及び 地方消費税還付金	0	101,595,224	101,595,224	—
収	雑収益	2,835,000	2,502,534	△ 332,466	88.3
	特別利益	19,000	8,424,832	8,405,832	44,341.2
	過年度損益 修正益	19,000	559,455	540,455	2,944.5
入	その他特別利益	0	7,865,377	7,865,377	—
	収入合計	3,868,962,000	3,945,611,707	76,649,707	102.0
	前年度収入合計	3,804,839,000	3,921,905,467	117,066,467	103.1

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 282,247,493 円を含む。

収益的収入は予算額 38 億 6,896 万 2 千円に対し、決算額 39 億 4,561 万 1 千円で、収入率は 102.0%となっている。決算額は前年度と比較すると、2,370 万 6 千円(0.6%)増加し、収入率は 1.1 ポイント低下している。

(単位：円・%)

区 分		予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
収	営業費用	3,666,269,232	3,617,638,427	98.7	0	48,630,805
	原水及び浄水費	1,775,007,300	1,771,832,642	99.8	0	3,174,658
	配水及び給水費	665,513,932	635,412,368	95.5	0	30,101,564
	業 務 費	190,855,000	187,236,645	98.1	0	3,618,355
益	総 係 費	224,261,000	217,446,254	97.0	0	6,814,746
	減価償却費	805,643,000	793,073,432	98.4	0	12,569,568
	資産減耗費	4,989,000	12,637,086	253.3	0	△ 7,648,086
的	営業外費用	89,924,768	80,494,416	89.5	0	9,430,352
	支払利息及び 企業債取扱諸費	80,494,416	80,494,416	100.0	0	0
	消費税及び 地方消費税	9,430,352	0	0.0	0	9,430,352
	特別損失	8,200,000	6,504,983	79.3	0	1,695,017
支	過年度損益 修正損	8,200,000	6,504,983	79.3	0	1,695,017
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	支出合計	3,765,394,000	3,704,637,826	98.4	0	60,756,174
	前年度支出合計	3,619,339,000	3,570,899,990	98.7	0	48,439,010

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 215,296,679 円を含む。

収益的支出は予算額 37 億 6,539 万 4 千円に対し、決算額 37 億 463 万 7 千円で、執行率は 98.4% となっている。決算額は前年度と比較すると、1 億 3,373 万 7 千円(3.7%)増加し、執行率は 0.3 ポイント低下している。不用額は 6,075 万 6 千円で、予算額に対する割合は 1.6%となっており、前年度より 0.3 ポイント上昇している。

(2) 資本的収入及び支出

令和2年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
資 本 的 収 入	企 業 債	2,078,800,000	1,319,300,000	△ 759,500,000	63.5
	寄 付 金	10,000,000	23,775,000	13,775,000	237.8
	工 事 負 担 金	451,156,000	265,661,512	△ 185,494,488	58.9
	出 資 金	794,990,000	612,121,069	△ 182,868,931	77.0
	収 入 合 計	3,334,946,000	2,220,857,581	△ 1,114,088,419	66.6
	前年度収入合計	3,103,036,000	2,048,569,393	△ 1,054,466,607	66.0

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 2,161,357 円を含む。

資本的収入は予算額 33 億 3,494 万 6 千円に対し、決算額 22 億 2,085 万 7 千円、収入率は 66.6% で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	3,848,129,800	2,652,519,246	68.9	1,066,200,000	129,410,554
	企 業 債 償 還 金	447,101,000	447,100,607	100.0	0	393
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	支 出 合 計	4,296,230,800	3,099,619,853	72.1	1,066,200,000	130,410,947
	前年度支出合計	3,962,944,200	2,935,558,122	74.1	943,168,800	84,217,278

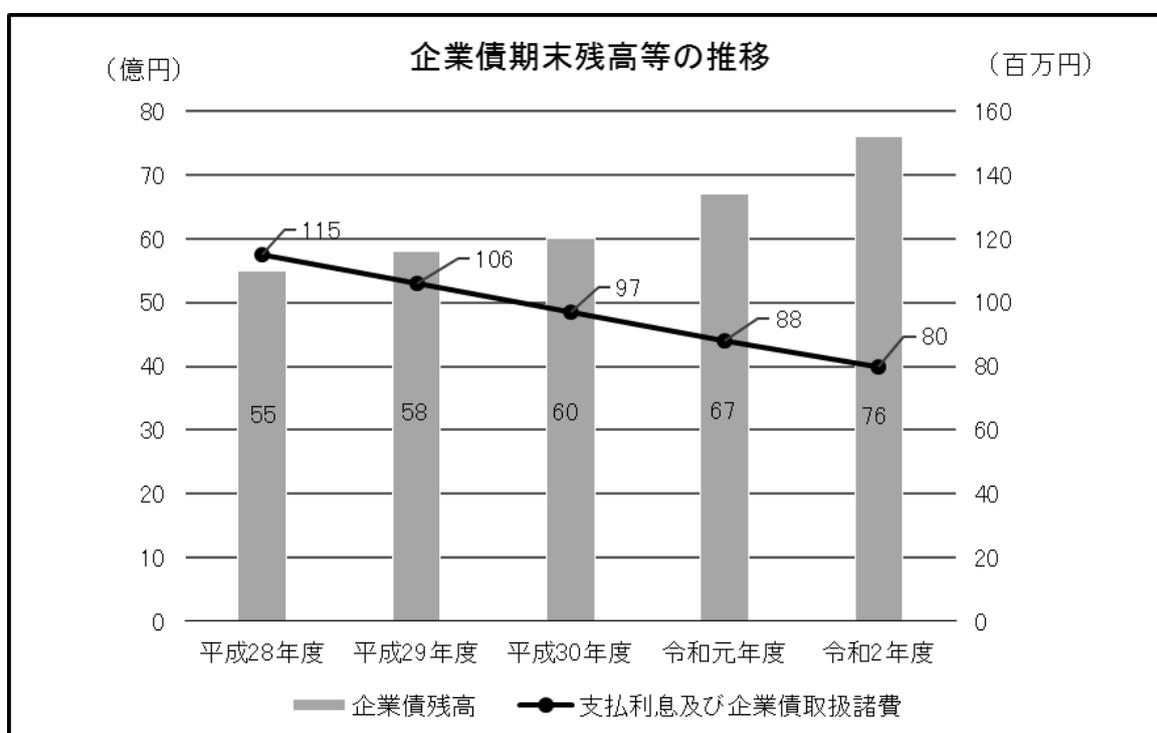
(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 221,286,023 円を含む。

資本的支出は予算額 42 億 9,623 万円に対し、決算額 30 億 9,961 万 9 千円、執行率は 72.1% で、前年度に比べ 2.0 ポイント低下している。不用額は 1 億 3,041 万円で、予算額に対する割合は 3.0% となっており、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。

翌年度繰越額は10億6,620万円で、前年度に比べ1億2,303万1千円(13.0%)増加している。
 建設改良費の内訳は、施設改良費26億4,511万6千円、営業設備費740万2千円となっている。
 当年度末の企業債未償還残高は、前年度に比べ8億7,219万9千円増加し、75億8,178万3千円となっている。

この結果、資本的収支の差引不足額8億7,876万2千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億9,895万8千円、過年度分損益勘定留保資金5億2,508万5千円及び当年度分損益勘定留保資金1億5,471万7千円で補填されている。

最近5年間の企業債期末残高等の推移は、以下のとおりである。



(3) たな卸資産購入限度額

令和2年度のたな卸資産購入額は、2,196万3千円で、予算に定められた購入限度額3,298万1千円の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

(1) 収益的収支の推移

令和2年度の経営成績は、総収益35億6,612万9千円に対し、総費用は35億2,611万1千円で、収支差引き4,001万8千円の黒字決算となっている。総収益対総費用比率は101.1%となっており、前年度に比べ4.0ポイント低下している。平成30年度を基準に推移をみると、総収益は0.8ポイント上昇しており、総費用は5.5ポイント上昇している。

(単位:円・%)

区 分	総収益 (水道事業収益)			総費用 (水道事業費用)			純利益	総収益 対 総費用 比率
	金額	すう勢 比率	対前年 度比	金額	すう勢 比率	対前年 度比		
令和2年度	3,566,129,568	100.8	100.1	3,526,111,159	105.5	104.0	40,018,409	101.1
令和元年度	3,562,303,979	100.7	100.7	3,389,422,018	101.4	101.4	172,881,961	105.1
平成30年度	3,537,902,387	100.0	98.7	3,343,274,586	100.0	101.3	194,627,801	105.8

(注) すう勢比率は、平成30年度を基準年度とする。

(2) 収益的収支の状況

令和2年度の収益的収支の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A) - (B)	対前年度 比
水道事業収益 (ア)	3,566,129,568	3,562,303,979	3,825,589	100.1
営業収益	2,794,065,199	3,111,857,683	△ 317,792,484	89.8
営業外収益	763,641,170	450,379,602	313,261,568	169.6
特別利益	8,423,199	66,694	8,356,505	12,629.6
水道事業費用 (イ)	3,526,111,159	3,389,422,018	136,689,141	104.0
営業費用	3,402,909,467	3,291,126,227	111,783,240	103.4
営業外費用	117,264,428	93,112,769	24,151,659	125.9
特別損失	5,937,264	5,183,022	754,242	114.6
差引額 (ア)-(イ)	40,018,409	172,881,961	△ 132,863,552	23.1

総収益 35 億 6,612 万 9 千円の内訳は、営業収益 27 億 9,406 万 5 千円(78.4%)、営業外収益 7 億 6,364 万 1 千円(21.4%)、特別利益 842 万 3 千円(0.2%)となっている。

営業収益は、前年度より 3 億 1,779 万 2 千円(10.2%)減少している。

営業外収益は、前年度より 3 億 1,326 万 1 千円(69.6%)増加している。

特別利益は、前年度より 835 万 6 千円(12,529.6%)増加している。

総費用 35 億 2,611 万 1 千円の内訳は、営業費用 34 億 290 万 9 千円(96.5%)、営業外費用 1 億 1,726 万 4 千円(3.3%)、特別損失 593 万 7 千円(0.2%)となっている。

営業費用は、前年度より 1 億 1,178 万 3 千円(3.4%)増加している。

営業外費用は 2,415 万 1 千円(25.9%)増加している。

特別損失は、前年度より 75 万 4 千円(14.6%)増加している。

総費用を主な性質別に分類して表示すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減 (A) - (B)	対前年度 比
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
人 件 費	462,763,315	13.1	454,290,035	13.4	8,473,280	101.9
委 託 料	223,776,008	6.3	216,948,291	6.4	6,827,717	103.1
修 繕 費	242,359,055	6.9	269,531,924	8.0	△ 27,172,869	89.9
動 力 費	133,264,917	3.8	142,665,703	4.2	△ 9,400,786	93.4
受 水 費	1,423,658,144	40.4	1,295,718,520	38.2	127,939,624	109.9
有形固定資産 減価償却費	790,305,132	22.4	746,441,457	22.0	43,863,675	105.9
企業債利息	80,494,416	2.3	88,382,204	2.6	△ 7,887,788	91.1
そ の 他	169,490,172	4.8	175,443,884	5.2	△ 5,953,712	96.6
計	3,526,111,159	100.0	3,389,422,018	100.0	136,689,141	104.0

前年度より増加した主なものは、人件費 847 万 3 千円 (1.9%)、受水費 1 億 2,793 万 9 千円 (9.9%)、有形固定資産減価償却費 4,386 万 3 千円(5.9%)である。

前年度より減少した主なものは、修繕費 2,717 万 2 千円(10.1%)、動力費 940 万円(6.6%)である。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本の状況

令和2年度の財政状態及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A) - (B)	対前年度 比
資 産 合 計	26,389,165,897	24,523,924,293	1,865,241,604	107.6
固定資産	22,892,885,320	21,246,098,915	1,646,786,405	107.8
流動資産	3,496,280,577	3,277,825,378	218,455,199	106.7
負 債 ・ 資 本 合 計	26,389,165,897	24,523,924,293	1,865,241,604	107.6
負 債 合 計	15,492,884,859	14,279,782,733	1,213,102,126	108.5
固定負債	7,484,540,361	6,651,454,591	833,085,770	112.5
流動負債	2,090,776,504	1,699,495,753	391,280,751	123.0
繰延収益	5,917,567,994	5,928,832,389	△ 11,264,395	99.8
資 本 合 計	10,896,281,038	10,244,141,560	652,139,478	106.4
資 本 金	8,922,013,092	8,309,892,023	612,121,069	107.4
剰 余 金	1,974,267,946	1,934,249,537	40,018,409	102.1
資本剰余金	822,876,206	822,876,206	0	100.0
利益剰余金	1,151,391,740	1,111,373,331	40,018,409	103.6

資産の総額は263億8,916万5千円で、前年度に比べ18億6,524万1千円(7.6%)増加している。
資産の構成比率は、固定資産86.8%、流動資産13.2%となっている。

資産の内訳をみると、固定資産は228億9,288万5千円で、前年度に比べ16億4,678万6千円(7.8%)増加している。

流動資産は34億9,628万円で、前年度に比べ2億1,845万5千円(6.7%)増加している。

負債の総額は154億9,288万4千円で、前年度に比べ12億1,310万2千円(8.5%)増加している。
負債合計に対する構成比率は、固定負債48.3%、流動負債13.5%、繰延収益38.2%となっている。

固定負債の内訳は、企業債71億3,418万4千円、引当金3億5,035万5千円となっており、

また流動負債は20億9,077万6千円で、前年度に比べ3億9,128万円(23.0%)増加している。
 資本の総額は108億9,628万1千円で、前年度に比べ6億5,213万9千円(6.4%)増加している。
 資本の構成比率は、資本金81.9%、剰余金18.1%となっている。

剰余金の内訳は、資本剰余金及び利益剰余金で、前年度に比べ資本剰余金は増減がなく、利益剰余金は4,001万8千円(3.6%)増加している。

(2) 財務比率について

経営の健全性・効率性を示す主な指標について、最近3年間の推移をみたものが次表である。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	備 考
経常収支比率	101.1	105.3	106.0	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。
累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。
流動比率	167.2	192.9	213.2	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。
企業債残高対給水収益比率	288.4	229.1	202.2	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。当年度は101.1%で、前年度に比べ4.2ポイント低下している。

累積欠損金比率は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。本市は、累積欠損金が発生していないため、0%で推移している。

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。当年度は167.2%で、前年度に比べ25.7ポイント低下している。

企業債残高対給水収益比率は、明確な数値基準はないと考えられるが、投資規模は適切か、料金水準は適切か分析を行い、経営改善を図っていく必要がある。当年度は288.4%で、前年度に比べ59.3ポイント上昇している。

第6 総括意見

水道事業においては、平成23年度に年度末人口が減少に転じて以来、当年度においても給水戸数は増加したが、給水人口は減少した。近年、節水意識の定着や節水型機器の普及に伴い、水需要の減少傾向が続いていたが、当年度は総配水量が前年度よりも増加している。しかし、水道事業は厳しい経営状況が続いていることに変わりはない。

当年度の業務状況をみると、給水戸数は8万4,002戸で、前年度に比べ624戸(0.7%)増加しているが、給水人口は18万3,530人で、前年度に比べ942人(0.5%)減少している。普及率は99.5%で、専用水道を含む水道普及率は99.9%となっている。

年間総配水量は2,110万8千 m^3 で、前年度に比べ2.1%増加し、総配水量のうち料金収入を伴った水量の割合を示す年間総有収水量は1.9%増加の1,899万8千 m^3 となっており、有収率は0.2ポイント低下し90.0%となっている。有収率の向上は水道事業の安定的経営に重要であることから、引き続き、配水管の改良整備、漏水防止対策に尽力し、有収率の向上に努められたい。

次に、水道事業の経営状況をみると、総収益35億6,612万9千円に対し、総費用は35億2,611万1千円で、純利益は4,001万8千円と、前年度に引き続き黒字決算となった。

総収益は前年度と比較すると、382万5千円増加している。これは、営業外収益の補助金等の増加によるものである。

総費用は前年度と比較すると、1億3,668万9千円増加している。これは、受水費や有形固定資産減価償却費等の増加によるものである。

有収水量1 m^3 当たりの収支比較では、供給単価が138円39銭に対し、給水原価は169円51銭で、31円12銭の費用超過となり、1 m^3 当たりの差損は、前年度に比べ23円79銭増加している。しかし、これは新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた支援を目的として、水道料金等の減免を行ったことによるもので、その減収については、一般会計から補助金が交付され補填されている。同補助金を水道料金等とみなして給水収益に加えて試算すると、供給単価は155円61銭となる。

資本的収支では、資本的収入は22億2,085万7千円で、前年度に比べ1億7,228万8千円増加し、資本的支出は30億9,961万9千円で、前年度に比べ1億6,406万1千円増加した。8億7,876万2千円の収支不足は過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

企業債は、当年度の新たな借入れが13億1,930万円、償還高が4億4,710万円であり、当年度末現在の企業債未償還残高は75億8,178万3千円となり、前年度に比べ8億7,219万9千円増加した。

企業債未償還残高は、平成26年度まで徐々に減少していたが、平成27年度に簡易水道事業及び飲料水供給施設事業を水道事業に経営統合し両事業の債務を引き継いだことから増加に転じ、平成29年度以降は老朽化した施設の更新や耐震化等の事業に伴う企業債の発行等により増加している。

令和3年3月に、令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とする「宇治市水道事業ビジョン・経営戦略」が策定されたが、給水人口の減少に伴い、水需要の減少がさらに続く見通しとなっている。このため、今後も給水収益の増収を期待することが非常に困難な状況にあり、平成28年度からの料金改定により収益は黒字が継続しているものの、総費用に増加傾向が見受けられる

ことから、これまで以上にコスト意識を持ち、総費用の縮減に向けた経営努力を続けることが求められる。更なる経営の効率化を推進し、事業の安定運営に努めるとともに、経営・資産等の実態のより正確な把握・分析により、弾力的な経営を実現されるよう要望する。

決 算 審 查 資 料

決算審査資料 目 次

第 1 表	予算決算対照比率表	104
第 2 表	損益計算書構成比率表	106
第 3 表	費用使途別比率表	108
第 4 表	費用節別比率表	110
第 5 表	貸借対照表構成比率	112
第 6 表	経営分析表	114
第 7 表	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	116

第1表 予算決算対照比率表

1 収益的収支

収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
水道事業収益	3,868,962,000	100.0	100.0	3,945,611,707	100.0	100.0	102.0	103.1
営 業 収 益	3,039,481,000	78.6	88.0	3,068,348,634	77.8	86.1	100.9	100.8
営 業 外 収 益	829,462,000	21.4	12.0	868,838,241	22.0	13.9	104.7	120.2
特 別 利 益	19,000	0.0	0.0	8,424,832	0.2	0.0	44,341.2	161.8

支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
水道事業費用	3,765,394,000	100.0	100.0	3,704,637,826	100.0	100.0	98.4	98.7
営 業 費 用	3,666,269,232	97.4	96.8	3,617,638,427	97.7	97.4	98.7	99.3
営 業 外 費 用	89,924,768	2.4	3.0	80,494,416	2.2	2.5	89.5	81.1
特 別 損 失	8,200,000	0.2	0.2	6,504,983	0.2	0.2	79.3	68.3
予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

2 資本的収支

収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
資本的収入	3,334,946,000	100.0	100.0	2,220,857,581	100.0	100.0	66.6	66.0
企 業 債	2,078,800,000	62.3	60.0	1,319,300,000	59.4	56.9	63.5	62.6
寄 付 金	10,000,000	0.3	0.3	23,775,000	1.1	0.7	237.8	144.3
工 事 負 担 金	451,156,000	13.5	9.9	265,661,512	12.0	5.5	58.9	37.2
出 資 金	794,990,000	23.8	29.8	612,121,069	27.6	36.9	77.0	81.6

支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
資本的支出	4,296,230,800	100.0	100.0	3,099,619,853	100.0	100.0	72.1	74.1
建 設 改 良 費	3,848,129,800	89.6	89.0	2,652,519,246	85.6	85.1	68.9	70.9
企 業 債 償 還 金	447,101,000	10.4	11.0	447,100,607	14.4	14.9	100.0	100.0
予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 第1表中の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第2表 損益計算書構成比率表

借		方		
科 目	金 額	構 成 比 率		
		2年度	元年度	30年度
1. 営 業 費 用	3,402,909,467	96.5	97.1	96.8
(1) 原水及び浄水費	1,611,473,639	45.7	43.9	44.9
(2) 配水及び給水費	588,017,871	16.7	17.6	17.8
(3) 業 務 費	182,360,590	5.2	5.9	5.1
(4) 総 係 費	215,346,849	6.1	6.2	6.9
(5) 減価償却費	793,073,432	22.5	22.1	21.7
(6) 資産減耗費	12,637,086	0.4	1.4	0.4
2. 営 業 外 費 用	117,264,428	3.3	2.7	3.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	80,494,416	2.3	2.6	2.9
(2) 雑 支 出	36,770,012	1.0	0.1	0.1
3. 特 別 損 失	5,937,264	0.2	0.2	0.2
(1) 過年度損益修正損	5,937,264	0.2	0.2	0.2
小 計	3,526,111,159	100.0	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	40,018,409	—	—	—
合 計	3,566,129,568	—	—	—

(単位：円・%)

貸		方		
科 目	金 額	構 成 比 率		
		2年度	元年度	30年度
1. 営 業 収 益	2,794,065,199	78.4	87.4	88.0
(1) 給 水 収 益	2,629,229,767	73.7	82.2	83.6
(2) そ の 他 営 業 収 益	164,835,432	4.6	5.2	4.3
2. 営 業 外 収 益	763,641,170	21.4	12.6	12.0
(1) 受 取 利 息	857,588	0.0	0.0	0.1
(2) 加 入 金	77,784,000	2.2	2.6	2.8
(3) 補 助 金	378,706,119	10.6	0.6	0.6
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	299,614,376	8.4	9.0	8.4
(5) 資 本 費 繰 入 収 益	0	0.0	0.0	0.0
(6) 雑 収 益	6,679,087	0.2	0.5	0.1
3. 特 別 利 益	8,423,199	0.2	0.0	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	557,822	0.0	0.0	0.0
(2) そ の 他 特 別 利 益	7,865,377	0.2	0.0	0.0
小 計	3,566,129,568	100.0	100.0	100.0
合 計	3,566,129,568	—	—	—

第3表 費用使途別比率表

科 目	人 件 費				物 件 費
	金 額	構 成 比 率		対前年度比	金 額
		2年度	元年度		
1. 営 業 費 用	462,763,315	100.0	100.0	101.9	2,940,146,152
(1) 原水及び浄水費	8,880,795	1.9	2.0	96.7	1,602,592,844
(2) 配水及び給水費	132,050,895	28.5	29.1	99.9	455,966,976
(3) 業 務 費	128,534,202	27.8	27.8	101.8	53,826,388
(4) 総 係 費	193,297,423	41.8	41.1	103.6	22,049,426
(5) 減 価 償 却 費					793,073,432
(6) 資 産 減 耗 費					12,637,086
2. 営 業 外 費 用					117,264,428
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費					80,494,416
(2) 雑 支 出					36,770,012
3. 特 別 損 失					5,937,264
(1) 過年度損益修正損					5,937,264
合 計	462,763,315	100.0	100.0	101.9	3,063,347,844

(単位：円・%)

その他の経費			合計			
構成比率		対前年度比	金額	構成比率		対前年度比
2年度	元年度			2年度	元年度	
96.0	96.6	103.6	3,402,909,467	96.5	97.1	103.4
52.3	50.4	108.3	1,611,473,639	45.7	43.9	108.2
14.9	15.8	98.2	588,017,871	16.7	17.6	98.6
1.8	2.5	72.4	182,360,590	5.2	5.9	90.9
0.7	0.7	100.8	215,346,849	6.1	6.2	103.3
25.9	25.5	105.9	793,073,432	22.5	22.1	105.9
0.4	1.6	26.9	12,637,086	0.4	1.4	26.9
3.8	3.2	125.9	117,264,428	3.3	2.7	125.9
2.6	3.0	91.1	80,494,416	2.3	2.6	91.1
1.2	0.2	777.3	36,770,012	1.0	0.1	777.3
0.2	0.2	114.6	5,937,264	0.2	0.2	114.6
0.2	0.2	114.6	5,937,264	0.2	0.2	114.6
100.0	100.0	104.4	3,526,111,159	100.0	100.0	104.0

第4表 費用節別比率表

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		2年度	元年度	
1. 人件費	462,763,315	13.1	13.4	101.9
給 料	199,932,639	5.7	6.0	98.5
手 当	108,318,155	3.1	3.1	102.0
賞与引当金繰入額	35,206,000	1.0	1.0	102.2
賃 金	0	0.0	0.1	0.0
報 酬	16,239,000	0.5	0.3	160.0
法 定 福 利 費	68,107,629	1.9	2.0	99.9
退 職 給 付 費	34,959,892	1.0	0.8	125.4
2. 物件費その他の経費	3,063,347,844	86.9	86.6	104.4
旅 費	356,615	0.0	0.0	85.3
報 償 費	6,725,000	0.2	0.1	156.2
被 服 費	345,300	0.0	0.0	98.3
備 消 品 費	4,198,279	0.1	0.1	103.9
燃 料 費	1,236,869	0.0	0.0	92.4
光 熱 水 費	3,114,692	0.1	0.1	100.0
印 刷 製 本 費	2,290,563	0.1	0.1	127.3
通 信 運 搬 費	12,244,052	0.3	0.4	100.4
広 告 料	80,000	0.0	0.0	100.0
委 託 料	223,776,008	6.3	6.4	103.1
手 数 料	3,592,284	0.1	0.1	106.1
賃 借 料	6,601,469	0.2	0.2	101.4

(単位：円・%)

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		2年度	元年度	
修 繕 費	242,359,055	6.9	8.0	89.9
材 料 費	579,900	0.0	0.0	114.1
路 面 復 旧 費	55,975,326	1.6	1.9	89.1
動 力 費	133,264,917	3.8	4.2	93.4
薬 品 費	9,641,205	0.3	0.3	94.6
受 水 費	1,423,658,144	40.4	38.2	109.9
負 担 金	2,076,443	0.1	0.1	87.2
保 険 料	2,119,313	0.1	0.1	99.6
公 課 費	200,200	0.0	0.0	115.5
有形固定資産減価償却費	790,305,132	22.4	22.0	105.9
無形固定資産減価償却費	2,768,300	0.1	0.1	100.0
固 定 資 産 除 却 費	12,637,086	0.4	1.4	26.9
企 業 債 利 息	80,494,416	2.3	2.6	91.1
雑 支 出	36,770,012	1.0	0.1	777.3
過年度損益修正損	5,937,264	0.2	0.2	114.6
合 計	3,526,111,159	100.0	100.0	104.0

貸		方		
科 目	金 額	構 成 比 率		
		2年度	元年度	30年度
1. 固 定 負 債	7,484,540,361	28.4	27.1	26.1
(1) 企 業 債	7,134,184,689	27.0	25.5	24.3
(2) 引 当 金	350,355,672	1.3	1.6	1.8
2. 流 動 負 債	2,090,776,504	7.9	6.9	6.5
(1) 企 業 債	447,598,683	1.7	1.8	1.9
(2) 未 払 金	1,291,617,587	4.9	3.7	3.1
(3) 前 受 金	161,038	0.0	0.0	0.0
(4) 引 当 金	46,556,000	0.2	0.2	0.2
(5) そ の 他 流 動 負 債	304,843,196	1.2	1.2	1.2
3. 繰 延 収 益	5,917,567,994	22.4	24.2	26.7
(1) 長 期 前 受 金	14,019,140,781	53.1	56.1	61.2
収 益 化 累 計 額	△ 8,101,572,787	△ 30.7	△ 31.9	△ 34.5
4. 資 本 金	8,922,013,092	33.8	33.9	33.1
5. 剰 余 金	1,974,267,946	7.5	7.9	7.7
(1) 資 本 剰 余 金	822,876,206	3.1	3.4	3.6
(2) 利 益 剰 余 金	1,151,391,740	4.4	4.5	4.1
負 債 資 本 合 計	26,389,165,897	100.0	100.0	100.0

第6表 経営分析表

	分 析 項 目	2年度	元年度	30年度	類似団体平均値 (元年度)	全国平均値 (元年度)
経営の健全性・効率性	1. 料 金 回 収 率 (%)	81.6	95.5	97.4	106.1	103.2
	2. 施 設 利 用 率 (%)	63.0	61.4	61.6	61.7	60.0
	3. 有 収 率 (%)	90.0	90.2	91.1	90.0	89.8
老朽化の状況	4. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	52.1	53.2	53.6	49.6	49.6
	5. 管 路 経 年 化 率 (%)	25.8	25.0	22.4	20.5	19.4
	6. 管 路 更 新 率 (%)	1.0	0.5	0.8	0.7	0.7

指標の意味	算 出 式
<p>給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。数値が低い場合は、適切な料金収入の確保が求められる。</p>	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
<p>一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。</p>	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
<p>施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映していることを示している。数値が低い場合は、漏水やメーターの不感等の原因を特定し、その対策を講じる必要がある。</p>	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
<p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。一般的には数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。</p>	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
<p>法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。一般的には数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示している。</p>	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
<p>当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを検討する必要がある。</p>	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

第7表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

区 分	2年度 (A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	571,730,264
当年度純利益	40,018,409
減価償却費	793,073,432
固定資産除却損	12,637,086
引当金の増減額（△は減少）	△ 38,411,772
長期前受金戻入額	△ 299,614,376
受取利息及び受取配当金	△ 857,588
支払利息	80,494,416
未収金の増減額（△は増加）	26,393,784
未払金の増減額（△は減少）	28,161,406
前受金の増減額（△は減少）	34,266
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,715,320
その他流動負債の増減額（△は減少）	7,722,709
小計	651,367,092
利息及び配当金の受取額	857,588
利息の支払額	△ 80,494,416
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,002,247,175
有形固定資産の取得による支出	△ 2,257,828,929
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	232,490,838
寄付金等による収入	23,090,916
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,628,445,894
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,319,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 447,100,607
他会計からの出資による収入	756,246,501
資金増加額(又は減少額)	197,928,983
資金期首残高	2,006,658,499
資金期末残高	2,204,587,482

(単位:円・%)

元年度 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度比
504,626,753	67,103,511	113.3
172,881,961	△ 132,863,552	23.1
749,209,757	43,863,675	105.9
47,019,649	△ 34,382,563	26.9
△ 18,516,727	△ 19,895,045	—
△ 319,233,451	19,619,075	—
△ 1,140,358	282,770	—
88,382,204	△ 7,887,788	91.1
△ 144,141,816	170,535,600	—
3,304,884	24,856,522	852.1
49,218	△ 14,952	69.6
206,269	1,509,051	831.6
13,847,009	△ 6,124,300	55.8
591,868,599	59,498,493	110.1
1,140,358	△ 282,770	75.2
△ 88,382,204	7,887,788	—
△ 1,899,474,990	△ 102,772,185	—
△ 1,983,895,026	△ 273,933,903	—
72,292,568	160,198,270	321.6
12,127,468	10,963,448	190.4
958,807,179	669,638,715	169.8
1,165,300,000	154,000,000	113.2
△ 436,585,008	△ 10,515,599	—
230,092,187	526,154,314	328.7
△ 436,041,058	633,970,041	—
2,442,699,557	△ 436,041,058	82.1
2,006,658,499	197,928,983	109.9

令和2年度

宇治市公共下水道事業会計
決算審査意見書

3 宇 監 査 第 105 号

令和 3 年 9 月 24 日

宇治市長 松村 淳子 様

宇治市監査委員	森 真二
同	松岡 ゆかり
同	松峯 茂

令和 2 年度宇治市公共下水道事業会計

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度宇治市公共下水道事業会計決算並びに決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類を、宇治市監査基準に準拠して審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

令和2年度宇治市公共下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度宇治市公共下水道事業会計決算並びに決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類

第2 審査の期間

令和3年6月30日から同年8月26日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、また、公共下水道事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類と照合し、その経理手続、計数の正否の確認を行った。その他必要に応じ関係職員から説明聴取を併せて実施するとともに、当年度に実施した検査等の結果をも参考にして審査を行った。

第4 審査の結果

令和2年度宇治市公共下水道事業に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

第5 審査の概要

1 業務実績について

(1) 業務の状況

令和2年度の業務の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
行政区域内人口(人)	184,432	185,472	△1,040	99.4
全体計画区域内人口(人)	183,272	184,282	△1,010	99.5
処理区域内人口(人)	176,890	176,656	234	100.1
下水道整備率(%)	96.5	95.9	0.6	—
管渠延長(m)	540,605	534,771	5,834	101.1
処理区域内戸数(戸)	75,153	74,690	463	100.6
水洗化(接続)戸数(戸)	62,922	62,008	914	101.5
戸数水洗化(接続)率(%)	83.7	83.0	0.7	—
年間流入下水量(千 m^3)	19,952	18,812	1,140	106.1
年間有収水量(千 m^3)	16,830	16,304	526	103.2
有収率(%)	84.4	86.7	△2.3	—
職員数(人)	52	52	0	100.0

(注) 職員数は、管理者(管理者の権限を行う市長)、部長及び会計年度任用職員を除き、水道事業を兼務する職員を含む。

水洗化(接続)戸数は6万2,922戸となり、前年度に比べ914戸(1.5%)増加し、処理区域内人口は17万6,890人で、前年度に比べ234人(0.1%)増加している。

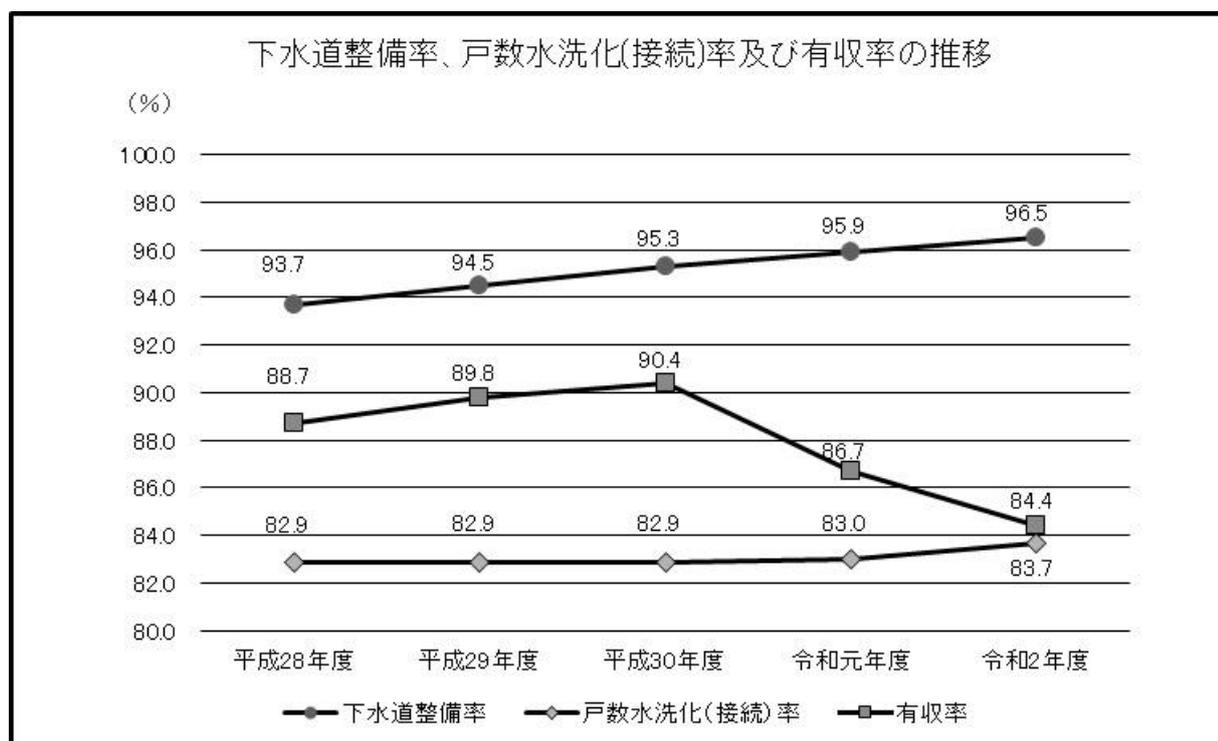
戸数水洗化(接続)率は83.7%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

年間流入下水量は1,995万2千 m^3 で、前年度に比べ114万 m^3 (6.1%)増加している。

年間有収水量は1,683万 m^3 で、前年度に比べ52万6千 m^3 (3.2%)増加している。

有収率は84.4%で、前年度に比べ2.3ポイント低下している。

最近5年間の下水道整備率、戸数水洗化(接続)率及び有収率は、以下のとおりである。



(2) 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び処理原価の推移をみると、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
使用料単価 (A)	162.29	163.37	163.33
処理原価 (B)	179.41	182.10	183.76
利 益 (A-B)	△17.12	△ 18.73	△ 20.43
経費回収率 (A/B×100)	90.5	89.7	88.9

(注) 使用料単価=下水道使用料÷年間有収水量

処理原価=汚水処理費{維持管理費+資本費(減価償却費+企業債利息)}÷年間有収水量

使用料単価は162円29銭で、前年度に比べ1円8銭(0.7%)減少している。処理原価は179円41銭で、前年度に比べ2円69銭(1.5%)減少している。

この結果、差損が17円12銭となり、1 m³当たりの差損は前年度に比べ1円61銭減少し、経費回収率は90.5%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

令和2年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
収 益 的 収 入	営業収益	3,044,372,000	3,085,348,034	40,976,034	101.3
	下水道使用料	2,956,359,000	3,004,309,024	47,950,024	101.6
	雨水処理負担金	87,398,000	80,437,000	△6,961,000	92.0
	その他営業収益	615,000	602,010	△12,990	97.9
	営業外収益	2,659,531,000	2,523,524,566	△136,006,434	94.9
	受取利息及び配当金	4,000	4,165	165	104.1
	他会計補助金	930,403,000	822,713,000	△107,690,000	88.4
	補助金	1,000,000	967,000	△33,000	96.7
	長期前受金戻入	1,711,080,000	1,688,213,883	△22,866,117	98.7
	消費税及び地方消費税還付金	0	2,949,000	2,949,000	—
	雑収益	17,044,000	8,677,518	△8,366,482	50.9
	特別利益	0	200,571	200,571	—
	過年度損益修正益	0	200,571	200,571	—
	収入合計	5,703,903,000	5,609,073,171	△94,829,829	98.3
前年度収入合計	5,443,304,000	5,357,671,813	△85,632,187	98.4	

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 273,022,377 円を含む。

収益的収入は予算額 57 億 390 万 3 千円に対し、決算額 56 億 907 万 3 千円で、収入率は 98.3%となっている。決算額は前年度に比べ 2 億 5,140 万 1 千円(4.7%)増加し、収入率は 0.1 ポイント低下している。

(単位：円・%)

区 分		予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
収	営業費用	4,885,787,000	4,752,485,355	97.3	0	133,301,645
	管渠維持管理費	113,642,946	112,682,207	99.2	0	960,739
	ポンプ場等(雨水)維持管理費	34,897,000	32,845,369	94.1	0	2,051,631
	処理場維持管理費	393,983,834	368,916,907	93.6	0	25,066,927
	流域下水道維持管理費	676,563,000	670,716,426	99.1	0	5,846,574
	下水道普及費	26,848,000	14,346,747	53.4	0	12,501,253
益	特定環境保全公共下水道維持管理費	2,246,220	2,170,419	96.6	0	75,801
	総係費	406,612,300	383,664,902	94.4	0	22,947,398
的	減価償却費	3,191,104,700	3,127,267,454	98.0	0	63,837,246
	資産減耗費	39,889,000	39,874,924	100.0	0	14,076
	営業外費用	684,921,000	637,156,588	93.0	0	47,764,412
	支払利息及び企業債取扱諸費	644,838,639	637,074,227	98.8	0	7,764,412
支	消費税及び地方消費税	40,000,000	0	0.0	0	40,000,000
	雑支出	82,361	82,361	100.0	0	0
	特別損失	10,700,000	8,283,174	77.4	0	2,416,826
	過年度損益修正損	10,700,000	8,283,174	77.4	0	2,416,826
	予備費	4,000,000	0	0.0	0	4,000,000
	支出合計	5,585,408,000	5,397,925,117	96.6	0	187,482,883
前年度支出合計	5,338,487,000	5,182,153,712	97.1	0	156,333,288	

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 121,904,201 円を含む。

収益的支出は予算額 55 億 8,540 万 8 千円に対し、決算額 53 億 9,792 万 5 千円で、執行率は 96.6%となっている。決算額は前年度に比べ 2 億 1,577 万 1 千円(4.2%)増加し、執行率は 0.5 ポイント低下している。不用額は 1 億 8,748 万 2 千円で、予算額に対する割合は 3.4%となっており、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

(2) 資本的収入及び支出

令和2年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
資 本 的 収 入	企 業 債	4,770,600,000	2,302,300,000	△2,468,300,000	48.3
	国 庫 補 助 金	2,965,717,000	1,461,436,000	△1,504,281,000	49.3
	他 会 計 出 資 金	414,757,000	307,275,000	△107,482,000	74.1
	他 会 計 補 助 金	234,129,000	291,575,000	57,446,000	124.5
	その他資本的収入	80,000	4,627,573	4,547,573	5,784.5
	収 入 合 計	8,385,283,000	4,367,213,573	△4,018,069,427	52.1
	前年度収入合計	7,429,861,000	4,366,999,099	△3,062,861,901	58.8

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 413,400 円を含む。

資本的収入は予算額 83 億 8,528 万 3 千円に対し、決算額 43 億 6,721 万 3 千円、収入率は 52.1%で、前年度に比べ 6.7 ポイント低下している。

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	7,906,202,000	3,837,697,063	48.5	3,562,000,000	506,504,937
	企 業 債 償 還 金	2,209,024,000	2,209,023,484	100.0	0	516
	予 備 費	4,000,000	0	0.0	0	4,000,000
	支 出 合 計	10,119,226,000	6,046,720,547	59.8	3,562,000,000	510,505,453
	前年度支出合計	9,027,092,000	5,883,596,499	65.2	2,567,000,000	576,495,501

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 307,940,325 円を含む。

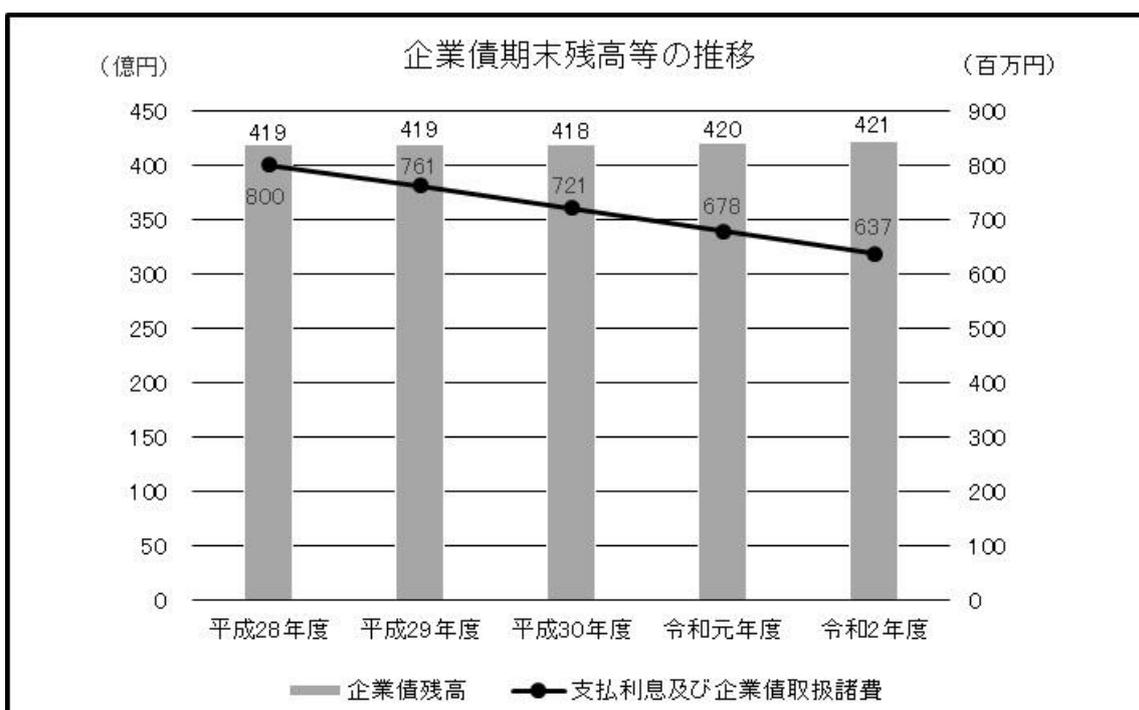
資本的支出は予算額 101 億 1,922 万 6 千円に対し、決算額 60 億 4,672 万円、執行率は 59.8%で、前年度に比べ 5.4 ポイント低下している。不用額は 5 億 1,050 万 5 千円で、予算額に対する割合は 5.0%となっており、前年度に比べ 1.4 ポイント低下している。

建設改良費の内訳は、管渠(汚水)建設費 18 億 6,422 万 4 千円、管渠等(雨水)建設費 3 億 8,418 万 5 千円、処理場建設費 14 億 3,544 万 6 千円、流域下水道建設費 1 億 5,384 万円となっている。

当年度期末の企業債未償還残高は、前年度に比べ 9,327 万 6 千円増加し、420 億 9,193 万 9 千円となっている。

この結果、資本的収支の差引不足額 16 億 7,950 万 6 千円が生じたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 6,681 万円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 9,915 万 5 千円及び当年度分損益勘定留保資金 13 億 1,354 万円で補填されている。

最近 5 年間の企業債期末残高等の推移は、以下のとおりである。



3 経営成績について

(1) 収益的収支の推移

令和2年度の経営成績は、総収益53億3,310万1千円に対し、総費用は52億8,868万2千円で、収支差引き4,441万9千円の黒字決算となっている。総収益対総費用比率は100.8%となっている。平成30年度を基準に推移をみると、総収益は4.3%、総費用は3.8%増加し、総収益対総費用比率は0.4ポイント上昇している。

(単位:円・%)

区 分	総収益 (下水道事業収益)			総費用 (下水道事業費用)			純利益	総収益 対 総費用 比率
	金額	すう勢 比率	対前年 度比	金額	すう勢 比率	対前年 度比		
令和2年度	5,333,101,794	104.3	104.4	5,288,682,270	103.8	103.8	44,419,524	100.8
令和元年度	5,110,025,033	99.9	99.9	5,092,772,078	100.0	100.0	17,252,955	100.3
平成30年度	5,114,245,635	100.0	100.7	5,094,543,220	100.0	100.6	19,702,415	100.4

(注) すう勢比率は、平成30年度を基準年度とする。

(2) 収益的収支の状況

令和2年度の収益的収支の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A)－(B)	対前年度比
下水道事業収益 (ア)	5,333,101,794	5,110,025,033	223,076,761	104.4
営業収益	2,812,338,830	2,736,203,550	76,135,280	102.8
営業外収益	2,520,575,566	2,373,609,558	146,966,008	106.2
特別利益	187,398	211,925	△24,527	88.4
下水道事業費用 (イ)	5,288,682,270	5,092,772,078	195,910,192	103.8
営業費用	4,631,304,387	4,402,518,855	228,785,532	105.2
営業外費用	649,870,345	685,443,818	△35,573,473	94.8
特別損失	7,507,538	4,809,405	2,698,133	156.1
差引額 (ア)－(イ)	44,419,524	17,252,955	27,166,569	257.5

総収益 53 億 3,310 万 1 千円の内訳は、営業収益 28 億 1,233 万 8 千円(52.7%)、営業外収益 25 億 2,057 万 5 千円(47.3%)、特別利益 18 万 7 千円(0.0%)となっている。

営業収益は、前年度に比べ 7,613 万 5 千円(2.8%)増加している。その構成比率をみると、下水道使用料 97.1%、雨水処理負担金 2.9%、その他営業収益 0.0%となっている。

営業外収益は、前年度に比べ 1 億 4,696 万 6 千円(6.2%)増加している。その構成比率をみると、受取利息及び配当金 0.0%、他会計補助金 32.6%、補助金 0.0%、長期前受金戻入 67.0%、雑収益 0.3%となっている。

特別利益は、その全額が過年度損益修正益であり、前年度に比べ 2 万 4 千円(11.6%)減少している。総費用 52 億 8,868 万 2 千円の内訳は、営業費用 46 億 3,130 万 4 千円(87.6%)、営業外費用 6 億 4,987 万円(12.3%)、特別損失 750 万 7 千円(0.1%)となっている。

営業費用は、前年度に比べ 2 億 2,878 万 5 千円(5.2%)増加している。

営業外費用は、前年度に比べ 3,557 万 3 千円(5.2%)減少している。

特別損失は、前年度に比べ 269 万 8 千円(56.1%)増加している。

総費用を主な性質別に分類して表示すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和 2 年度		令和元年度		増減 (A) - (B)	対前年度 比
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
人 件 費	216,030,366	4.1	204,759,312	4.0	11,271,054	105.5
委 託 料	304,943,809	5.8	224,129,020	4.4	80,814,789	136.1
修 繕 費	28,692,100	0.5	21,804,700	0.4	6,887,400	131.6
工 事 請 負 費	75,677,230	1.4	78,166,087	1.5	△2,488,857	96.8
動 力 費	57,117,112	1.1	62,146,436	1.2	△5,029,324	91.9
負 担 金	746,703,022	14.1	708,868,650	13.9	37,834,372	105.3
減 価 償 却 費	3,127,267,454	59.1	3,071,462,945	60.3	55,804,509	101.8
固定資産除却費	39,874,924	0.8	517,288	0.0	39,357,636	7,708.5
企 業 債 利 息	628,277,656	11.9	671,954,872	13.2	△43,677,216	93.5
そ の 他	64,098,597	1.2	48,962,768	1.0	15,135,829	130.9
合 計	5,288,682,270	100.0	5,092,772,078	100.0	195,910,192	103.8

前年度より増加した主なものは、委託料 8,081 万 4 千円(36.1%)である。

前年度より減少した主なものは、企業債利息 4,367 万 7 千円(6.5%)である。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本の状況

令和2年度の財政状態及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A) - (B)	対前年度 比
資産合計	95,111,281,320	94,657,000,312	454,281,008	100.5
固定資産	93,489,366,024	93,064,944,250	424,421,774	100.5
流動資産	1,621,915,296	1,592,056,062	29,859,234	101.9
負債・資本合計	95,111,281,320	94,657,000,312	454,281,008	100.5
負債合計	85,140,704,144	85,038,117,660	102,586,484	100.1
固定負債	39,761,873,578	39,789,639,126	△27,765,548	99.9
流動負債	3,741,574,680	3,601,924,318	139,650,362	103.9
繰延収益	41,637,255,886	41,646,554,216	△9,298,330	100.0
資本合計	9,970,577,176	9,618,882,652	351,694,524	103.7
資本金	7,793,510,813	7,486,235,813	307,275,000	104.1
剰余金	2,177,066,363	2,132,646,839	44,419,524	102.1
資本剰余金	2,177,066,116	2,177,066,116	0	100.0
利益剰余金	247	△ 44,419,277	44,419,524	0.0

資産の総額は951億1,128万1千円で、前年度に比べ4億5,428万1千円(0.5%)増加している。

資産の構成比率は、固定資産98.3%、流動資産1.7%となっている。

資産の内訳をみると、固定資産は934億8,936万6千円で、前年度に比べ4億2,442万1千円(0.5%)増加している。

流動資産は16億2,191万5千円で、前年度に比べ2,985万9千円(1.9%)増加している。

負債の総額は851億4,070万4千円で、前年度に比べ1億258万6千円(0.1%)増加している。

負債の構成比率は、固定負債46.7%、流動負債4.4%、繰延収益48.9%となっている。

固定負債は、その全額が企業債397億6,187万3千円で、前年度に比べ2,776万5千円(0.1%)減少している。

流動負債は37億4,157万4千円で、前年度に比べ1億3,965万円(3.9%)増加している。繰延収益は416億3,725万5千円で、前年度に比べ929万8千円(0.0%)減少している。

資本の総額は99億7,057万7千円で、前年度に比べ3億5,169万4千円(3.7%)増加している。資本の構成比率は、資本金78.2%、剰余金21.8%となっている。

剰余金の内訳は、資本剰余金及び利益剰余金となっている。資本剰余金21億7,706万6千円で、前年度に比べ増減がなく、利益剰余金は247円となっている。

(2) 財務比率について

経営の健全性・効率性を示す主な指標について、最近3年間の推移をみたものが次表である。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	備 考
経常収支比率	101.0	100.4	100.5	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。
累積欠損金比率	0.0	1.6	2.3	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標である。
流動比率	43.3	44.2	46.4	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。
企業債残高対事業規模比率	1,377.0	1,409.3	1,426.5	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。当年度は101.0%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

累積欠損金比率は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。当年度は0%で、前年度に比べ1.6ポイント改善している。

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが望ましい。当年度は43.3%で、前年度に比べ0.9ポイント低下しており、支払能力を高める必要がある。

企業債残高対事業規模比率は、逡減傾向にあるものの管渠整備のために新たな起債を要する状況にあることから高い水準にある。当年度は1,377.0%で、前年度に比べ32.3ポイント低下している。

第6 総括意見

公共下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るとともに、浸水被害を防ぐために、雨水を排除する根幹的な都市基盤であり、市の下水道整備事業は、昭和52年度の着手以降、整備完了に向けて計画的に進められている。一方、設備の老朽化に伴う更新経費の増大、水需要の逡減や人口減少に伴う下水道使用料収入の伸び悩み等、下水道事業を巡る経営環境はこの間大きく変化してきた。

当年度の業務状況をみると、下水道整備率は96.5%となり、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。汚水処理区域内人口は17万6,890人となり、前年度に比べ234人(0.1%)増加している。

戸数水洗化(接続)率は83.7%となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。施設建設に要した経費回収のため、供用開始後、年数が短い地域においても戸数水洗化(接続)率の向上が速やかに図れるよう、今後とも積極的に取り組まれない。

処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合である有収率は84.4%となり、これは平成27年度に地方公営企業会計に移行して以降、最低の数値となった前年度に比べ、さらに2.3ポイント低下している。有収率の向上は事業の効率的な運営に重要であることから、早急に適切な対策を講じられたい。

次に、下水道事業の経営状況をみると、総収益53億3,310万1千円に対し総費用は52億8,868万2千円で、純利益は4,441万9千円となり、前年度に引き続き黒字決算となった。

総収益は前年度と比べ2億2,307万6千円増加している。これは他会計補助金、公共下水道使用料等の増加によるものである。

総費用も前年度と比べ1億9,591万円増加している。これは有形固定資産減価償却費、流域下水道維持管理費負担金等の増加によるものである。

有収水量1^m当たりの収支比較では、使用料単価162円29銭に対し、処理原価が179円41銭で、17円12銭の費用超過となっているが、1^m当たりの差損は前年度に比べ1円61銭改善している。引き続き、改善に努められたい。

資本的収支では、資本的収入は43億6,721万3千円で、前年度に比べ21万4千円増加し、資本的支出は60億4,672万円で、前年度に比べ1億6,312万4千円増加した。16億7,950万6千円の収支不足は当年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

企業債は、当年度の新たな借入れが23億230万円、償還高が22億902万3千円であり、当年度末現在の企業債未償還残高は420億9,193万9千円となり、前年度に比べ9,327万6千円増加した。

企業の財政運営の健全性、安全性を示す指標となる財務比率等をみると、流動比率が43.3%で前年度に比べ0.9ポイント低下しているなど、厳しい数値となっている。これは、当市の公共下水道が今なお整備の途上にあり多額の設備投資及び公債費の償還を行っていることが要因となっており、今後も整備完了までの間、厳しい経営状況が続くものと思われる。また、整備完了後も老朽化設備の維持管理や更新等に多額の投資が必要となることから、引き続き、効率的かつ効果的に事業に取り組むことが求められる。

今後の事業運営に当たっては、更なる下水道使用料収入確保のため戸数水洗化(接続)率の向上に向けた取組を強化するとともに、より一層の経営効率化やコスト縮減に努め、財務体質の改善と経営基盤の強化を図られたい。

公共下水道事業は、市民生活に欠かせないサービスを提供する重要な役割を果たすものであり、計画的な企業経営の下、将来にわたり事業の安定運営に努められたい。

決 算 審 查 資 料

決算審査資料 目 次

第 1 表	予算決算対照比率表	136
第 2 表	損益計算書構成比率表	138
第 3 表	費用使途別比率表	140
第 4 表	費用節別比率表	142
第 5 表	貸借対照表構成比率表	144
第 6 表	経営分析表	146
第 7 表	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	148

第1表 予算決算対照比率表

1 収益の収支

収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
下水道事業収益	5,703,903,000	100.0	100.0	5,609,073,171	100.0	100.0	98.3	98.4
営 業 収 益	3,044,372,000	53.4	54.4	3,085,348,034	55.0	55.4	101.3	100.3
営業外収益	2,659,531,000	46.6	45.6	2,523,524,566	45.0	44.6	94.9	96.2
特 別 利 益	0	0.0	0.0	200,571	0.0	0.0	—	—

支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
下水道事業費用	5,585,408,000	100.0	100.0	5,397,925,117	100.0	100.0	96.6	97.1
営 業 費 用	4,885,787,000	87.5	86.2	4,752,485,355	88.0	86.8	97.3	97.8
営業外費用	684,921,000	12.3	13.5	637,156,588	11.8	13.1	93.0	93.8
特 別 損 失	10,700,000	0.2	0.2	8,283,174	0.2	0.1	77.4	49.1
予 備 費	4,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

2 資本的収支

収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
資本的収入	8,385,283,000	100.0	100.0	4,367,213,573	100.0	100.0	52.1	58.8
企 業 債	4,770,600,000	56.9	59.5	2,302,300,000	52.7	54.1	48.3	53.5
国庫補助金	2,965,717,000	35.4	29.7	1,461,436,000	33.5	27.1	49.3	53.8
他会計出資金	414,757,000	4.9	7.6	307,275,000	7.0	12.3	74.1	95.2
他会計補助金	234,129,000	2.8	3.3	291,575,000	6.7	6.4	124.5	114.7
そ の 他 資 本 的 収 入	80,000	0.0	0.0	4,627,573	0.1	0.0	5,784.5	630.6

支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
資本的支出	10,119,226,000	100.0	100.0	6,046,720,547	100.0	100.0	59.8	65.2
建設改良費	7,906,202,000	78.1	75.6	3,837,697,063	63.5	62.7	48.5	54.0
企業債償還金	2,209,024,000	21.8	24.3	2,209,023,484	36.5	37.3	100.0	100.0
予 備 費	4,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 第1表中の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第2表 損益計算書構成比率表

借		方		
科 目	金 額	構 成 比 率		
		2年度	元年度	30年度
1. 営 業 費 用	4,631,304,387	87.6	86.4	85.6
(1) 管 渠 維 持 管 理 費	102,474,804	1.9	1.6	1.7
(2) ポンプ場等(雨水)維持 管 理 費	29,865,513	0.6	0.5	0.4
(3) 処 理 場 維 持 管 理 費	335,400,821	6.3	5.7	5.3
(4) 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	609,749,932	11.5	11.0	10.4
(5) 下 水 道 普 及 費	13,984,526	0.3	0.3	0.3
(6) 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 維 持 管 理 費	1,975,891	0.0	0.0	1.0
(7) 総 係 費	370,710,522	7.0	7.1	6.5
(8) 減 価 償 却 費	3,127,267,454	59.1	60.3	59.8
(9) 資 産 減 耗 費	39,874,924	0.8	0.0	0.1
2. 営 業 外 費 用	649,870,345	12.3	13.5	14.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	637,074,227	12.0	13.3	14.1
(2) 雑 支 出	12,796,118	0.2	0.2	0.1
3. 特 別 損 失	7,507,538	0.1	0.1	0.1
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	7,507,538	0.1	0.1	0.1
小 計	5,288,682,270	100.0	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	44,419,524	—	—	—
合 計	5,333,101,794	—	—	—

(単位：円・%)

貸		方		
科 目	金 額	構 成 比 率		
		2年度	元年度	30年度
1. 営 業 収 益	2,812,338,830	52.7	53.5	52.9
(1) 下 水 道 使 用 料	2,731,309,548	51.2	52.1	51.5
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	80,437,000	1.5	1.4	1.3
(3) そ の 他 営 業 収 益	592,282	0.0	0.0	0.0
2. 営 業 外 収 益	2,520,575,566	47.3	46.5	47.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,165	0.0	0.0	0.0
(2) 他 会 計 補 助 金	822,713,000	15.4	13.9	14.6
(3) 補 助 金	967,000	0.0	0.0	0.0
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	1,688,213,883	31.7	32.4	32.3
(5) 雑 収 益	8,677,518	0.2	0.2	0.2
3. 特 別 利 益	187,398	0.0	0.0	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	187,398	0.0	0.0	0.0
小 計	5,333,101,794	100.0	100.0	100.0
合 計	5,333,101,794	—	—	—

第3表 費用使途別比率表

科 目	人 件 費				物 件 費
	金 額	構 成 比 率		対前年度比	金 額
		2年度	元年度		
1. 営 業 費 用	216,030,366	100.0	100.0	105.5	4,415,274,021
(1) 管 渠 維 持 管 理 費					102,474,804
(2) ポンプ場等(雨水) 維 持 管 理 費					29,865,513
(3) 処 理 場 維 持 管 理 費					335,400,821
(4) 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費					609,749,932
(5) 下 水 道 普 及 費					13,984,526
(6) 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 維 持 管 理 費					1,975,891
(7) 総 係 費	216,030,366	100.0	100.0	105.5	154,680,156
(8) 減 価 償 却 費					3,127,267,454
(9) 資 産 減 耗 費					39,874,924
2. 営 業 外 費 用					649,870,345
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費					637,074,227
(2) 雑 支 出					12,796,118
3. 特 別 損 失					7,507,538
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損					7,507,538
合 計	216,030,366	100.0	100.0	105.5	5,072,651,904

(単位：円・%)

その他の経費			合計			
構成比率		対前年度比	金額	構成比率		対前年度比
2年度	元年度			2年度	元年度	
87.0	85.9	105.2	4,631,304,387	87.6	86.4	105.2
2.0	1.7	122.7	102,474,804	1.9	1.6	122.7
0.6	0.5	127.8	29,865,513	0.6	0.5	127.8
6.6	5.9	116.4	335,400,821	6.3	5.7	116.4
12.0	11.5	108.7	609,749,932	11.5	11.0	108.7
0.3	0.3	103.2	13,984,526	0.3	0.3	103.2
0.0	0.0	116.7	1,975,891	0.0	0.0	116.7
3.0	3.2	100.0	370,710,522	7.0	7.1	103.1
61.6	62.8	101.8	3,127,267,454	59.1	60.3	101.8
0.8	0.0	7,708.5	39,874,924	0.8	0.0	7,708.5
12.8	14.0	94.8	649,870,345	12.3	13.5	94.8
12.6	13.9	94.0	637,074,227	12.0	13.3	94.0
0.3	0.2	164.0	12,796,118	0.2	0.2	164.0
0.1	0.1	156.1	7,507,538	0.1	0.1	156.1
0.1	0.1	156.1	7,507,538	0.1	0.1	156.1
100.0	100.0	103.8	5,288,682,270	100.0	100.0	103.8

第4表 費用節別比率表

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		2年度	元年度	
1. 人件費	216,030,366	4.1	4.0	105.5
給 料	87,980,817	1.7	1.6	105.7
手 当	52,004,755	1.0	0.9	117.9
賞与引当金繰入額	15,739,000	0.3	0.3	112.4
賃 金	0	0.0	0.0	皆減
報 酬	26,859,574	0.5	0.6	93.3
法 定 福 利 費	33,446,220	0.6	0.6	104.0
2. 物件費その他の経費	5,072,651,904	95.9	96.0	103.8
旅 費	1,081,953	0.0	0.0	88.4
報 償 費	194,900	0.0	0.0	皆増
備 消 品 費	4,414,135	0.1	0.0	212.0
燃 料 費	68,951	0.0	0.0	104.4
食 糧 費	556	0.0	0.0	皆増
印 刷 製 本 費	443,320	0.0	0.0	633.3
光 熱 水 費	1,035,296	0.0	0.0	95.9
通 信 運 搬 費	1,007,241	0.0	0.0	104.6
委 託 料	304,943,809	5.8	4.4	136.1
手 数 料	116,317	0.0	0.0	54.2
賃 借 料	1,823,332	0.0	0.0	100.0
使 用 料	41,894	0.0	0.0	100.0
研 修 費	224,912	0.0	0.0	128.1
修 繕 費	28,692,100	0.5	0.4	131.6
工 事 請 負 費	75,677,230	1.4	1.5	96.8

(単位：円・%)

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		2年度	元年度	
動 力 費	57,117,112	1.1	1.2	91.9
薬 品 費	12,821,778	0.2	0.2	103.0
負 担 金	746,703,022	14.1	13.9	105.3
補 助 金	2,022,969	0.0	0.0	926.2
貸 付 金	8,339,302	0.2	0.2	88.5
保 険 料	510,214	0.0	0.0	101.6
貸倒引当金繰入額	851,300	0.0	0.0	256.9
有形固定資産減価償却費	2,974,649,179	56.2	57.4	101.8
無形固定資産減価償却費	152,618,275	2.9	2.9	102.2
固定資産除却費	39,874,924	0.8	0.0	7,708.5
企業債利息	628,277,656	11.9	13.2	93.5
一時借入金利息	8,796,571	0.2	0.1	154.7
雑 支 出	12,796,118	0.2	0.2	164.0
過年度損益修正損	7,507,538	0.1	0.1	156.1
合 計	5,288,682,270	100.0	100.0	103.8

(単位：円・%)

貸		方		
科 目	金 額	構 成 比 率		
		2年度	元年度	30年度
1. 固 定 負 債	39,761,873,578	41.8	42.0	42.0
(1) 企 業 債	39,761,873,578	41.8	42.0	42.0
2. 流 動 負 債	3,741,574,680	3.9	3.8	4.1
(1) 企 業 債	2,330,065,548	2.4	2.3	2.3
(2) 未 払 金	1,381,457,132	1.5	1.4	1.7
(3) 引 当 金	29,952,000	0.0	0.0	0.0
(4) そ の 他 流 動 負 債	100,000	0.0	0.0	0.0
3. 繰 延 収 益	41,637,255,886	43.8	44.0	44.3
(1) 長 期 前 受 金	51,556,338,034	54.2	52.8	51.4
収 益 化 累 計 額	△ 9,919,082,148	△ 10.4	△ 8.8	△ 7.0
4. 資 本 金	7,793,510,813	8.2	7.9	7.4
5. 剰 余 金	2,177,066,363	2.3	2.3	2.2
(1) 資 本 剰 余 金	2,177,066,116	2.3	2.3	2.3
(2) 利 益 剰 余 金	247	0.0	0.0	△ 0.1
負 債 資 本 合 計	95,111,281,320	100.0	100.0	100.0

第6表 経営分析表

	分析項目	2年度	元年度	30年度	類似団体平均値 (元年度)	全国平均値 (元年度)
経営の健全性・効率性	1. 経費回収率 (%)	90.5	89.7	88.9	101.6	100.3
	2. 施設利用率 (%)	71.5	70.7	75.1	67.4	59.6
	3. 水洗化率 (%)	88.4	87.6	85.7	97.0	95.4
老朽化の状況	4. 有形固定資産 減価償却率 (%)	17.3	15.0	12.3	30.6	38.6
	5. 管渠老朽化率 (%)	3.6	2.4	0.5	5.0	5.9
	6. 管渠改善率 (%)	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2

指標の意味	算 出 式
<p>使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが望まれる。</p>	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$
<p>施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。</p>	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
<p>現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。</p>	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
<p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。</p>	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
<p>法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを示している。</p>	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$
<p>当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを検討する必要がある。</p>	$\frac{\text{改善（更新・改良・修繕）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

第7表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

区 分	2年度 (A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,575,193,118
当年度純利益	44,419,524
減価償却費	3,127,267,454
固定資産除却損	39,874,924
引当金の増減額（△は減少）	1,810,725
長期前受金戻入額	△ 1,688,213,883
受取利息及び受取配当金	△ 4,165
支払利息	637,074,227
未収金の増減額（△は増加）	24,956,993
未払金の増減額（△は減少）	25,077,381
小計	2,212,263,180
利息及び配当金の受取額	4,165
利息の支払額	△ 637,074,227
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,920,852,682
有形固定資産の取得による支出	△ 3,389,901,373
無形固定資産の取得による支出	△ 139,855,365
預託金(契約保証金)の支払による支出	△ 9,020,579
預託金(契約保証金)の受取による収入	1,415,496
国庫補助金等による収入	1,337,993,425
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	274,308,509
その他の収入	4,207,205
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	400,551,516
一時借入れによる収入	4,550,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 4,550,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,302,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,209,023,484
他会計からの出資による収入	307,275,000
資金増加額(又は減少額)	54,891,952
資金期首残高	498,472,330
資金期末残高	553,364,282

(単位:円・%)

元年度 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度比
962,774,620	612,418,498	163.6
17,252,955	27,166,569	257.5
3,071,462,945	55,804,509	101.8
517,288	39,357,636	7,708.5
279,107	1,531,618	648.8
△ 1,653,938,612	△ 34,275,271	—
△ 3,816	△ 349	—
677,640,347	△ 40,566,120	94.0
△ 183,857,406	208,814,399	—
△ 288,941,657	314,019,038	—
1,640,411,151	571,852,029	134.9
3,816	349	109.1
△ 677,640,347	40,566,120	—
△ 2,055,944,761	135,092,079	—
△ 3,279,167,295	△ 110,734,078	—
△ 143,581,230	3,725,865	—
△ 5,799,347	△ 3,221,232	—
13,404,430	△ 11,988,934	10.6
1,093,634,716	244,358,709	122.3
264,587,291	9,721,218	103.7
976,674	3,230,531	430.8
705,332,434	△ 304,780,918	56.8
2,300,000,000	2,250,000,000	197.8
△ 2,300,000,000	△ 2,250,000,000	—
2,364,600,000	△ 62,300,000	97.4
△ 2,195,827,566	△ 13,195,918	—
536,560,000	△ 229,285,000	57.3
△ 387,837,707	442,729,659	—
886,310,037	△ 387,837,707	56.2
498,472,330	54,891,952	111.0